

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

RENGO Integrated Report 2022

レンゴー 統合報告書 2022年3月期



 レンゴー株式会社

本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>



レンゴグループの理念

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

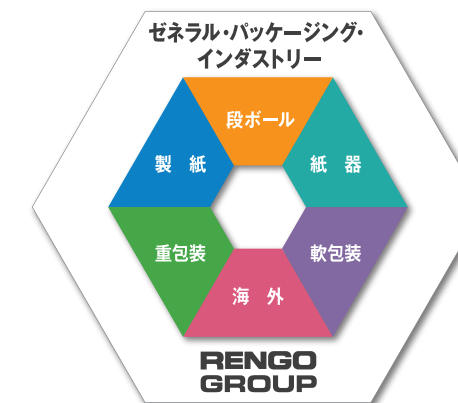
わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

- 1 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
- 2 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
- 3 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
- 4 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
- 5 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
- 6 良き企業市民として社会に貢献すること。
- 7 グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

ステートメント

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴ

パッケージプロバイダー



パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

どんなに素晴らしい商品も、それを包むパッケージがなければ、その価値を世の中に届けることはできません。だからこそ、その進化は未来を変える大きな可能性を秘めています。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

パッケージづくり・環境経営のキーワード

“Less is more.”

“Less energy consumption”

エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”

二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with more value-added”

より付加価値の高い高品質な製品づくり

レンゴグループのパッケージづくりのキーワードであり、環境経営のキーワードでもある“Less is more.”それは、資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

目次

イントロダクション

レンゴグループの理念	01
目次	03
会長メッセージ	05

価値創造ストーリー

レンゴグループの沿革	09
事業領域	11
レンゴグループの強み	13
社長メッセージ	15
価値創造プロセス	19
財務・非財務ハイライト	21

事業展開

At a Glance	23
板紙・紙加工関連事業	25
軟包装関連事業	27
重包装関連事業	29
海外関連事業	31
その他の事業	33

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

レンゴは、2009年に国連グローバル・コンパクトに署名しました。

環境に優しい包装材である段ボールを起源とする当社は、「Less is more.」をキーワードに、人にも環境にも優しいパッケージづくりを通じて社会に貢献してまいりました。あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、「グローバル・コンパクト」が提唱する10原則を全面的に支持するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民として責任を果たしてまいります。 代表取締役会長兼CEO 大坪 清

経営基盤

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成	35
ENVIRONMENT 環境	
2050年に向けての環境への取り組み	37
環境マネジメント	39
気候変動への対応	41
脱炭素社会の形成	43
エネルギー効率の向上	45
循環型社会の形成	46
水リスクの管理	49
化学物質の管理	50
環境問題や社会課題を解決する製品の創出	51
バリューチェーンマネジメント（下流）	53
生物多様性の保全	54
特集1 生分解性素材の開発	55
特集2 社会の課題を解決する製品	57

SOCIAL 社会

品質保証	59
サプライチェーンマネジメント	60
人権の尊重	63
多様な人材が能力を發揮できる環境づくり	65
安全衛生の確保	71
ステークホルダーとのコミュニケーション	73
社会貢献活動	74

GOVERNANCE 企業統治

役員紹介	75
社外取締役座談会	77
コーポレート・ガバナンス	81
コンプライアンス	83
リスクマネジメント	84

財務データ・企業情報

11年間の主要連結財務データ	85
企業情報	87

編集方針

当社は、財務情報ならびにESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みを一体として、グループの事業活動の詳細をステークホルダーの皆さまにご説明するため「統合報告書2022」を発行しました。読者の皆さまには本誌のほか、当社Webサイト等の情報もあわせてご覧いただくことで、当社グループの持続可能な社会の実現に向けた取組みへのご理解を深めていただければ幸いです。

本レポートでは特に断りなく、会計/事業年度を「2022/3」「22/3」のように表すことがあります。

また、百分率の内訳は、四捨五入しているため合計が100にならない場合があります。

報告範囲

対象組織	レンゴ株式会社とその子会社を報告対象としています(一部その他関係会社の情報を含む)。環境データについては孫会社を除いています。
対象期間	2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)を基本としています(一部同期間の前後を含む)。

サステナビリティに関する評価

当社はバリューチェーン全体でのESGの取組みを強化しています。2021年度もさまざまな外部評価機関からESG関連スコア取得や構成銘柄に選定されるなどの評価を受けました。

評価/認定名	評価/認定の対象	評価/選定状況
CDP Climate Change		Bスコアを獲得 
S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	環境経営の取組み	構成銘柄に選定 
コーポレートナイツ社、As You Sow Carbon Clean 200		95位(200社中)
The Financial Times社、日本経済新聞社、Statista社 Asia-Pacific Climate Leaders		トップ200に選出
FTSE Russell社 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index		構成銘柄に選定 
SOMPOアセットマネジメント株式会社 SOMPOサステナビリティ・インデックス	ESG全般に関する取組み	構成銘柄に選定 
環境省 ESGファイナンス・アワード・ジャパン		環境サステナブル企業に選定 
MSCI社 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数		構成銘柄に選定 
MSCI社 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	女性の活躍推進に関する取組み	構成銘柄に選定 
厚生労働省 えるぼし認定		えるぼし3段階目に認定 
厚生労働省 くるみん、プラチナくるみん認定	子育てサポートに関する取組み	くるみん、プラチナくるみに認定 
経済産業省/日本健康会議 健康経営優良法人認定制度	健康経営に関する取組み	健康経営優良法人2022(大規模法人部門)に認定 

※FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに当社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。
※当社のMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は当社への資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

レンゴの情報開示メディア

当社では、Webサイトおよび冊子を通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に提供しています。

Webサイト			
<p>ホームページ</p> <p>https://www.rengo.co.jp</p>  	<p>株主・投資家情報</p> <p>https://www.rengo.co.jp/financial/index.html</p>  	<p>サステナビリティ</p> <p>https://www.rengo.co.jp/sustainability/index.html</p>  	<p>コーポレート・ガバナンス</p> <p>https://www.rengo.co.jp/sustainability/governance/index.html</p>  

財務・非財務情報			
<p>統合報告書(本編)</p> <p>https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html</p>  	<p>財務データ(別冊)</p> <p>https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html</p>  	<p>サステナビリティレポート</p> <p>https://www.rengo.co.jp/sustainability/info/report/index.html</p>  	

会長メッセージ



時代とともに変化する
さまざまな問題を
しっかりと見極めつつ、
持続可能な社会の実現
に貢献してまいります。

代表取締役会長兼CEO

大坪 清

ヘキサゴン経営のもとで レンゴグループとしての成長を追求

当社は、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴとして、製紙・段ボール・紙器・軟包装・重包装・

海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン（六角形）経営を展開しています。

2000年に私が当社の代表取締役社長に就任した当時は、いわば「段ボールひとすじ」の会社だったのに対して、幅広い包装ニーズに総合力で応える必要性を感じたことが、ヘキサゴン経営に取り組んだきっかけでした。そこで、段ボールから市場の川上にある製紙をはじめ、段ボールの

中に入る印刷紙器、さらに個包装になると軟包装というように、パッケージングのイノベーションを進めてきました。また従来、事業の中心が軽包装および中包装だったのに対して、より重たいものを入れることができる重包装に取り組みました。そして、重要性が高まっている海外戦略を含め、6つのコア・コンピタンスをつくることにまい進してきたのです。加えて、それぞれのコア・コンピタンスから当社本体の成長と同時に、グループ経営にしていこうということで、枝を付けていって事業の拡大を追求してきました。

この発想の原点は何かと申しますと、社会人になって間もなく、住友商事から攝津板紙（現 当社）に出向になった際、同社の創業者、増田義雄氏の薫陶を受けたことにあります。そこで鍛えられた経験から、「Boots on the ground（現場にこそ真理がある）」や「Show the flag（その場所に旗を立てて示す）」といった理念を企業経営の要諦と捉えることとなります。当社の経営を担うことになった際、このことを踏まえて、「6つのコア・コンピタンスに旗を立ててやっていこう」という経営の基本を構想しました。個人的な思いとしては、いずれはGPIレンゴを正式な社名にしたいと考えているほどです。

リサイクル率の高い段ボールを強み として、地球環境に優しい最先端企業へ

社長に就任して以後、GPIレンゴの構想を打ち出したことに加え、当社のスローガンとして“Less is more.”というフレーズを言い続けてきました。“Less”には“Less energy consumption（エネルギーの消費はできるだけ少なく）”とともに“Less carbon emissions（CO₂の発生はできるだけ少なく）”の意味を込めています。いわば、今日のカーボンニュートラルにつながる発想ですが、当社では10年前からすでに“Less is more.”のコンセプトのもとで環境課題に取り組んできたわけですから、さらに、“more”とは“High quality products with more value-added”を意味し、より付加価値の高い高品質な製品づくりを目指す企業姿勢を表しています。

実際、我々が製造するパッケージの多くはリサイクルが可能であり、特にわが国において、段ボールのリサイクル率は実に96%に達しています。このリサイクラビリティこそがこれからのESG経営において極めて重要であるとともに、当社グループの強みの一つでもあると考えています。今後、GPIレンゴとしての事業拡大と併行して、CSRの徹底追求からCSVへの進化、さらに進んでESG経営の推進、そしてSDGsの達成に向け、グループを挙げて取り組んでいるところです。

段ボール業界全体の地位向上もまた レンゴグループの使命

当社における経営の基本は何かと言うと、morality（道徳）、ethics（倫理）、philosophy（哲学）、sentiment（感情）、sympathy（共感）の5つであると考えています。こうした価値観は中長期にわたる持続的成長に欠かせないものです。経済活動の基本とは、土地や労働、資本を投入して財貨とサービスをつくり出すことにあります。財貨とサービスをつくり出し、そこから得た付加価値に対して収益を確保できるわけです。

しかし、収益を得ればそれでよいのではなく、企業は社会に対して返していかなければなりません。資本に対しては資本分配をしなければならないし、労働に対しては労働分配を正確に行う必要があります。残念ながら、現在の日本では労働分配が適切になされているとは言い難いのが実情であり、企業には事業成長と適切な労働分配の好循環を確立することが求められています。

当社の経営における経済価値と社会価値の両立を追求するとともに、私が重視しているのは、段ボール業界全体の地位向上です。自社だけが繁栄すればよいという考えでは持続可能性に欠けると考え、業界全体の繁栄を目指して、2007年から15年にわたり、全国段ボール工業組合連合会の会長を務めています。おかげさまで業界の地位は徐々に向上してきたとはいえ、まだ十分とは言えません。今後も、業界が結束して地位の底上げに取り組むことが重要と考えております。

環境負荷の低減に資する パッケージの開発を加速

歴史においては時代区分を石器、土器、鉄器など、器の素材で表現する方法がありますが、現在は「紙器の時代」と言えるでしょう。その「紙器」の一つとして最も普及しているのは段ボールですが、包装材料としてはプラスチックも大量に普及しています。ただ、従来のプラスチックは生分解しないため、近年はその環境負荷の低減や再資源化が大きな課題となっており、プラスチック容器を減らすことに加え、生分解可能な素材の開発が求められています。そこで、光合成によってできた木材やそれに準じたもの、あるいはcompostable（堆肥化可能）といって、土に埋めたら土になる、水の中に入れてたらモノマーになって溶けるといった性質をもつパッケージを生み出していくことが、これからの我々の使命です。

当社における素材の開発では、以前より手掛けている溶解パルプを用いたセロファンを活用も有望視しています。今後、研究開発をさらに加速させることで、セロファンを活用する方向とあわせて、溶けるプラスチック容器素材になる化合物の開発にも注力してまいります。

原燃料価格の高騰という逆風にあって、 中期ビジョンを着実に推進

直近の経営環境につきましては、コロナ禍および地政学的リスクを背景にした原燃料価格の高騰に対処することが大きな課題となっています。特にエネルギー価格が著しく高騰していますが、段ボール用の糊の原料となるトウモロコシやタピオカの相場も上昇傾向にあることから、調達方法の見直しなどを進めているところです。

厳しい経営環境ながら、2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」については、計画を着実に進め、目標の達成を目指してまいります。この中で重視しているのは、ヘキサゴン経営に基づくグループ戦略と海外戦略です。当社単体で事業を拡大していくことには限度があり、6つのコア・コンピタンスを活かし、これに枝を付けていくことで、当社グループとしてまだまだ伸びる余地があると考えています。

売上高1兆円超に向けて、 拡大を続ける海外事業

海外事業の現状について申し上げますと、例えばハワイでの事業が急成長しています。事業を展開した当初は、「大坪が遊びで立ち上げた」「ハワイで段ボール工場をつくってどうするのか」といった厳しいご意見がありました。それが現在では年間2億円以上の利益を生み出し、稼ぎ頭の一つに成長しています。コロナ禍の影響で私はハワイまで出向くことができる状況にないものの、現地の従業員が頑張っており、たいへん良い会社に育っています。

一方、ヨーロッパにおいても、トライウォール社とその子会社であるトライコー社の事業が順調に拡大しています。トライウォール社は、当社グループの海外における重包装事業の中核会社として、アジアおよびヨーロッパを中心にグローバルに事業を展開しています。また、ドイツを本拠地とするトライコー社は、高い技術開発力を基にオートメーション化を進めており、競争力のあるパテントをもって

いることでヨーロッパの重量物包装市場において確固たる地位を築いています。

当社では、今後も海外展開を強化するため、M&Aを積極的に推進しつつ、グローバルな事業活動を担う人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

レンゴー独自の「GDP」による ESG経営を推進

冒頭でESG経営の重要性を述べましたが、これから当社が進むべき道は「GDP」という言葉に象徴されます。GとはGreen Packageを意味し、カーボンニュートラルを前提にして、生分解可能な素材を手掛けていくことを表しています。この中では、パッケージの素材もGreen、印刷に使うインキもGreenを追求してまいります。これによって、製品のライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を示すカーボンフットプリントについて、例えば段ボール1m²当たりで他社の製品が50という数字であるならば、当社がつくった素材では半分以下の20程度を目指してまいります。

「GDP」のDについては、DX (Digital Transformation) を意味します。ただし、何もかもデジタルで判断することではありません。デジタルへの移行ではアナログとのバランスが重要です。デジタルの基本は0と1で判断することですが、アナログでは0から9までの数字を全部使って判断します。0と1だけでデジタルな判断をすると永久に間違った数字になりかねないため、DXについてはアナログとデジタルのバランスを取りつつ、デジタル技術 (Cyber) とそれを使う人間 (Physical) との調和の上に成り立つCPS (Cyber-Physical System) の構築を図るべきだと、私は社内に伝えています。

そして、「GDP」のPはPeopleです。これからの持続的成長に向けて人材基盤の強化が重要であるのは言うまでもありません。Diversity & Inclusionを含めて、人材の育成に注力するとともに、人間らしさを重視した働き方改革を通じて生産性向上を目指してまいります。この中では、単なる生産性向上ではなく、技術進歩や生産の効率化を含めた全要素生産性ということで、全ての要素の生産性が向上するような体制の構築を目指す考えです。



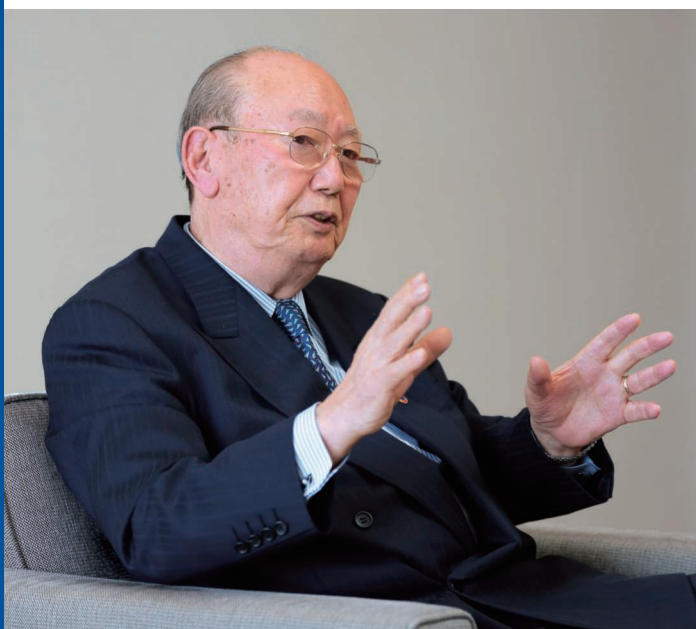
社会貢献や文化支援に対する 取組みにも引き続き注力

今後、サステナビリティを追求する中で、経済価値と社会価値の両輪を回すことがますます重要になるでしょう。それとともに、文化に対する支援の重要性に目を向けるべきだと考えています。今日、日本を見渡してみると、社会貢献や文化支援に対する取組みが欠けているのではないかと思うことがあります。

当社では長年にわたり地域社会と積極的に交流を行い、フィランソロピーに力を入れてきました。また、メセナにつきましても、石川県で活動している「オーケストラ・アンサンブル金沢」への支援、南極観測隊の物資を梱包する段ボールの提供を通じた学術調査の支援など、さまざまな取組みを継続して行っています。

これから先、企業は収益を上げるだけでは社会的な使命を果たしたとは言えない時代となります。経済価値を追求する中でCivilization (文明) の発展は重要ですが、一方でCulture (文化) を大事にしない企業の持続可能性は乏しいと考えています。中長期の視点から健全に成長していくため、レンゴーグループは経済価値と社会価値の両立を実現できる企業集団を目指してまいります。それがひいては、社会との結び付きの中で「Vision115」の達成につながると考えています。

皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



レンゴーグループの沿革

板紙から段ボールまでの一貫生産体制に加え、印刷紙器や軟包装などの消費者包装分野、さらに幅広い産業を支える重包装、そして海外へも広がる私たちの事業領域は、大きな相乗効果を発揮しながら多様な

パッケージング・ソリューションを生み出しています。ここではわが国で「段ボール」事業を創始した当社が、6つのコアビジネスからなるGPIレンゴーになるまでの動きを、世の中の出来事を交えながらご紹介します。

レンゴーの動き

1909～1920年代

- 井上貞治郎、独立自営を決意（後にこの日、4月12日を創立記念日とする）
 - 東京品川に三成舎（後に三成社）を設立し、わが国初の「段ボール」事業を創始
- 
- 段ボール製造機1号（復元機）
- 片面段ボールをつくり「段ボール」と命名する

1930年代

- 原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場を完成
- 
- 淀川工場
- 家電・缶詰・麦酒・陶器・衣類など需要分野拡張

1950年代

- ミカン・リンゴ・冷凍魚の段ボール包装化進む
- 
- 青果物の段ボール包装
- コルゲータ・印刷機の新機種を開発
 - 生産設備を近代化し需要増加に応える


1970年代

- 聯合紙器株式会社からレンゴー株式会社に社名変更
- 
- 社名変更
- 5色印刷の美粧ケース「コルフレックス」を開発

1990年代

- マレーシアを皮切りに海外市場に進出
 - 系列の福井化学工業株式会社を合併
 - 朋和産業株式会社を系列化し軟包装事業へ進出
 - セッツ株式会社を合併、製紙・段ボールの一貫生産体制を強化
- 
- セッツ株式会社との調印式

2010年代

- ベトナムにて合併による製紙新工場が本格稼働
 - 昼間の使用電力を全て太陽光発電で賄う福島矢吹工場が完成
 - 東日本大震災で壊滅的被害を受けた仙台工場を1年で新仙台工場として再建
- 
- 新仙台工場「一心の塔」
- トライウォール・ホールディングス社を系列化
 - トッパンコンテナ株式会社を系列化（現・RGコンテナ株式会社）


世の中の動き

- 第1次世界大戦 関東大震災
- 昭和恐慌 第2次世界大戦
- 太平洋戦争
- サンフランシスコ講和条約 「もはや戦後ではない」
- 東京オリンピック GNP世界第2位
- 日本万国博覧会 石油危機
- 大型長期好況
- バブル景気終わる 阪神淡路大震災
- 米国で同時多発テロ発生 リーマン・ショック
- 東日本大震災 アベノミクス
- 新型コロナウイルス感染症拡大 東京オリンピック

三成社に改称

- 
- 三成社
- 「段ボール箱」を製造
 - 関連5社が合併し聯合紙器株式会社を設立（資本金200万円）
 - 震災で本社・東京工場などを焼失し本社を大阪へ移転

1940年代

- 民需生産を再開、冷凍鯨肉・缶詰用の需要開拓
- 
- 段ボールを用いた缶詰運搬の様子
- 株式上場（資本金1,000万円）

1960年代

- 利根川製紙工場建設、段ボール工場も新設相次ぐ
- 
- 利根川製紙工場
- 創業者井上貞治郎逝去（1963年11月10日）
 - 米国から技術導入、段ボール箱の機能が多様化

1980年代

- 不織布など周辺分野を拡張
 - シンガポールに海外進出の拠点開設
- 
- シンガポール

2000年代

- 丸三製紙株式会社を系列化
 - 葛飾工場と川崎工場を統合、紙器部門の東日本における生産拠点に
 - 京都工場に太陽光発電設備を導入
 - 京都工場と桂工場を統合し段ボール・紙器一体型の新京都事業所が発足
- 
- 新京都事業所太陽光発電
- 創業100周年（2009年4月12日）
 - 日本マタイ株式会社を系列化し重包装事業へ進出

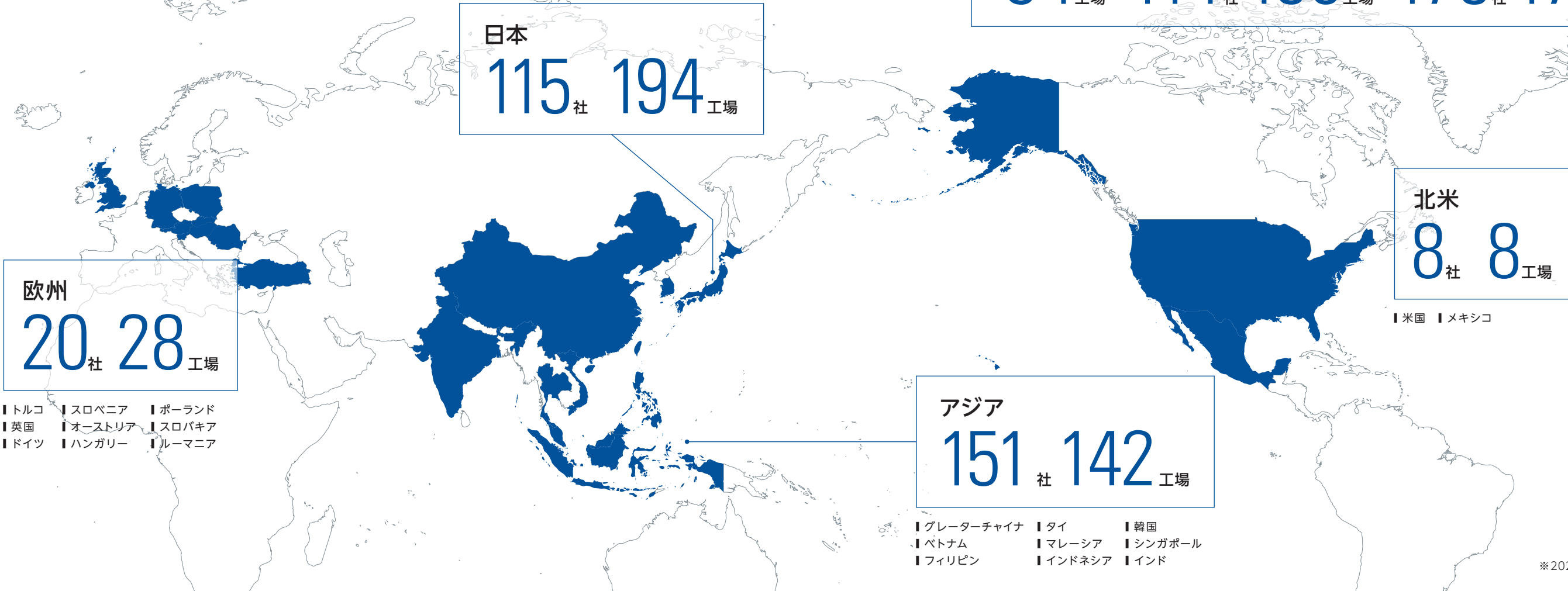
2020年代

- 大興製紙株式会社を系列化しクラフトパルプ・クラフト紙事業へ進出
 - 段ボール原紙の物流拠点として淀川流通センターを開設
- 
- 淀川流通センター

事業領域

あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレングーとして、製紙・段ボール・紙器・軟包装・重包装・海外の6つの

コア事業を中心とするヘキサゴン(六角形)経営を展開しており、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを提案しています。



- トルコ
- スロベニア
- ポーランド
- 英国
- オーストリア
- スロバキア
- ドイツ
- ハンガリー
- ルーマニア

- グレートチャイナ
- タイ
- 韓国
- ベトナム
- マレーシア
- シンガポール
- フィリピン
- インドネシア
- インド

6つのコア事業+クリエイティブ&研究開発

製紙事業	段ボール事業	紙器事業	軟包装事業	重包装事業	海外事業	クリエイティブ&研究開発
パッケージへのこだわりは、ベースとなる製紙から。	パイオニアとしてゆるぎない品質と、さらなる進化をリード。	より美しく、より魅力的に、販売促進をバックアップ。	フィルム包装やラベルなど、美しく包み、優しく保護。	あらゆる産業を支える確かな品質とラインアップ。	長年培ってきた最先端のパッケージ品質を世界へ。	当社グループはデザイン・マーケティング、包装技術、包装システム、研究開発の分野で業界をリードし、多様化するお客様のパッケージング・ニーズに最適なソリューションでお応えします。
主な製品 段ボール原紙 白板紙 紙管原紙 チップボール クラフト紙 クラフトパルプ	主な製品 段ボール 段ボール箱	主な製品 個装パッケージ 美粧段ボールパッケージ 板紙マルチパック	主な製品 フィルム包装 ラベル セロファン	主な製品 フレキシブルコンテナ ポリエチレン重袋 クラフト紙袋		デザイン・マーケティング 包装技術 包装システム 研究開発

レンゴグループの強み

レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、長年培ってきた強みを生かしながら、包装を通じてお客様の商品価値の向上に貢献し、お客様とともに成長を続けています。

お客様の商品価値向上 レンゴグループの持続的成長

“Less is more.”

時代の一步先を行く、人にも環境にも優しい、

心に響く価値をもったパッケージづくり

製紙
板紙生産
国内シェア **2**位 ※1

段ボール
貼合生産
国内シェア **1**位 ※2

紙器
マルチパック
販売
国内シェア **1**位 ※3

軟包装
PPフィルム
次工程投入
国内シェア **1**位 ※4

重包装
フレキシブル
コンテナと
PE重袋の
販売国内シェア **1**位 ※5

海外
海外 **179**社
178工場
(2022年3月31日現在)

出所:
※1 日本製紙連合会
※2 矢野経済研究所
※3 当社調べ
※4 日本経済総合研究センター
※5 富士キメラ総研

多様な包装ニーズに対応する「ゼネラル・パッケージング・

インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループの強み1

6つのコア事業による総合力

当社グループは幅広い包装ニーズに総合力で応えるため、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業からなるヘキサゴン経営を推進しています。新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、全てのコア事業が連携し、総合力を高め合っています。



レンゴグループの強み2

トータルソリューション

お客様の新商品の企画段階からその商品の販売促進効果とトータルコストを考え、商品を直接包むフィルム包装の軟包装から紙器、段ボール箱、パレット、包装システムに至るまで一括してご提案しています。パッケージングの全てを、品質、コスト、環境の3つの最適なバランスを考えながら、総合的にご提案します。



レンゴグループの強み3

社会的課題の解決力

当社グループは、リサイクルの優等生である段ボールをはじめとする製品の提供を通じ、持続可能な社会の実現に向け、たゆみない努力を続けています。時代の一步先を行く、人にも環境にも優しいパッケージづくりは、新たな付加価値の創造につながっています。

環境問題や社会課題を解決する製品の創出
▶ P51-52

特集2
社会の課題を解決する製品
▶ P57-58

レンゴグループの強み4

グループネットワーク

北海道から九州まで、日本全国をくまなくカバーする当社の直営工場は34。各地の直営工場は、グループネットワークの中核として、地域密着型のサービスを提供しています。また、海外にもアジア、欧州、北米などに179社178工場を展開し、それぞれの分野でお客様のニーズにきめ細かく対応しています(数字は2022年3月31日現在)。



社長メッセージ

「世界でベストワンのパッケージプロバイダーを目指す」という大きな目標に向けて、一歩ずつ確実に前進しております。



代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

原燃料の価格高騰がある中でもパッケージの需要は引き続き堅調

当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴーとして、製紙から段ボールまでの一貫生産体制に加えて、印刷紙器や軟包装などの消費者包装分野、さらに幅広い産業を支える重包装など、多種多様な

パッケージング・ソリューションを提供しています。そして、事業領域は日本全国をくまなくカバーする国内ネットワークに加えて、欧州、アジアをはじめとする海外ネットワークへと広がっており、国内外をシームレスな体制でサポートして、お客様のパッケージング・ニーズに的確に対応しています。

2021年度につきましては、コロナ禍を背景としたサプライチェーンの混乱などによって、原燃料の価格高騰が業績に影響を及ぼしました。特に製造工程における

エネルギー価格の上昇がマイナス要因となっています。こうした状況を受けて、当社では2021年11月以降、段ボール原紙、段ボール製品、それ以外の板紙の順で価格改定を進めてまいりました。2022年3月期決算の業績では価格改定後の数字を十分に反映できなかったため、純利益は前期比1.4%減という数字にとどまりました。

しかしながら、製品の出荷数を用途別にみると、食品向けが安定した数量を維持したことに加え、電気機械器具向けで需要が戻ってきたことから堅調に推移しました。さらには、自動車部品用などの重包装製品が伸びたほか、2016年に買収した重量物段ボールで世界トップシェアのトライウォールグループをはじめとする海外事業も好調で、売上高は同9.7%増となりました。

リスクを転じて事業機会に変える経営

近年における事業機会とリスクに関して、原燃料の価格高騰が業績に影響を及ぼしたものの、単にリスク要因と捉えるのではなく、むしろこれを機に収益性を高めていく前向きな経営を追求することが重要と考えています。同様のことは、環境問題やコロナ禍への対応にも言えます。脱炭素の課題をコスト面ばかりで捉えるのは得策とは言えません。それよりも、脱炭素を意識した製品の開発などにいち早く取り組むことで、事業展開における差別化を図ることが可能です。時代の要請に応える新たな価値を提案していくことは、当社グループに対する評価を高め、ひいては販売機会の拡大につながっていくと考えています。

当社グループが特に注力しているのは、環境に優しい製品の開発と供給です。例えば、木材パルプを原料とした透明なフィルムであるセロファンの製造・販売を通じて、環境負荷の低減を目指しています。2021年には当社が製造・販売しているセロファンが、海洋生分解の認証である「OK biodegradable MARINE」の認証を取得しました。これは土中に比べて微生物が少ない海水中での生分解性を証明する国際認証であり、深刻な社会的課題であるプラスチックごみ問題の解決への貢献が期待されています。

また、コロナ禍への対応については、抗ウイルス性能をもつ段ボールを2022年3月に発売しました。これは段ボールの表面に、ウイルスの活動を弱める液体を塗布した製品です。製品化に際しては、抗菌製品技術協議会(SIAA)の認証を取得して、エビデンスに基づく信頼性を高めています。



「れんじん」としての誇りをもって事業に挑む

脱炭素やコロナ禍などの諸課題への前向きな対応に象徴されるように、当社グループは、お客様の多岐にわたるご要望に幅広く対応できる技術、製品をそろえて、いかなる市場環境についても動じることのない経営を追求している点が強みの一つと言えます。また、グループの従業員が社会の役に立つという価値観を共有して、事業に携わっています。そして、一人ひとりがさまざまな社会的課題に応える事業に携わる中で視野を広げることができるとともに、培った知識、ノウハウを異なる分野で活かすことで、新たなビジネスチャンスをつかみ、仕事のやりがいを高めることができる組織となっています。

社内では、従業員のことをレンゴーの人、すなわち「れんじん」と呼ぶことがあります。社名に「人」を付けて呼ぶという習慣は、他社では少ないのではないのでしょうか。それほど、当社グループの従業員は社会に貢献するという高い目的意識をもちつつ、あたかも一つの家族のような強い結束のもとで日々の業務に取り組んでいます。そして、厳しい時代にこそ、「れんじん」の矜持をもって前進できる組織であることが最大の強みと言えるかもしれません。

当社では2022年度からの3年間にわたって、「れんじん」の存在意義を見直す研修を実施します。これは事業が拡大して業務が多忙になる中で、ともすると当社のよき精神を見失いかねないという反省に立った施策です。コロナ禍で従業員同士の交流が乏しくなりがちということも、こうした研修を実施する背景にあります。

オープンマインドの基本方針で 成果を上げ続けているM&A戦略

当社グループにおける成長の原動力の一つであるM&A戦略については、これまでの実績を踏まえて引き続き積極的に取り組んでいく考えです。2022年3月には、フィルム製造から印刷、ラミネート、製袋まで一貫生産している軟包装メーカーであるタキガワ・コーポレーションが、当社の子会社となりました。直近では大きな案件と言えます。

もともと、M&A戦略の目的は単なる事業拡大ではなく、ともに社会に貢献するという思いを共有し、ともに発展していく方針を大切にしています。また、当社グループの傘下に入る企業様については、当社の価値観を押し付けるのではなく、オープンマインドで受け入れるという姿勢もまた大切にしています。だからこそ、M&A戦略において数々の成果を出すことができていると考えています。

海外に目を移しますと、2019年にドイツにて重量物包装を得意とするトライコー社とグットマン社をグループに迎えました。ここでもお互いの考えを理解し合いながら、ともに将来に向けた発展を目指している段階です。同社には優れた従業員が多数活躍していることから、こうした人材の成長も尊重した経営を心がけており、いわばレンゴー流のPMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)と自負しています。ドイツでのM&A戦略としては、レンゴー・ヨーロッパ社を中心に、トライウォール社、トライコー社、そしてティム・パッケージング・システムズ社とグループが形成されており、いわば海外版のヘキサゴン経営が形になりつつあります。

私自身に関して言えば、タイの合併事業に1990年当初から関わった経験があり、30数年間にわたる発展の歴史をつぶさに見てきました。当初は一つの工場からスタートしたのに対して、現在では東南アジアで33の工場を展開するまでに事業が拡大しています。この間、タイの人々を尊重し、資本については過半数をあえて現地法人にもってもらう経営を推進してきました。

現状で、当社グループの連結売上高に占める海外での売上高は、まだ17%程度と低いレベルにとどまっている状況です。パッケージングの市場規模は人口数と平行で動くことを考えると、日本国内だけでの成長には限界があり、海外市場の開拓は必須と言えます。今後、国内においては共創を意識した事業を展開する一方、海外での活路を広げていくことが重要と考えています。

DXの推進で既に数々の成果

2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」につきましても、ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成に向けて前進しており、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、物の流れや暮らしを支える使命を果たし、持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けていくというフィロソフィーの具現化が最も重要であると考えています。「Vision115」の策定に際しては、各部門の従業員が議論を重ね、一緒になってつくり上げたという思いがあります。それだけに全社を挙げて目標の達成に向かって突き進んでおり、現時点においてそれが可能であるとの自信をもってしています。

「Vision115」の中では、世界でベストワンのパッケージプロバイダーを目指す取組みの一つとして、最新の情報・通信技術を活用するDXの推進を掲げています。2020年4月には、私を委員長とする「DX推進検討委員会」を設置し、会社全体でDXを推進する体制を整備してまいりました。経済産業省が2020年に設けた「DX認定制度」については、紙・パルプセクターに属する企業の中でこの制度の認定を受けているのは当社だけです。

現時点でのDXの成果としては、流通センターにおけるAIの導入、無人倉庫の稼働、無人操縦フォークリフトの採用、「catmotion」(構内トラック管理システム)による構内業務の効率化などを挙げるすることができます。今後はお客様との接点に配慮したDXを推進していくことで、例えば製品の発注がより簡単にできる仕組みを実

現したいと考えています。これによって、お客様とのパイプをさらに太いものにするのと同時に、新たなビジネスモデルの創出につなげてまいります。

長期の視点に立ち、 脱炭素に向けた取組みを強化

段ボール分野は中長期にみて安定的に成長していくと見込んでいます。こうした強固な事業基盤に加え、着目しているのが、プレプリント・デジタル印刷によるパッケージ「デジパケ」をはじめとした新規分野の開拓です。店頭での開封・陳列作業の軽減が可能な「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」などの革新的な段ボールケースとあわせ、市場に向けた提案にますます注力しているところです。

もう一つの重点施策としては、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして、最も優先すべき課題である環境問題への対応が挙げられます。持続可能な社会の実現に向けては、「レンゴーグループ環境アクション2050」として2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦しています。また、中期環境目標である「エコチャレンジ2030」においては、温室効果ガス排出量の削減や循環型社会の形成など、環境問題や社会的課題を解決する具体的な目標を設定し、取り組んでいます。この中では、2030年度までにCO₂の排出量を2013年度比で46%削減することを掲げています。当社グループの中では、製紙部門のボイラなどのエネルギー消費が大きく、CO₂の排出量も多いことから、エネルギー転換をいち早く進めており、すでに投資効果が現れております。今後は取組みを加速して、目標の達成を目指してまいります。

さらには、2050年のカーボンニュートラルにも挑戦していかなければなりません。これについては、CCUS(Carbon capture, utilization and storage: CO₂の回収・有効利用・貯留)に取り組む必要があるものの、一企業だけでできるものではなく、外部の研究機関などとの連携を検討しています。こうした長期にわたる経営課題についてもロードマップを設けて、着実に進めていく考えです。

一方、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)については、2021年12月に提言への賛同を表明しました。

これまでも気候変動への対応について情報の開示を進めてまいりましたが、今後はTCFDの提言に沿って、気候変動関連の情報開示を一層拡充してまいります。

ESGの諸課題にスピード感をもって 取り組んでいます

ESGにおける社会、コーポレート・ガバナンスに関しても、当然のことながら、バランスの取れた取組みを継続的に進めていくことが重要と考えています。当社の経営理念の中には、「時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献し続けていく」と明記されており、このことの実践こそがESG経営の推進につながっています。

特に人材基盤の強化は、海外展開を加速していく上で重要な課題です。人材育成に向けた取組みの強化とあわせて、ダイバーシティとインクルージョンを意識した経営が必須であると考えています。M&Aを通じて、当社グループに国内外の優秀な人材が多数加わる中、いずれは当社の経営に関わる人材が出てくるのが自然の流れです。こうした潮流に的確に対応できる組織づくりを目指しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、当社グループにおける課題にスピード感をもって対応しています。また、当社には見識豊かな社外取締役を招聘していることから、こうした外部の専門家の皆さまの知見をいただきながら、グループをより良い存在にしていきたいと思います。

さらに、当社の幹部が集まる事業戦略会議や、グループ会社のトップが集まるグループ経営会議などでは出席者に対して、社会的課題解決への取組みを率先垂範するよう促しています。

当社グループは、世界でベストワンのパッケージプロバイダーを目指すという大きな目標に向けて、一歩ずつ確実に前進しています。その中では、成長戦略に基づく経済価値の向上を図るとともに、環境問題への対応などによる社会価値の両輪を回すことで、ステークホルダーの皆さまのご期待にしっかり応えてまいります。引き続き皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造プロセス

レンゴグループは「パッケージプロバイダー」として自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓するとともに、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、全てのコア事業においてヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立に向け、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に鋭意取り組んでいます。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”を環境経営のキーワードに掲げ、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たし、持続可能な社会の実現にたゆみない努力を続ける、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指してまいります。

世界でベストワンの総合包装企業集団

INPUT (2022年3月期)

- 財務資本**
総資産
934,345百万円
- 製造資本**
拠点数 直営工場
34工場
国内グループ企業
114社 160工場
海外グループ企業
179社 178工場
設備投資額
49,509百万円
- 知的資本**
研究開発費
2,151百万円
- 人的資本**
連結従業員数
20,141名
- 社会・関係資本**
ステークホルダーとの信頼関係
古紙リサイクル
- 自然資本**
エネルギー使用量
29,375TJ

BUSINESS MODEL

自ら未来をデザインし、
新たな市場を開拓する

パッケージプロバイダー



- 中期ビジョン「Vision115」▶ P35
- エコチャレンジ2030 ▶ P37-38
- レンゴグループ環境アクション2050 ▶ P37-38

CORPORATE GOVERNANCE

OUTPUT (2022年3月期)

- 板紙生産量
2,586千トン
- 段ボール貼合生産量
4,661百万㎡
- 段ボールシート・ケース販売量
4,925百万㎡
- 多彩なパッケージングソリューション

“Less is more.”
より少ない資源で
大きな価値を生む

「サポーティングインダストリー」
としての供給責任を果たす

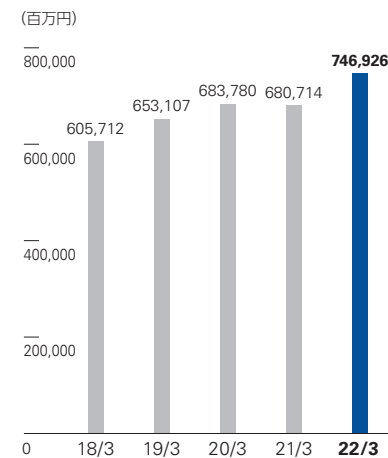
- 売上高
746,926百万円
- 営業利益
33,279百万円
- D/Eレシオ
1.03倍
- 再生可能エネルギー利用率
16%
- 古紙利用率
98.6%

OUTCOME (2022年3月期)

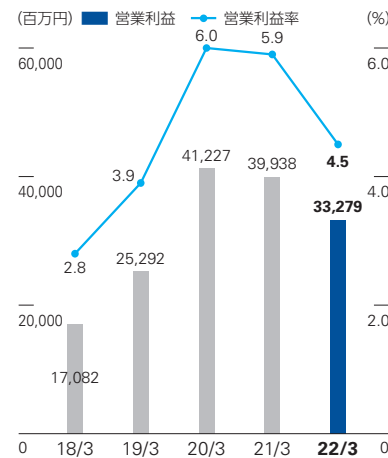
財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

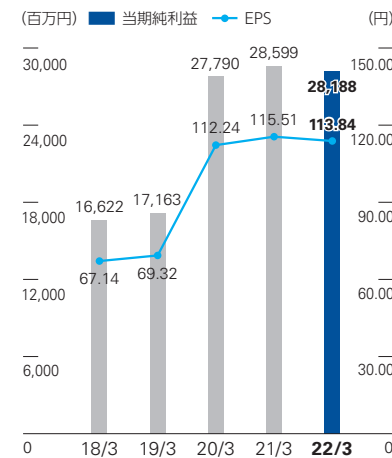
売上高



営業利益・営業利益率

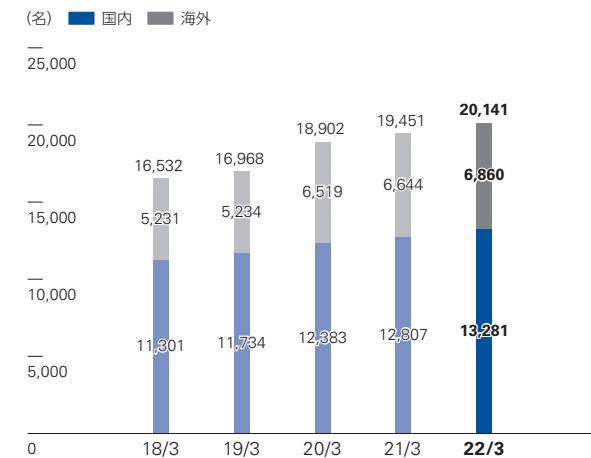


親会社株主に帰属する当期純利益・EPS

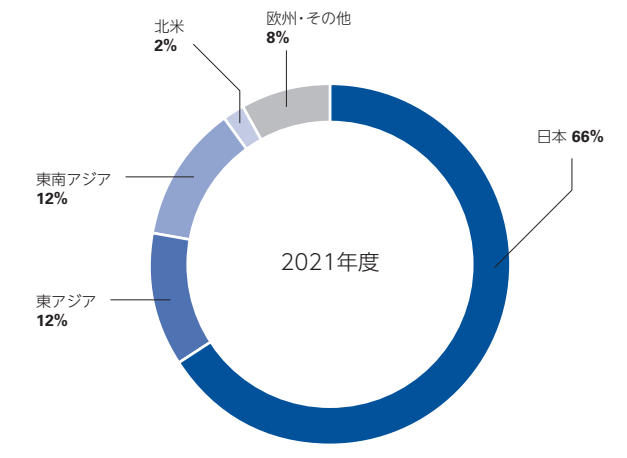


非財務ハイライト

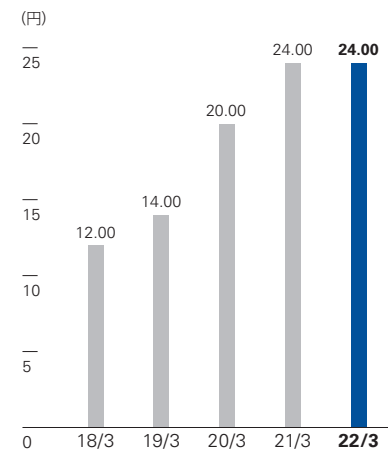
従業員数* (連結)



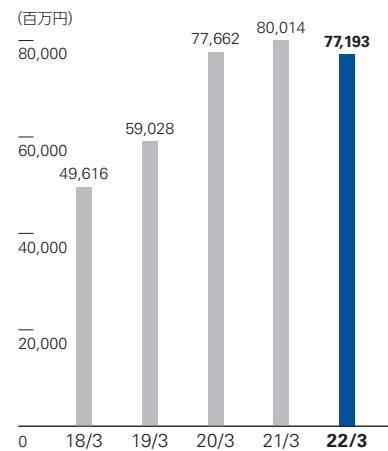
地域別従業員比率* (連結)



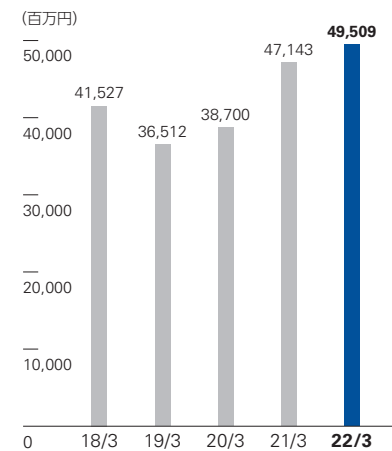
年間配当額



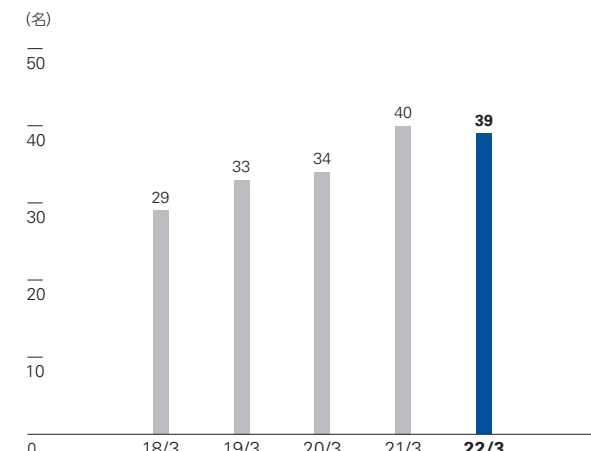
EBITDA



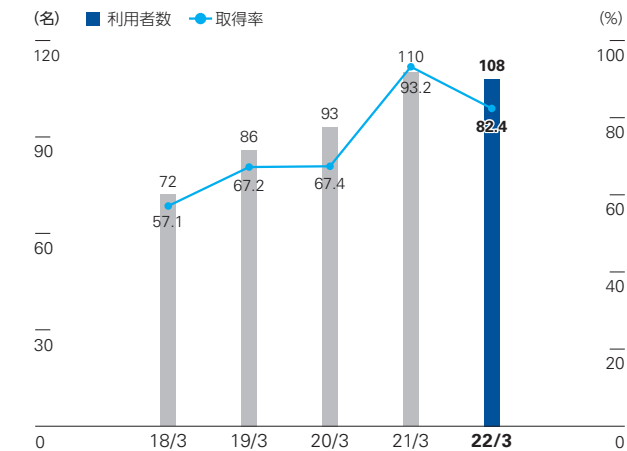
設備投資



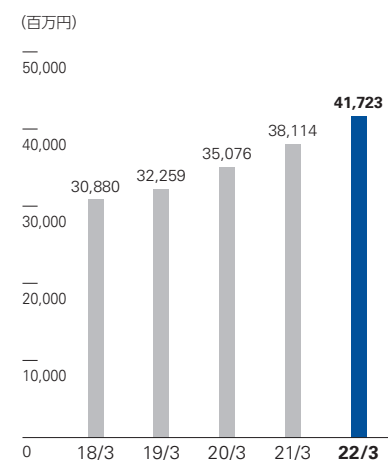
女性管理職数 (単体)



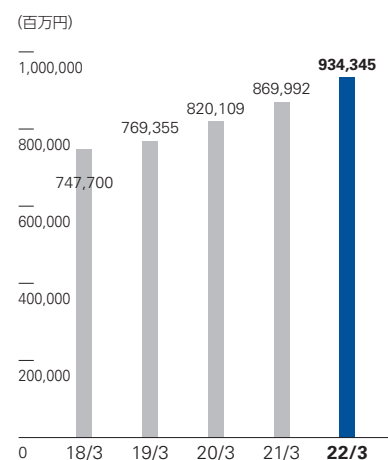
男性育児休業制度利用者数・取得率 (単体)



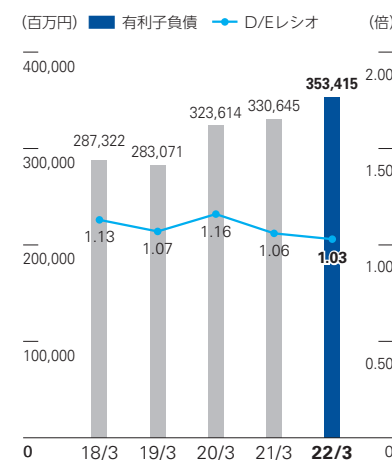
減価償却費



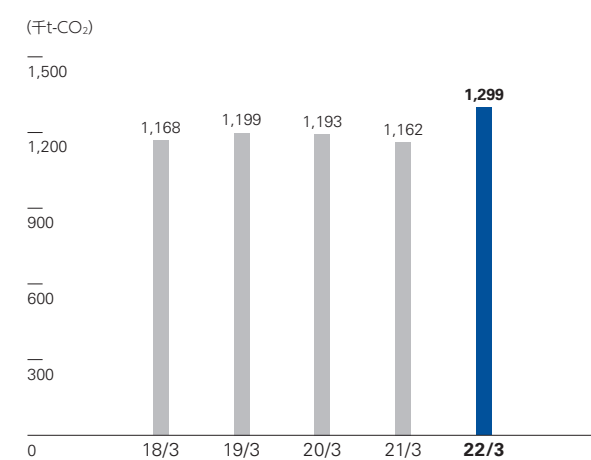
総資産



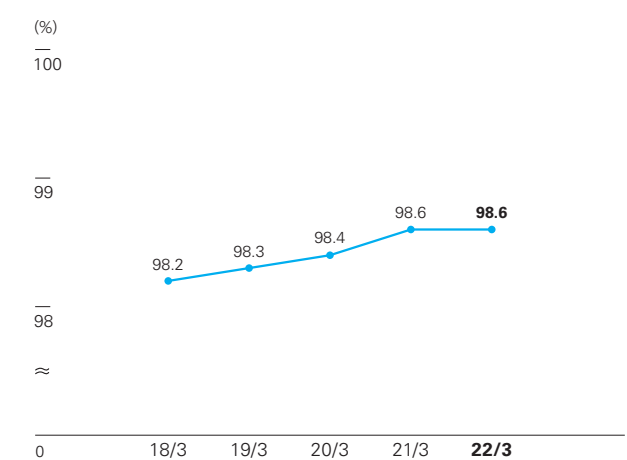
有利子負債・D/Eレシオ



製造拠点のCO₂排出量*1 (連結*2)



板紙製造における古紙利用率*1 (連結*2)

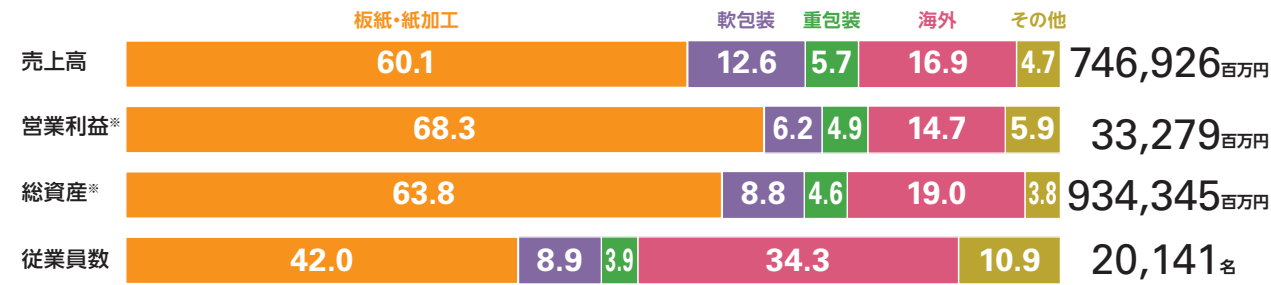


*1 化石エネルギー起源(購入電力を含む)
*2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業

*1 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合
*2 国内連結会社の板紙製造拠点

At a Glance 2022年3月期

セグメント別構成比(%)



*営業利益と総資産の構成比は単純合算ベースで算出。合計はセグメント間取引消去後(営業利益のうち112百万円、総資産のうち△118,963百万円はセグメント間取引消去)。

板紙・紙加工関連事業



主な製品

- | | | |
|------|----------------------------|-------------------------|
| 製紙 | ・段ボール原紙
・紙管原紙
・クラフト紙 | ・白板紙
・チップボール
・パルプ |
| 段ボール | ・段ボール | ・段ボール箱 |
| 紙器 | ・個装パッケージ
・板紙マルチパック | ・美粧段ボール
パッケージ |



軟包装関連事業

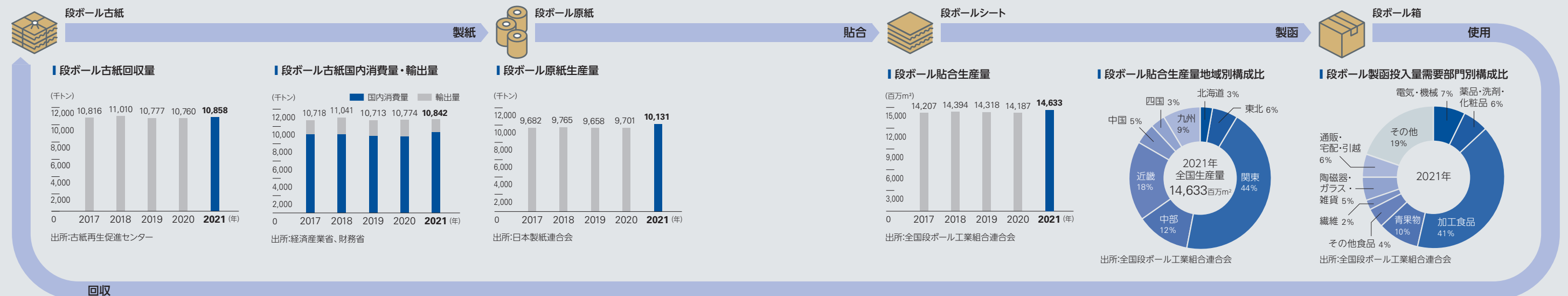


主な製品

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| フィルム | ・OPPフィルム
・CPPフィルム |
| フィルム包装・平袋 | ・ガゼット袋
・ヒーロー袋
・スタンディングパウチ |
| セロファン | |



市場データ(国内)



重包装関連事業



主な製品

- | | |
|-------|------------------------|
| 重包装袋 | ・フレキシブルコンテナ
・クラフト紙袋 |
| 樹脂加工品 | ・ラミネート製品
・工業樹脂 |
| | ・クロスラミネート
・ネット資材 |

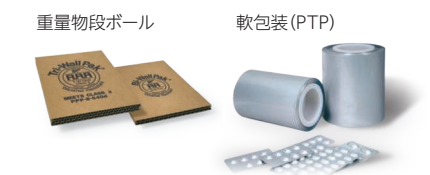


海外関連事業



主な事業およびグループ会社

- | | |
|------------|----------------|
| 製紙 | ピナクラフトペーパー社 |
| 段ボール・段ボール箱 | 大連聯合包装製品有限公司 |
| 軟包装 | 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司 |
| 重包装 | トライウォール社 |
| 不織布 | 無錫聯合包装有限公司 |



その他の事業



主な事業およびグループ会社

- | | |
|------|--------------------------------|
| 不織布 | レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社 |
| 紙器機械 | 山田機械工業株式会社 |
| 運送事業 | レンゴーロジスティクス株式会社
山陽自動車運送株式会社 |



板紙・紙加工関連事業

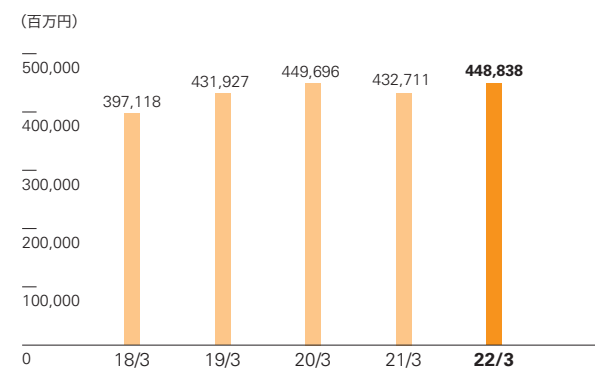
板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されています。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、

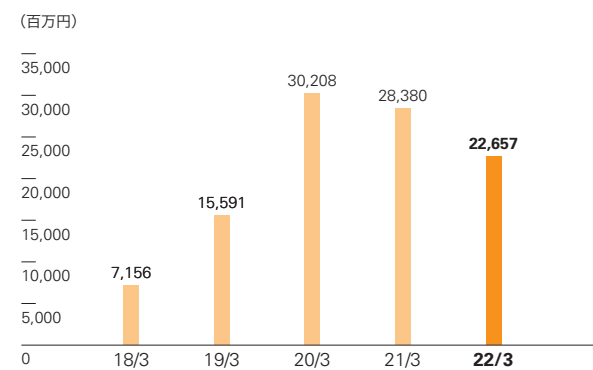
大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っています。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っています。

クラフトパルプの製造・販売事業は、大興製紙株式会社が行っています。

売上高(連結消去後)



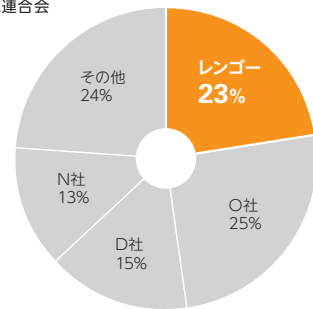
営業利益(連結消去後)



事業環境

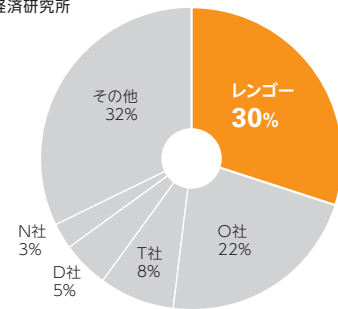
主要メーカーグループ別国内原紙市場シェア(2021年)

出所:日本製紙連合会



主要メーカーグループ別国内段ボール市場シェア(2020年度)

出所:矢野経済研究所



取組みと施策

製紙事業については、2018年3月に淀川工場を閉鎖し、当社グループの段ボール原紙生産拠点を5つに集約して生産体制を再構築しました。引き続き、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいます。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めています。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」に積極的に取り組み、競争力向上に努めています。流通現場における業務効率化

に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、わが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「レジパケ」の販売を推進しています。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求しています。

2022年3月期の総括

板紙業界

景気を持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界

加工食品や電気・機械器具向けが堅調に推移したほか、通販・宅配など幅広い分野で需要が好調を維持したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界

個人向けの加工食品や薬品などは伸長しましたが、業務用食品、オフィス関連需要などの減少とともに他素材へのシフトも相まって、生産量は前年を下回りました。

当社グループの状況

当社グループにおいては、販売量の増加により増収となりましたが、原燃料価格の上昇や固定費の増加により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は448,838百万円(前期比103.7%)、営業利益は22,657百万円(同79.8%)となりました。

板紙製品については、景気を持ち直しの動きに支えられ、生産量は2,586千t(同107.2%)となりました。段ボール製品については、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に加えて、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移したことにより、生産量は段ボール4,356百万㎡(同102.9%)、段ボール箱3,591百万㎡(同102.9%)となりました。

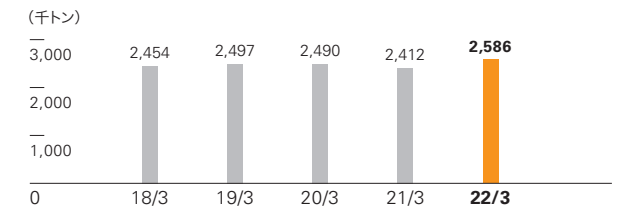
成長戦略・注力分野

RSDP/NSDシリーズやレジパケなど、流通構造の変化に高付加価値で応える製品ラインアップを拡充するとともに、通販市場拡大を契機に、パッケージと包装システムの総合提案による包括受注を推進しています。

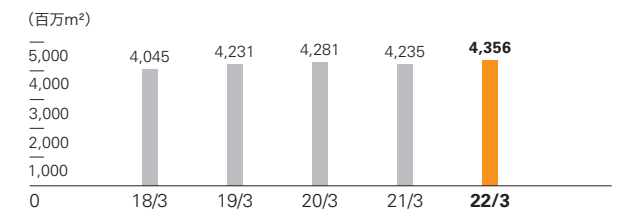
また、製紙から段ボール・紙器まで一貫したバリューチェーンのさらなる盤石化とともに、省力化、DXから働き方改革の深化にもつなげる設備投資を推進しています。



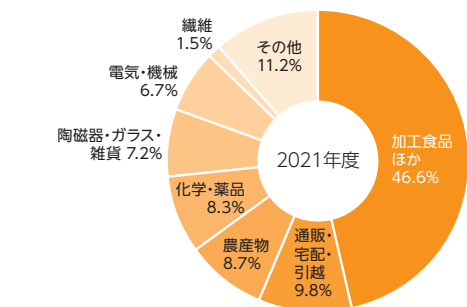
板紙生産量(国内連結)



段ボール生産量(国内連結)



段ボール箱分野別販売構成(国内連結)



Topics

価格改定の取組み

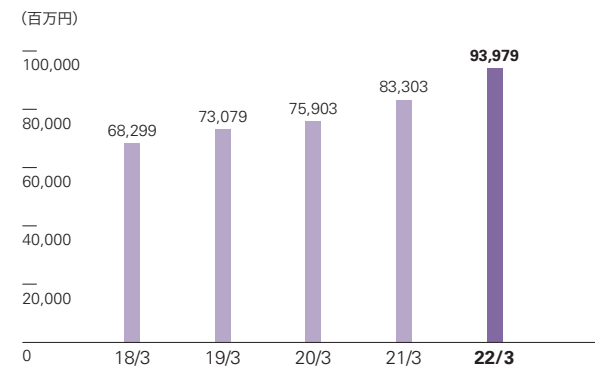
世界的な原燃料価格の高騰、補助材料や物流経費の大幅な上昇に対し、徹底したコストダウンにより価格の維持に努めてまいりましたが、自社努力だけでは抗し難い状況となったため、2022年2月出荷分から段ボール原紙をはじめとする板紙製品ならびに段ボール製品の価格改定を推進しました。

温室効果ガス排出の削減計画を確実に実行するためにも、時勢の変遷に対応し、適正な価格で製品を提供し続けてまいります。

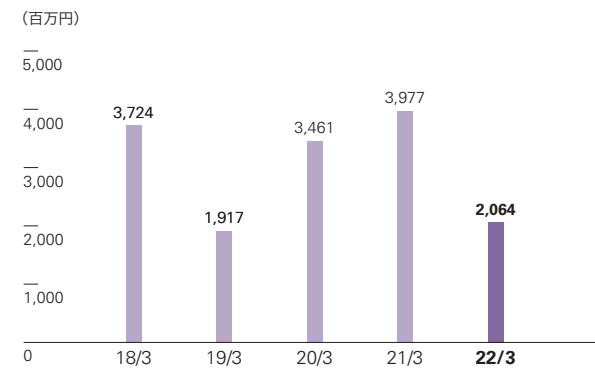
軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っています。セロファン[®]の製造・販売事業は、当社が行っています。

売上高(連結消去後)



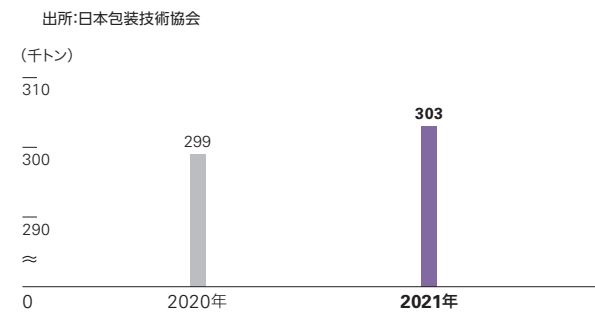
営業利益(連結消去後)



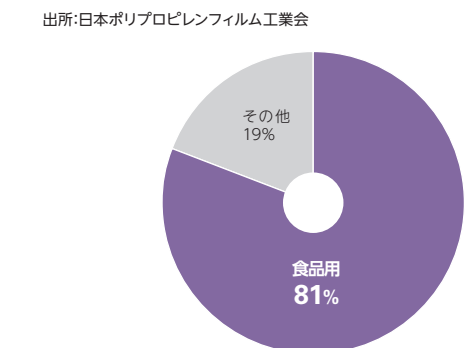
事業環境

需要動向

PP(ポリプロピレン)フィルム・シート出荷量



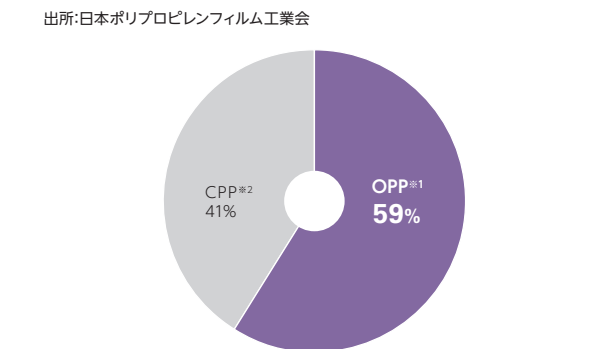
PPフィルム国内出荷用途別構成比(2021年)



取組みと施策

朋和産業株式会社を中心に、お客様の要望にお応えできる高機能な製品を最新の設備で提供しています。2020年10月のサン・トックス株式会社の子会社化により、フィルムからパッケージまでの一貫生産体制が確立した

PPフィルム国内出荷品種別構成比(2021年)



用語

※1 OPP(延伸ポリプロピレン)フィルム

OPPフィルムは、製造工程で縦横に延伸して製造されます。比重が軽く、引張強度、剛性、防湿等に優れた性能を有し、食品包装をはじめ、多くの分野で使用されています。

※2 CPP(無延伸ポリプロピレン)フィルム

CPPフィルムは、溶融した高温の樹脂を急冷して製造されます。耐薬品性、耐熱性に優れたポリプロピレンの特長を生かし、食品包装、衣類・繊維包装、その他さまざまな用途で幅広く使用されています。

ほか、2022年3月には株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンほか5社を子会社化し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っています。

2022年3月期の総括

軟包装業界においては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

当社グループにおいては、連結子会社の増加により増収

となりましたが、原料価格の上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は93,979百万円(前期比112.8%)、営業利益は2,064百万円(同51.9%)となりました。

成長戦略・注力分野

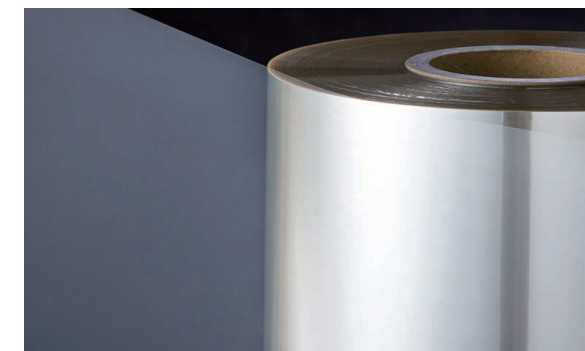
ラベル

当社において、飲料用ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルを展開しており、バリアブル印刷や環境対応ラベルなど多様化するニーズに対応した研究開発を進めています。

セロファン

世界的な課題である海洋プラスチックごみ問題に対応するため、当社で生産しているセロファンを有効活用した商品のラインアップを充実させ、拡販に向けて取り組んでいます。

[▶詳しくはP55へ](#)



フィルム

サン・トックス株式会社において、コンビニエンスストアにて販売されているおにぎり、サンドイッチ、菓子パンや青果物等の食品包装に使用される二軸延伸ポリプロピレンフィルム製品および無延伸ポリオレフィンフィルム製品の開発を行っています。環境問題(脱プラスチック)に対応するために、化石原料由来プラスチックの減容化に向けて、フィルム薄膜化やバイオマス原料を使用したバイオマスフィルム製品の開発を推進し、新規アイテムについてお客様との連携を密にし、継続的に市場投入しています。

フィルム素材の印刷と加工を担う朋和産業株式会社では、圧倒的な生産力と徹底した品質管理を強みにするとともに、長年にわたるオリジナルパッケージの開発で開封のしやすさを追求してきました。近年は開封のしやすさに加え、環境負荷を低減する包材開発に注力しています。

レンゴグループ一丸となって、フィルムからパッケージまでトータルで、人と環境に優しい製品を提供してまいります。



Topics

ISCC認証取得に伴うバイオマスPPフィルムの展開

サン・トックス株式会社は、2021年10月、国際持続性カーボン認証(ISCC認証(International Sustainability & Carbon Certification))を全工場取得しました。この認証により、サプライチェーンとしてマスマランスのトレーサビリティが担保され、持続可能宣言書(Sustainability Declaration)の発行が可能になりました。

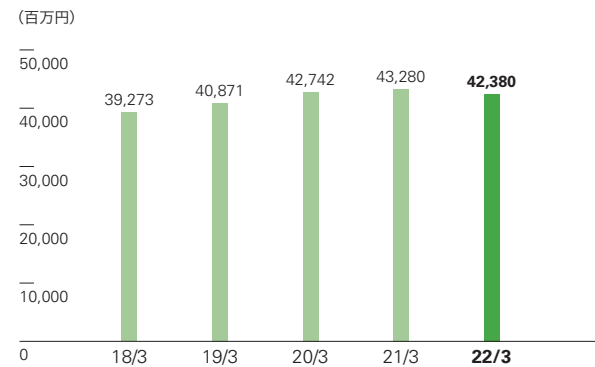
ISCC認証とマスマランス方式について

国際持続性カーボン認証で、EUの再生可能エネルギーのガイドラインに準拠した国際認証です。マスマランス方式とは、原料から製品への加工(同社では製膜)工程において、バイオマス由来原料が石油由来原料と混合される場合に、バイオマス由来の投入量に応じて、製品の一部にバイオマス由来の割り当てを行う手法です。なお、バイオマスとは植物や動物などに由来する再生可能な資源であり、持続的に使用することができます。

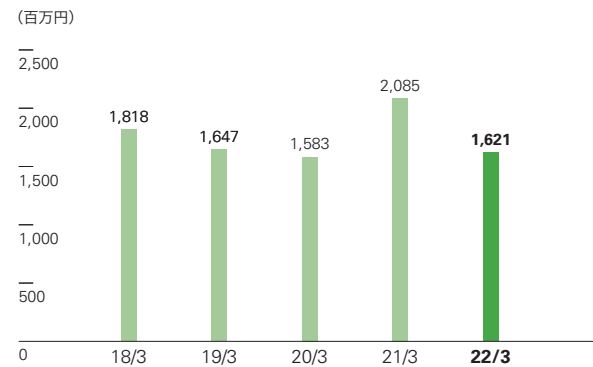
重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っています。

売上高(連結消去後)



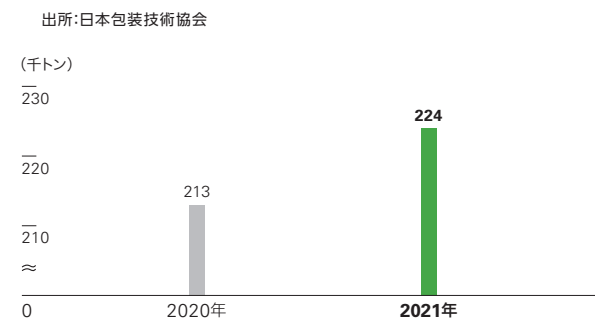
営業利益(連結消去後)



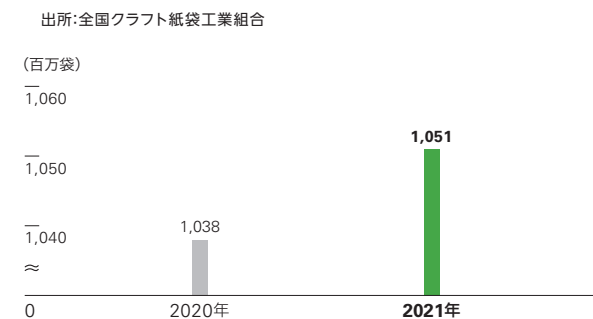
事業環境

需要動向

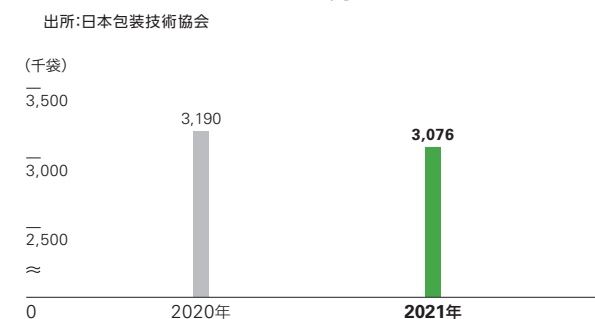
LDPEラミネート軟質製品出荷量



クラフト重袋出荷量



フレキシブルコンテナ出荷量



取組みと施策

日本マタイ株式会社を中心に、当社グループにおける相乗効果を追求すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいます。

2022年3月期の総括

重包装業界においては、食品関連向けは低調に推移しましたが、石油化学関連の需要回復を受けて、生産量は前年を上回りました。

当社グループにおいては、業務用食品関連の需要減

および原料価格の上昇等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,380百万円(前期比97.9%)、営業利益は1,621百万円(同77.7%)となりました。

成長戦略・注力分野

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、ノンソラミネート製品および重包装製品の開発を行っています。

ノンソラミネート製品および重包装製品については、環境問題に対応した生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックによる軽包装材料のほか、重袋製品ならびに景観対策等の環境配慮型防草シートなどの開発活動を強化しています。

また、機能性フィルムおよび樹脂加工品においては、抗ウイルスフィルムや加飾成型品をターゲットとしたシートの開発品が立ち上がり、さらなる高付加価値製品群の拡充や、それを応用したその他機能製品の開発活動を強化しています。さらに電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、さらなる発展を見据えた新製品開発および品質改良も進めています。

Topics

日本マタイ(株)の取組み

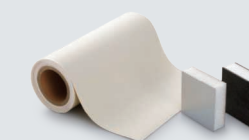
研究開発体制の充実

日本マタイ株式会社の研究開発部門では、素材のもつ機能に長年培ったコアテクノロジー、知見を融合活用し、新たな機能を創造する開発活動を行っています。コアテクノロジーである熱可塑性樹脂の押出・ラミネート・コーティング・印刷加工の技術を駆使し、お客様のあらゆるニーズにお応えするため、開発センターには各種の試作機や評価機器を備え、迅速かつ費用を抑えた開発が可能な体制を築いています。新技術・先端ニーズをいち早く捉え、一步先を行く開発により独自性の高い「ものづくり」を行っています。



日本マタイ株式会社

開発品の一例



放射線遮蔽シート

日本マタイ(株)研究所と当社中央研究所とのコラボレーションにより、実証テストを重ね開発したものです。



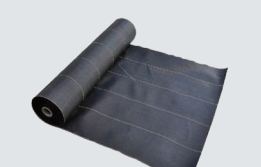
低吸着バリアシーラント

汎用のPE系シーラントフィルムとは異なり、水蒸気バリア性、耐薬品性、保香性、低吸着性などに優れています。



抗ウイルスフィルム

表面に付着したウイルス・細菌の増殖を抑えるエラストマー素材をベースとした抗ウイルスフィルムです。



環境対応型防草シート

PP製防草クロスシートに植物由来(サトウキビ)の原料を配合した環境配慮型の防草クロスシートです。

環境マネジメント体制の強化

日本マタイ株式会社は「企業活動と地球環境の調和」を目指し、環境方針に基づく体制の強化を進めてきました。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001 (JIS Q 14001)に則した内部監査や環境教育の充実に努めており、現在は、本社、大阪支店、埼玉工場、滋賀工場、兵庫工場、岡山工場の6事業所

全てにおいてISO14001の認証を取得しています。

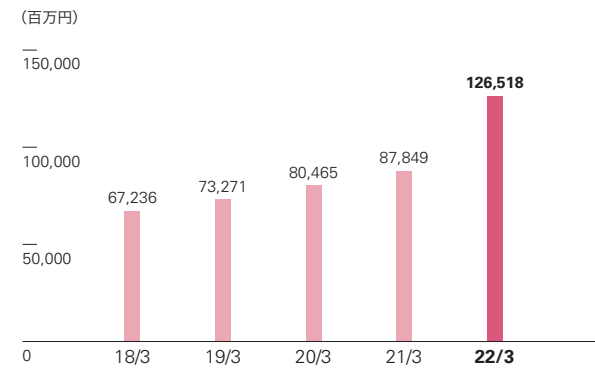
また、同社ではラミネート製品(紙容器)を対象に、森林の適切な管理に関する国際的な認証制度であるFSC®認証およびPEFC森林認証プログラムにおけるCoC認証(FSC-CoC認証およびPEFC-CoC認証)を取得しています。

海外関連事業

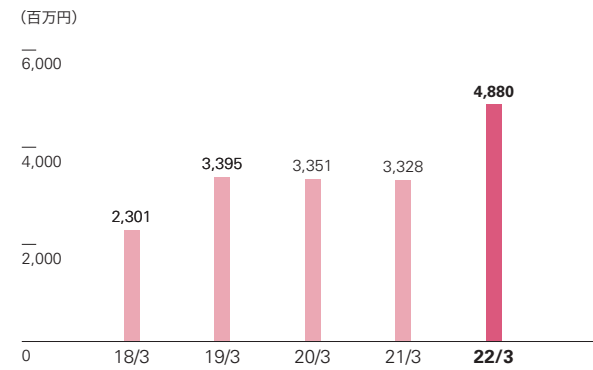
海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇

中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っています。

売上高(連結消去後)



営業利益(連結消去後)



グループ海外戦略

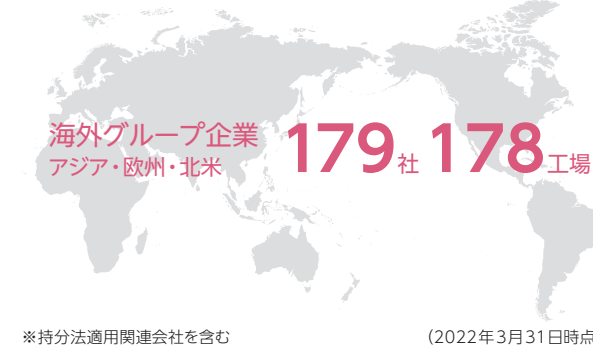
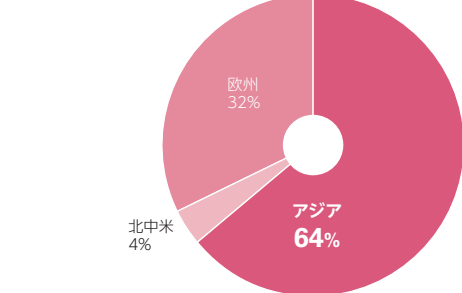
今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでいます。中国・東南アジアでの事業

展開を強化するとともに、当社グループが近年まで未進出であった欧州や北米等の地域についても、トライウォールグループを通じて新しい展開を推進しています。

2022年3月期の総括

新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ需要の回復を受けて増収増益となりました。この結果、当セグメントの売上高は126,518百万円(前期比144.0%)、営業利益は4,880百万円(同146.6%)となりました。

地域別売上高構成(2021年度)



今後の展開

今後のさらなる成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を積極的に検討します。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および

現地化を推進するとともに、経営資源の配分を見直し収益の向上を図ります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成にも注力します。

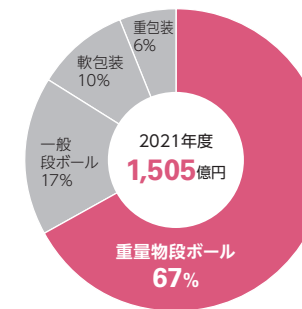
成長戦略・注力分野

重量物段ボール事業の拡大

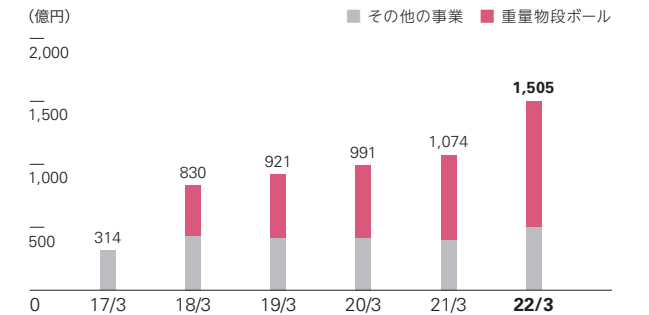
当社グループでは、2016年10月に当社子会社となったトライウォール社と、同社が2019年8月に子会社化したトライコー社およびグットマン社が、重量物段ボール事業をグローバルに展開しており、同事業分野でのM&Aが当社

グループの海外における成長の核となっています。重量物段ボールは、従来の木箱にはない扱いやすさに加え、環境への負荷が小さいことから、OA機器や自動車部品用をはじめ幅広く利用されています。

海外関連事業売上高(単純合算)



売上高(単純合算)の推移



Topics

トライウォール・トライコーグループ

23の国・地域に103社からなるネットワークを構築

(2022年3月時点、連結対象会社、国内の2社を含む)



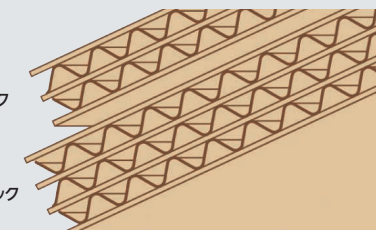
主な製品

トライウォール・パック / バイウォール・パック

トライウォール・パック(AAA)は輸送梱包資材用の3層段ボールにおける世界で唯一のグローバルブランドです。木箱と比較して軽量、組立作業性、燻蒸処理不要、リサイクル面など多くの特長を備えています。2層のバイウォール・パック(AA)も含め、世界各国で供給体制を整えグローバルでの対応も可能です。

バイウォール・パック

トライウォール・パック



UN-Box

危険物を輸送する場合に必要とされる国連の品質保証であるUN番号をあらかじめ取得し、表示した段ボール容器です。手間暇のかかる検査認証が不要となりそのまま使用できます。



ユニパック

トライウォール・パックと高密度ポリエチレンパレットを組み合わせた強度面、耐久面に優れた包装容器です。ノックダウンでのコンパクト輸送が可能で通い箱として最適です。

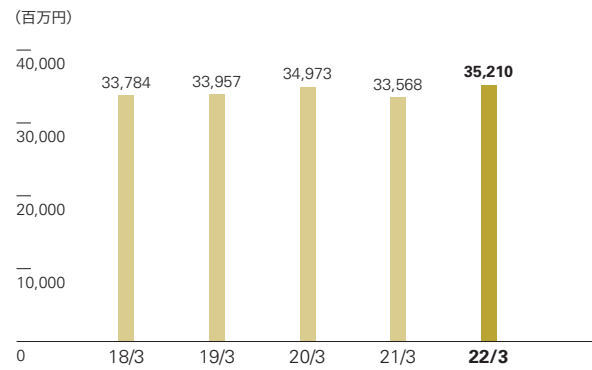


その他の事業

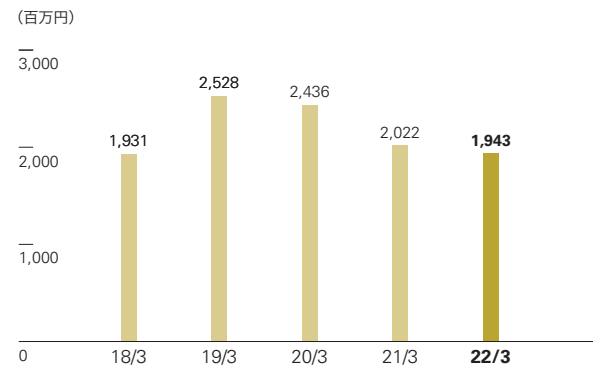
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っています。紙器機械については、

当社も販売事業のみ行っています。運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っています。

売上高(連結消去後)



営業利益(連結消去後)



2022年3月期の総括

その他の事業については、貨物量の回復および紙器機械等の需要が持ち直したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,210百万円(前期比104.9%)、営業利益は1,943百万円(同96.1%)となりました。

成長戦略・注力分野

物流体制の強化

当社グループの運送事業を担うレンゴーロジスティクス株式会社では、段ボール製品を中心に、加工食品・飲料・建材・雑貨など一般貨物の輸送や荷扱いの拡大を図っています。また、ハイブリッド車の導入や低速運転の維持、倉庫での搬送・荷役作業には排ガスの出ないバッテリーフォークを採用するなど環境負荷の低減に努めており、全営業所で公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の「グリーン経営認証」を取得しています。

近年は物流の効率化を図るため、点在している倉庫を集約・最適化し、物流体制の拡充を推し進めています。レンゴーロジスティクス(株)八潮流通センター、当社の淀川流通センターでは、倉庫管理システムやトラック誘導システムの導入、RFIDの活用や無人運転のクランプリフトを採用するなど、製品の保管・ピッキング等の倉庫内作業を大幅に自動化する技術を導入しています。

通信販売向け包装システム

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、需要が伸長している通販用途に対応した包装機械のさらなるラインアップ化に注力しています。 [▶ 詳しくはP58へ](#)

NSDシリーズ

メーカーの製造現場の合理化と小売業の品出し作業の効率化を実現し、ボックス陳列による販促効果アップを狙う新シリーズ「New Smart Display Packaging(NSD)シリーズ」を上市するなど、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」シリーズを拡充しています。



包装システム機とRSDP包装形態

Topics

レンゴーロジスティクス(株) 働きやすい職場認証制度「一つ星」を取得

当社グループの運送事業で中核を担うレンゴーロジスティクス株式会社は2021年4月、運転者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)の「一つ星」認証を、本社ならびに35事業所にて取得しました。

「働きやすい職場認証制度」とは

働きやすい職場を実現するための各事業所の取組みを「見える化」し、求職者の自動車運送事業へのイメージ刷新を図ることで、国土交通省・厚生労働省が連携して運転者への就職を促進し、自動車運送事業者が抱えるドライバー不足などの問題を解決していくことを目的として創設された制度。



グループ企業の動き

大興製紙(株)の子会社化

昨年8月、大興製紙株式会社を子会社化しました。当社グループ製紙事業および重包装事業の川上に当たる、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出し、グループ事業のさらなる深耕と飛躍を図ってまいります。



会社概要

本社所在地 静岡県富士市上横割10番地
 代表者 代表取締役会長 平野 公一
 代表取締役社長 塩川 好久
 資本金 450百万円
 従業員数 191名

タキガワ・コーポレーションの子会社化

本年3月、株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンを含むグループ会社6社を子会社化しました。軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充、国内外における包装ニーズに、より一層お応えしてまいります。



会社概要

本社所在地 千葉県船橋市習志野4-12-1
 代表者 代表取締役社長 中嶋 雅史
 資本金 90百万円
 売上高 12,800百万円(2021年3月期)
 従業員数 316名

その他の主な動き

国内

2021年4月 レンゴー・トッパンコンテナ株式会社を完全子会社化し、RGコンテナ株式会社に社名変更
 2022年2月 ヒロパック株式会社を子会社化
 3月 大津製函株式会社を子会社化
 3月 永井鉄工株式会社を子会社化

海外

2021年8月 タイ・コンテナーズ・グループ社は、インドネシアの段ボールメーカーであるインタン社、パハナ社、ラピパック社それぞれの株式の75%を、子会社を通じて取得
 9月 ピナクラフトペーパー社が、ベトナムにおいて新たに段ボール原紙の生産拠点の建設を決定

ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成

全社的な取組み

当社は「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、企業としての持続可能性を高めるため、当社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するべくESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実践しています。

2020年4月、新経営体制のもと新たな一歩を踏み出した当社は、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする

中期ビジョン「Vision115」を策定し、現在、その達成に向けて全社を挙げて取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が続く中であっても、あらゆる産業の全ての包装ニーズにソリューションを提供する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、パッケージを通じて広く社会に貢献することで未来を切り拓いてまいります。

DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略

当社グループは、最新のデジタル技術を活用し、製造・物流・営業・管理の各方面で、業務の効率化、新たな付加価値の創造、働き方改革への対応を進めています。2020年4月に設置した、代表取締役社長を委員長とする「DX推進

検討委員会」のもと、デジタル化を通じた事業プロセスの進化を図るとともに、情報セキュリティ対策の強化やDX人材育成にも取り組んでいます。

「DX認定事業者」に認定されました

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」に認定されました。

当社は、「Vision115」の中で最新デジタル技術を活用したDXの推進を掲げており、現在、新規ビジネスモデル

の創出や新たな顧客価値の創造に取り組んでいます。

今回の認定取得を弾みにDXの取組みを加速させ、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



ENVIRONMENT 環境

- 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。
- 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。



SOCIAL 社会

- 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、然るのち、社会への還元を図る。
- 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。
- 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。



GOVERNANCE 企業統治

- 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。
- 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。



レンゴグループのDX戦略/CyberとPhysicalの融合

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う“巣ごもり需要”も相まってeコマースが拡大する一方、インターネットのサイバー空間を利用した各種サービスだけでは私たちは生活できません。サイバーを、フィジカル、すなわち実空間の物や人間と結びつける「Cyber-Physical System」を構築することが必要です。eコマースで注文した物を包んで届けるために不可欠なパッケージングは、デジタル技術と融合することにより、生活を

豊かにする社会インフラとして重要な役割を担っていきます。当社グループは、以下のキーワードをテーマとして、製造、物流、販売などさまざまな業務プロセスにおいてDXを推進し、デジタル技術(Cyber)とそれを使う人間(Physical)を融合させ、新たな顧客価値の創造、革新的な業務の効率化、働き方改革などに取り組んでまいります。

施策	取組み
新規ビジネスモデル創出	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル印刷パッケージの拡充 ● 自社開発デジタルツールの外販 ● 顧客とのデータ連携による自動受発注システムの開発・販売
新たな顧客価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ● センサーを活用したIoT、AI技術による品質・サービス向上 ● 調達・生産工程の見える化によるサプライチェーンの最適化、低炭素社会の実現 ● バーチャル技術を活用した提案型営業
既存プロセスの変革	<ul style="list-style-type: none"> ● 配車システムへのAI導入による物流効率化 ● デザイン・包装設計へのデジタルデータ活用による提案準備時間の短縮化、データ保管の安全性向上 ● モバイルネットワーク時代に対応する新たな営業手法、販売チャネルの開拓
社内業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の一環としてのペーパーレス化、テレワーク対応 ● デジタル技術を活用した採用活動、社内教育 ● 自社のITエンジニア育成による開発体制強化



2050年に向けての環境への取り組み

多様化する環境問題に対する企業の取り組みの重要性がますます高まっていることを背景に、2021年4月に「レンゴグループ環境憲章」を改定し、あわせて環境に関する目標として、2050年を見据えた長期ビジョン「レンゴグループ環境アクション2050」および2030年度までの中期目標「エコチャレンジ2030」を策定しました。

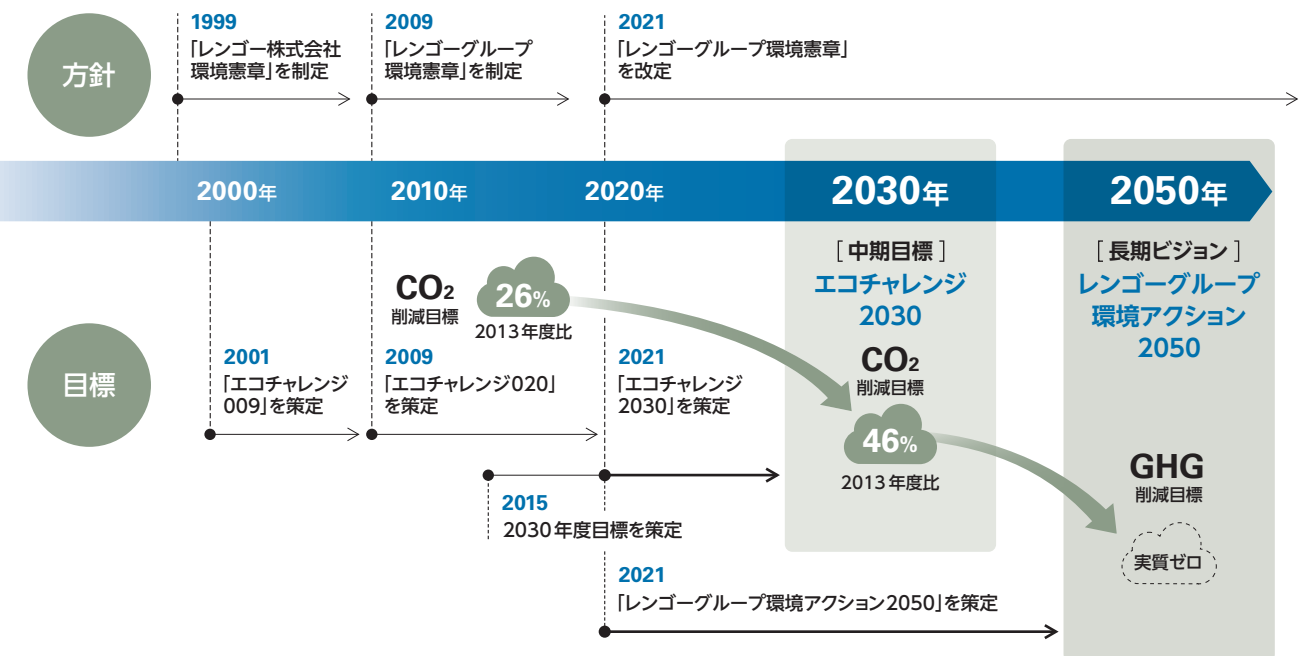
グループ一体となって目標の達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

「エコチャレンジ2030」の実績

当社グループは「レンゴグループ環境憲章」を具現化するための目標「エコチャレンジ」を策定しています。2030年度を達成年度とする「エコチャレンジ2030」では、当社グループ全体の6つの重要課題を特定し、それぞれの課題に対応する具体的な目標を掲げています。



当社グループの環境方針と環境目標「エコチャレンジ」のあゆみ



エコチャレンジ2030

該当するSDGs	重要課題	項目	指標	2021年度			2022年度目標	2030年度目標	範囲	関連ページ
				目標	実績	評価				
7 12 13 17	脱炭素社会の形成	温室効果ガス排出量の削減	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量 (2013年度比)	1%削減	1.5%削減	○	2%削減	46%削減	国内連結会社の「省エネ法」対象企業	P43
7 12 13 17	エネルギー効率の向上	エネルギーの効率的利用	エネルギー原単位(5年平均)	1%/年削減	1.1%削減	○	1%/年削減	1%/年削減		P45
12 15	循環型社会の形成	資源の有効利用	板紙の古紙利用率	98%以上	98.6%	○	98%以上	98%以上	国内連結会社の板紙製造拠点	P46
11 12		廃棄物の削減	廃棄物の有効利用率	有効利用率の向上	98.2%	—	有効利用率の向上	99%以上	国内連結会社の製造拠点	P48
9 12 14 15 17	環境問題や社会課題を解決する製品の創出	生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及	ビスコパール®(セルロース粒子)の生産量 REBIOS®(高バイオマス・生分解性パッケージング材料)の採用実績 (2022年度まで)	40t/年以上 5件	52.8t 2件	○ —	65t/年以上 5件	200t/年以上 —	レンゴ株式会社 国内連結会社	P52 P52
12		サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージの開発と普及拡大	GPIレンゴのサステナブルパッケージ認定基準を策定 (2022年度まで)	認定基準を策定	認定基準を策定中	—	認定基準を策定	—		P51
9 12 13 15		パッケージの軽量化	段ボールの平均坪量(1m ² あたりの重量)	0.5%/年削減	0.1%削減	×	0.5%/年削減	0.5%/年削減	国内連結会社の段ボールシート製造拠点	P51
6 11 12 14	水リスクの管理	水リスク評価とリスクの低減	製造拠点における水リスクの調査と評価 (2022年度まで)	調査の実施	国内海外連結会社の全製造拠点について調査を実施	—	調査の実施	—	国内海外連結会社の製造拠点	P49
7 8 12 15 17	バリューチェーンマネジメント(下流)	製品輸送の物流効率向上	段ボール輸送のCO ₂ 排出原単位 (2013年度比)	1%削減	2.8%削減	○	3.8%削減	13%削減	レンゴ株式会社	P53

ENVIRONMENT

環境マネジメント

関連するSDGs



基本的な考え方

環境問題への対応を経営の重要課題の一つと位置付け、グループ全体で環境経営を推進しています。企業を取り巻く環境が大きく変化中、当社の環境経営の方向性を明確にするため、2021年4月に「レンゴーグループ環境憲章」を改定しました。環境憲章のもと、経営と一体となった環境改善活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

レンゴーグループ環境憲章

基本理念

レンゴーグループは、事業活動における環境負荷のさらなる低減および環境に配慮した製品の供給を通して、持続可能な社会の実現に貢献していく。

基本方針

1. 環境法令の遵守と自主基準の設定

環境関連法令の遵守はもとより、自主管理基準を設定して環境負荷をさらに低減する。

2. 地球温暖化対策の推進

省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換に積極的に取り組み、温室効果ガスの排出を削減する。

3. 資源の有効利用の推進

資源の利用を最小限に抑えるとともに、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用する。

4. 廃棄物の低減と有効利用の推進

廃棄物の発生を抑制し、再使用、再資源化により最終処分量を低減する。

5. 環境に配慮した製品の供給

社会的課題を起点とした研究・開発を行い、より環境に配慮した製品を供給する。

6. サプライチェーンにおける環境負荷の低減

環境に配慮した資材の調達、生産および物流の最適化により、サプライチェーン全体の環境負荷を低減する。

7. ステークホルダーとの協働関係の構築

環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

2009年4月12日制定
2021年4月12日改定

環境マネジメント体制

当社では、環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設けています。「環境委員会」は全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境経営推進管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。

環境委員会では、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的な取組みを協議し、周辺地域に根差した環境改善活動へと展開しています。環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての事業所・工場で認証を取得しています。

環境マネジメント体制



環境監査の実施

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを活用しています。マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、社内監査員による内部監査と認証機関による外部審査を定期的に行っています。内部監査では環境改善活動の状況をはじめ、

環境法令の遵守状況、緊急事態への対応などが適切に実施されているかを確認し、マネジメントシステムの継続的改善に努めています。2021年度も外部審査による不適合はありませんでした。

環境法令および環境事故への対応

環境法令の遵守状況

当社は、大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の遵守状況の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2021年度も環境関連の法令違反はありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。訓練実施後は手順などに問題がないかを検証し、改善につなげています。

環境に関する苦情件数

当社では2021年度、騒音・振動などに対する苦情が計8件寄せられました。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように対応しています。

今後もご迷惑がかからないよう騒音・振動などを未然に防止するとともに、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めてまいります。

2021年度の環境に関する苦情件数(単体) (件)

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	3	1	4	8

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭におけるあらゆる場面で、環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的にを行っています。当社では2021年度、新入社員を対象とした



新入社員への環境教育の様子

環境教育、従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。新任工場長研修などの階層別教育にも環境教育を組み込み、立場に応じて必要とされる力量を高めています。

2021年度の本社主催の教育実績(単体) (名)

講座	受講人数
新入社員への環境教育	55
ISO14001内部監査員養成講座	18
新任工場長研修	6

ENVIRONMENT

気候変動への対応



レンゴーグループは、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しました。気候変動への対応を重要な経営課題とし、「脱炭素社会の形成」に向け、温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、TCFDの提言に沿った情報開示の充実にも取り組みます。

ガバナンス、リスク管理

経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会の下部組織として環境経営推進管掌役員を委員長とする「環境委員会」を設置し、環境経営を推進しています。環境委員会は、環境経営推進部が事務局となり、当社グループ全体の環境目標の達成状況や環境法令の遵守状況を確認し、気候変動への対応を含む環境に関する全社的な方向性や目標・計画などを審議・決定し、CSR委員会に報告しています。

以下を環境委員会の下部組織として設置しています。

- **脱炭素ワーキンググループ**
温室効果ガスの排出削減について、情報収集や当社各部門の活動計画・進捗状況を審議しています。
- **グループ環境活動会議**
当社グループ全体の温室効果ガスの排出削減について、活動の進捗状況を管理しています。

なお、取締役会では、CSR委員会よりガバナンス・リスク管理に関する全般的な報告を受けるとともに、環境委員会の委員長および各部門を管掌・担当する役員から取組み状況の説明を受け、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。



指標と目標

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までの中期目標を掲げています。省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換により温室効果ガス排出量の削減を進めています。


長期ビジョン	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦 ^{*1}
中期目標	2030年度までに化石エネルギー起源CO ₂ 排出量を46%削減(2013年度比) ^{*2}

*1 対象は当社グループ(連結会社対象)の生産拠点における温室効果ガス排出量
*2 対象は当社グループ(国内連結会社対象)省エネ法対象企業における化石エネルギー起源CO₂排出量

戦略-気候変動関連のリスクおよび機会と対応策

2021年度は、当社グループの主要事業を対象に、気候変動によるリスクと機会を抽出し、予想される影響や対応策を整理しました。今後は、TCFDの提言の全てを満たす開示を目指し、2022年度は各種の気候関連シナリオを想定した戦略的レジリエンスの分析・評価を進めます。

主なリスクと当社グループの取組み

移行リスク	政策・法規制	市場	評判
主な側面	● 温室効果ガス排出に関する規制の強化	● 消費者行動の変化 ● 取引先の温室効果ガス排出削減の取組み加速	● ステークホルダーからの気候変動への取組みに対する懸念の増大
予想される影響	● 炭素税の引き上げによる化石エネルギー価格上昇 ● フロン類規制の強化	● リサイクル原料の需要増による古紙不足 ● 顧客からの温室効果ガス排出削減要求の強化 ● 非化石エネルギーの需要増による価格上昇、調達難 ● 調達先の気候変動対応コストの価格転嫁による原材料・資材の価格上昇	● 気候変動への取組みに対する評価が変化することによる資金調達条件の変化
当社グループの取組み	● 省エネルギーの推進 ● 再生可能エネルギーの導入と、製造拠点・輸送車両における燃料転換 ● 空調設備冷媒のノンフロン化	● 未利用古紙の製紙原料化 ● 温室効果ガス排出量の少ない持続可能なパッケージ・素材の開発、上市  ● 調達先の分散と選択によるサプライチェーンマネジメントの強化	● 気候変動への着実な取組みと成果の発信 ● 気候変動に関する指標を含む環境情報の積極的な開示

物理的リスク	急性	慢性
主な側面	● 異常気象の激甚化	● 平均気温の上昇、降水や気象パターンの変化
予想される影響	● 生産拠点の被災 ● サプライチェーンの寸断による操業停止	● 労働環境の悪化による生産効率の低下 ● 森林資源や植物由来の資材の価格上昇、調達難 ● 渇水による調達可能水量の低下 ● 海面上昇に伴う生産拠点の浸水リスク増加
当社グループの取組み	● 生産拠点における災害リスクの特定と設備投資計画への反映 ● 生産拠点における水害対策設備の導入、雨水・排水流路の分離 ● サプライチェーンマネジメントの強化と自社グループの連携による全拠点を対象としたBCP実効性の確保 ● 気候変動に起因する被害に対する保険への加入	● 暑さ対策設備の導入 ● 調達先の分散と選択によるサプライチェーンマネジメントの強化 ● 製造工程における効率化による水使用量削減 ● ハザードマップなどを考慮した浸水対策の強化、拠点立地選択

主な機会と当社グループの取組み

機会	資源の効率性	エネルギー源	製品およびサービス
予想される影響	● 流通プロセスの効率化の進展	● 非化石エネルギーへの移行	● 低炭素商品およびサービスの需要拡大 ● 森林の適正な管理に寄与できる製品の需要拡大
当社グループの取組み	● 輸送等物流効率化による温室効果ガス排出原単位の削減 ● 物流効率を最適化するパッケージや包装システムの提供  通信販売向け包装システム	● 板紙製造工程で副生される廃棄物のエネルギーとしての有効活用 ● 再生可能エネルギーの積極的な導入  福島矢吹工場の太陽光発電設備	● 温室効果ガス排出量の少ないパッケージ・素材の提供、開発 ● 生分解可能(Biodegradable)、堆肥化可能(Compostable)なパッケージ・素材の提供、開発  REBIOS (レビオス) ● FSC認証製品および古紙利用率の高い製品の提供

ENVIRONMENT

脱炭素社会の形成

関連するSDGs



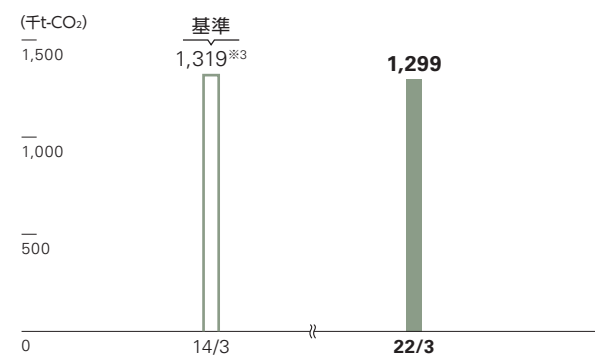
基本的な考え方 気候変動問題への対応は世界共通で取り組むべき喫緊の課題となっています。レンゴグループは、脱炭素社会の形成を環境経営の最重要課題と捉え、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組むとともにサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に努めています。

温室効果ガス排出量の削減

当社グループの事業活動から排出される温室効果ガスの大部分を生産活動に伴う化石エネルギー起源CO₂が占めています。「エコチャレンジ2030」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに生産拠点における化石エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目指しています。この目標を達成するために、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでまいります。

2021年度は、省エネルギー化によりエネルギー効率の向上を図り（▶P.45参照）、化石エネルギー起源CO₂排出量は2013年度比で1.5%の削減となりました。2030年度の目標達成を確実なものとするため、活動計画に基づいた実践と改善を推進し、CO₂排出量削減の取組みを進めてまいります。

製造拠点のCO₂排出量*1 (連結*2)



※1 化石エネルギー起源(購入電力を含む)
 ※2 国内連結会社の「省エネ法」対象企業
 ※3 22/3時点の対象企業の合計

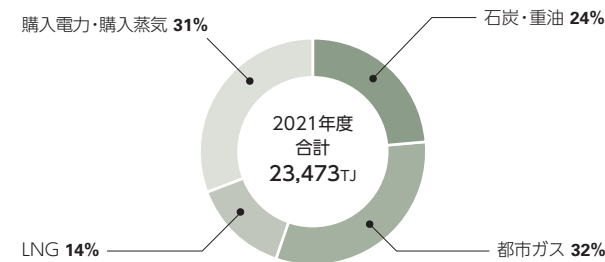
燃料転換の推進

当社グループは、CO₂排出削減の取組みとして、ボイラに使用する燃料をCO₂排出量の少ない、よりクリーンな燃料へと転換しています。

1980年代より重油から都市ガスへの転換を進めており、2005年以降には都市ガス配管の整備されていない地域においても液化天然ガス(LNG)を採用することで順次、ガスへの転換に取り組んできました。その結果、2021年度における当社グループの化石エネルギー投入量に占める石炭・重油のエネルギー比率は約24%まで引き下げることができました。

これからも石炭・重油からガスへの燃料転換を積極的に進めるとともに、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組んでまいります。

製造拠点の化石エネルギー投入量および燃料別比率(連結*)



※国内連結会社の製造拠点

再生可能エネルギーの導入促進

当社グループでは、気候変動問題への対応とともに、エネルギー源の多様化、資源の有効利用の観点から、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいます。2021年度における全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギー利用率は17%となりました。

太陽光発電設備は、設置する地域や工場の特性を考慮して導入を進めています。当社グループ全体で16拠点に導入しており、2021年度には年間6,595千kWh(24TJ)を発電し、そのうち2,698千kWh(10TJ)を自家消費しました。

また、バイオマスボイラの燃料として、建設廃材由来の木質チップ製紙工場で副生される黒液や製紙スラッジなどの廃棄物を有効活用しています。製紙工場ではバイオマスを利用できるボイラを6基導入しており、2021年度には年間で4,764TJのバイオマスエネルギーを利用しました。2022年度には当社利根川事業所に新たなバイオマスボイラが稼働し、年間1,928TJをバイオマスエネルギーに置き換えることで、年間9万t-CO₂のCO₂排出量削減を見込んでいます。

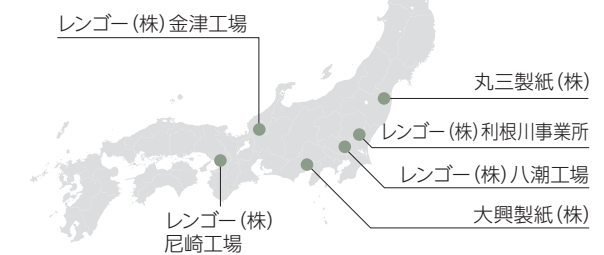


レンゴ(株)福島矢吹工場の太陽光発電設備



レンゴ(株)八潮工場の木質チップバイオマス発電設備

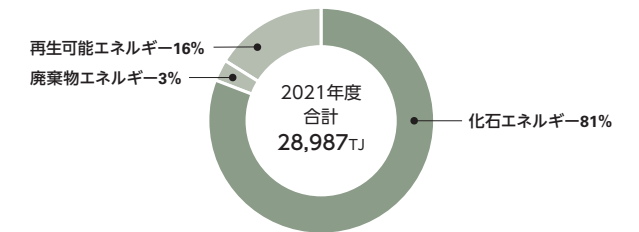
当社グループのバイオマスボイラの導入拠点(6拠点)



当社グループの太陽光発電設備の導入拠点(16拠点)

レンゴ(株)	● 新仙台工場 ● 福島矢吹工場 ● 利根川事業所 ● 八潮工場 ● 松本工場 ● 新名古屋工場 ● 新京都事業所 ● 岡山工場 ● 鳥栖工場
大和紙器(株)	● 瀬戸内工場
セツカートン(株)	● 新東京工場 ● 宇都宮工場 ● 伊丹工場
(株)金羊社	● 本社 ● 御殿場工場
● 丸三製紙(株)	

製造拠点の全エネルギー投入量およびエネルギー種類別比率(連結*)



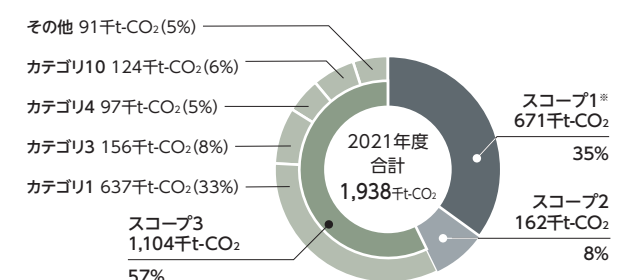
※国内連結会社の製造拠点

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量算定の取組み

当社はサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組むため、スコープ1・2・3*排出量を把握しています。2021年度の総排出量は1,938千t-CO₂となり、そのうちスコープ1・2は全体の43%、スコープ3は全体の57%となりました。現在、グループ全体のスコープ3排出量の把握を進めるとともに、削減のための取組みを検討しています。

*スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 スコープ3:スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(単体)



※化石エネルギー起源CO₂

ENVIRONMENT

エネルギー効率の向上

関連するSDGs



基本的な考え方

レンゴグループは、多くのエネルギーを利用し生産活動を行っています。エネルギー効率を高めることはエネルギーの安定供給の確保につながるだけでなく、気候変動問題への対応にもつながることから、当社グループはエネルギーを効率的に利用するため、徹底した省エネルギー活動を進めています。

エネルギーの効率的利用

当社グループは、化石エネルギー、廃棄物エネルギーや再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを利用して、「エコチャレンジ2030」では、製造拠点におけるエネルギー原単位の5年平均削減率を年間1%とすることを目標にエネルギーの効率的利用に取り組んでいます。2021年度のエネルギー原単位は対前年度比98.7%、5年平均では98.9%となり、目標を達成しました。

製造拠点のエネルギー原単位^{*1}の対前年度比(連結^{*2})

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	5年平均
対前年度比	-	98.0%	100.2%	98.8%	98.7%	98.9%

^{*1} 化石エネルギー・廃棄物エネルギー・再生可能エネルギーを含む総エネルギーを生産量で除した値

^{*2} 国内連結会社の「省エネ法」対象企業(ただし一部企業を除く)

Topics

当社八潮工場での取り組み

わが国最大の板紙製紙工場である当社八潮工場では、2011年より工場内に省エネに専門で取り組む小集団活動チームを結成しており、テーマの選定から実践、評価を進める体制を構築しています。テーマは工場の全従業員から募集する



小集団活動の様子

など工場全体で取り組んでおり、製造工程における高効率設備の導入や、エネルギー消費の多い乾燥工程における蒸気エネルギーの削減により、1990年から現在までにエネルギー効率を約35%向上させています。

同工場では、省エネ活動のほか、燃料転換や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出削減にも積極的に取り組んでおり、2021年度、埼玉県目標設定型排出量取引制度において、優良大規模事業所「トップレベル事業所」の認定が更新されました。



「トップレベル事業所」認定証授与式にて

循環型社会の形成

関連するSDGs



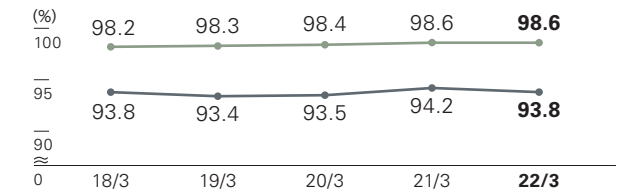
基本的な考え方

循環型社会の形成に向けて、資源のリサイクルや利用量の低減に努めています。また、他社や業界団体と連携したリサイクル技術の開発や、各種教育機関でのリサイクルの啓発にも取り組んでいます。

古紙の有効利用

当社グループの研究所や製紙工場では、製品の品質を維持しながら古紙の配合率を高める技術開発や、未利用古紙の製紙原料化など、さらなる古紙の有効利用を進めています。「エコチャレンジ2030」では、板紙製造に使用する原料中の古紙利用率を98%以上にするを目標に取り組んでおり、2021年度の古紙利用率は98.6%となりました。

板紙製造における古紙利用率^{*1}(連結^{*2})



● レンゴグループ ● 板紙業界

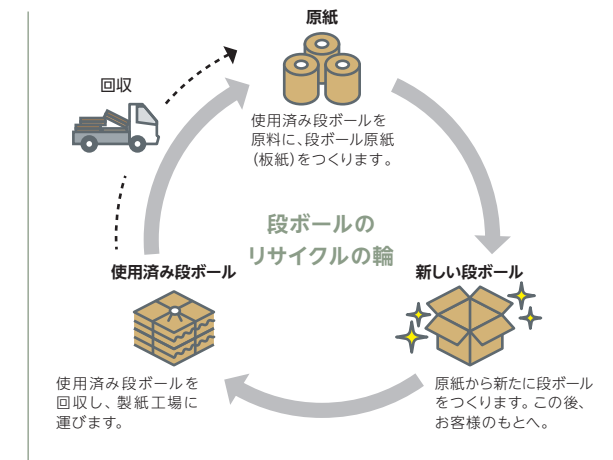
出所：(公財)古紙再生促進センター

^{*1} 板紙製品全体の原料に占める古紙の割合

^{*2} 国内連結会社の板紙製造拠点

* 業界は暦年の実績(22/3は2021年1月-12月)

段ボールのリサイクルの輪



段ボールのリサイクルマーク。それはリサイクル可能な段ボールであることを示すものです。現在、日本のリサイクルマークの表示率は90%以上にのびます。



段ボールリサイクル協議会の詳細はこちら



古紙の利用拡大(機密古紙の利用)

当社八潮工場・尼崎工場・利根川事業所に機密古紙専用の処理設備を導入し、情報漏えいの問題から焼却処理されていた機密書類を製紙原料として利用しています。機密古紙を利用するに当たり、2015年度に八潮工場・尼崎工場、2016年度には利根川事業所で情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証を取得し、適切なセキュリティ管理を行っています。セキュリティの完備された専用施設内での原料の受け入れと、機密書類を収めた箱を未開封の状態のまま処理することを遵守しています。



製紙原料としてリサイクルされる機密古紙

ENVIRONMENT

古紙の品質向上

感熱性発泡紙や昇華転写紙、洗剤や石鹸、線香など臭いの付いた古紙が混入すると、製品トラブルの原因となるため、本来は回収前に取り除かれる必要があります。これらの混入物(禁忌品)は板紙製品の品質を著しく低下させるため、Webサイトや出前授業(▶P.74)を通じ、禁忌品が混入しないよう適正なリサイクルの推進を広く呼びかけています。

(公財)古紙再生促進センターの詳細はこちら



代表的な禁忌品

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹸・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙・アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙(主に点字関係で使用される)
ろう段	ワックス付段ボール(輸入青果物・水産加工品などが入った箱)
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など
紙以外のもの	
不織布(マスク、簡易お手拭きなど)、使い捨ておむつなど	

出所:(公財)古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋

製紙工場 活躍する 臭気探知犬



当社八潮工場では、2014年から臭気探知犬を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取り組みを行っています。臭気探知犬を採用して以来、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在、臭気探知犬は八潮工場と利根川事業所で活躍しています。

臭気探知犬チャコ号 臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

Topics

使用済みプラスチックの再資源化への取り組み



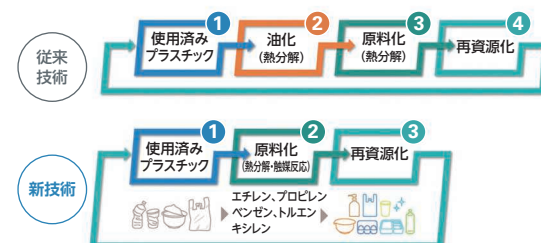
2020年6月、サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社様の呼びかけにより、当社はプラスチックのバリューチェーンを構成する業界を超えた11社と共同で、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパンを設立し事業を開始しました。

国内では、ペットボトル以外の使用済みプラスチックの多くが「サーマルリカバリー(燃焼処理)」によりリサイクルされます。新会社では、米国バイオ化学ベンチャー企業アネロテック社の技術を活用し、プラスチックを化学反応により直接原料に戻す「ケミカルリサイクル」の油化工程を経ることなく環境負荷の少ない効率的な再資源化の新技術確立を目指

しています。

世界で共通となっているプラスチック課題の解決に向け、プラスチック製品のサプライチェーンに関わる各社との連携を強化し、2027年の実用化を目指しています。

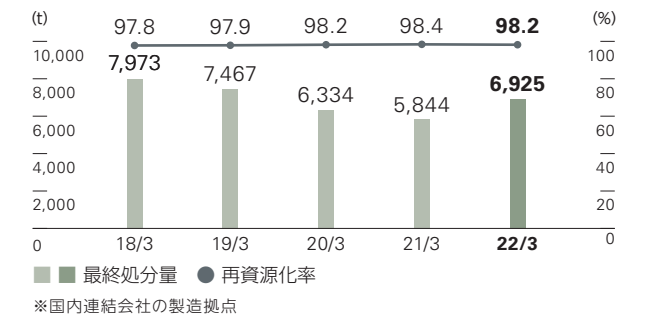
新技術模式図



廃棄物の削減

当社グループでは、循環型社会の実現に向けて、再生材などの環境配慮素材を積極的に利用するとともに、事業所・工場から発生する副産物の再資源化・再生利用に取り組み、廃棄物の発生を最小化しています。「エコチャレンジ2030」では、廃棄物の有効利用率向上を目標に取り組んできました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる委託先を選定し、再資源化率の向上に努めています。その結果2021年度の最終処分量は6,925t、再資源化率は98.2%となりました。今後も廃棄物の再資源化を進めることで、廃棄物の発生を抑制してまいります。

最終処分量と再資源化率(連結*)



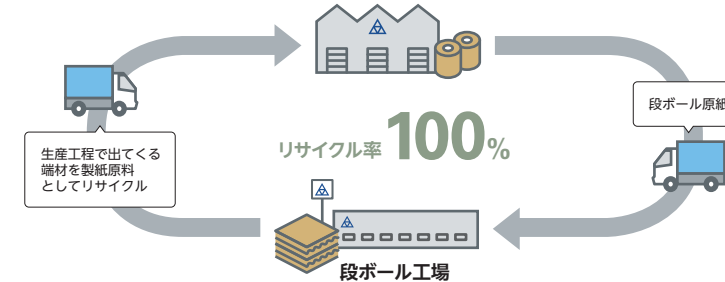
廃棄物の処理の流れ



段ボール古紙の社内再生利用

当社グループ内において段ボール古紙を再生利用しています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、製紙原料として100%リサイクルしています。

社内リサイクルシステム



製紙原料としてリサイクルされる段ボールの端材

廃棄物の適正管理

事業活動に伴って発生した廃棄物は可能な限り分別・減容化した上で排出しています。当社では、定期的に自社内の廃棄物の保管状況に問題がないことを確認するとともに、原則として年1回以上の頻度で処理委託先を訪問し現地確認を行っています。また、産業廃棄物の不適正

処理の未然防止と管理業務の効率化を目的として、電子マニフェストに対応した廃棄物管理システムを導入し、社外に委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

ENVIRONMENT

水リスクの管理

関連するSDGs



基本的な考え方

国内外において気候変動の影響による渇水や洪水などの深刻さが増す中、水資源の効率的利用と水リスクの把握・管理を重要な課題と捉えています。水害や水質規制などの水リスクは生産拠点の活動に大きな影響を及ぼすため、拠点ごとの水リスクの適切な把握と管理を進めています。

水リスクの分析

当社グループでは、事業活動を将来にわたり持続可能なものとするため、生産拠点ごとの水の供給や洪水の発生頻度などの水リスクを把握し、適切な対策を立案するため評価を進めています。

2021年に実施した1次評価では、各拠点が立地する地域の水課題を把握するため、流域別水リスク評価ツールWRI [Aqueduct]^{*1}、WWF [Water Risk Filter]^{*2}を用いた評価を、海外を含む145拠点で実施しました。

WRI Aqueductによる評価結果

水ストレス度	生産拠点数	割合 (%)
低い	26	18
低～中	113	78
中～高	1	1
高い	4	3
非常に高い	1	1
合計	145	100

2022年度は2次評価としてより詳細に流域別のリスクを評価するため、国内拠点ではハザードマップ、治水地形分類図による浸水想定区域の特定を進め、海外拠点ではヒアリングを含めた調査により、リスクとリスクレベルの特定を進めています。

^{*1} Aqueduct (アキダクト):世界資源研究所 (WRI)が開発した水リスクを評価するツール
^{*2} Water Risk Filter:世界自然保護基金 (WWF)が開発した水リスクを評価するツール

WWF Water Risk Filterによる評価結果*

水ストレス度	生産拠点数	割合 (%)
非常に低い	0	0
低	122	85
中	17	12
高	5	3
非常に高い	0	0
合計	144	100

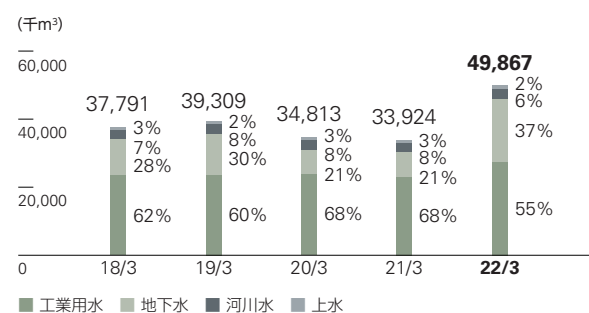
※ハワイの拠点は評価対象外

水資源の効率的利用

当社グループは、生産活動を行う上で必要な水を上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから使用しており、2021年度の取水量は49,867千m³となりました。

限りある水資源を大切に利用するために、特に水使用量の多い製紙工場では、水資源の有効活用が不可欠です。生産工程での排水を水処理設備で処理し、再利用することで取水量を減らす取組みに加え、全体の水使用量の削減を進めることで水資源の有効利用に努めています。

総取水量および取水源別比率 (連結)



化学物質の管理

関連するSDGs



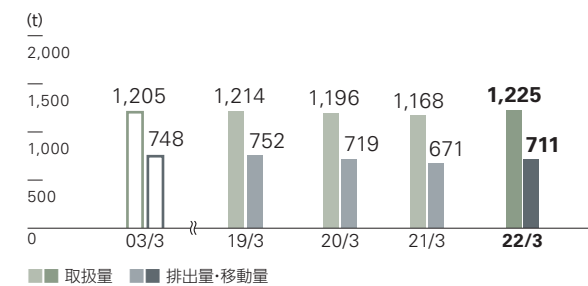
基本的な考え方

化学物質の適正な管理と排出量の削減により、事業活動に伴う汚染の防止を図っています。人の健康や生態系など環境に影響を及ぼす有害物質の排出については法令遵守に加え、さらに厳しい自主基準を設けることで管理を徹底しています。

PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減

当社のPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づく2021年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、711tとなりました。生産量の増加などの要因により、前年より増加しましたが、武生工場では排ガス洗浄設備の増強を計画するなど、排出削減の取組みを進めています。

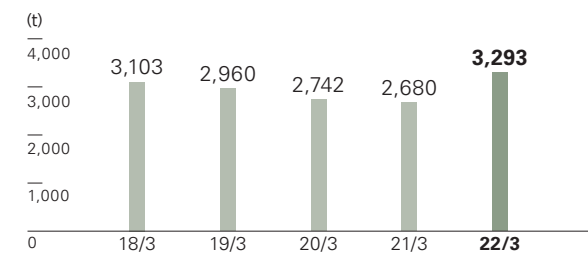
PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移 (単体)



VOC排出量の削減

当社グループでは、板紙やフィルムの印刷・加工工程でVOC(揮発性有機化合物)を含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCが大気中に排出されます。VOC排出量を削減するため、サプライヤーとの協働により低VOC溶剤やノンVOCインキへの転換に取り組んだ結果、2021年度の排出量は3,293tとなりました。

VOC排出量*1の推移 (連結*2)



^{*1} 対象は日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)としています
^{*2} 国内連結会社の製造拠点

PCBへの対応

当社グループは、2020年度をもって保有していた高濃度PCB廃棄物の処理を完了しました。ただし、安定器については未発見の機器が残っている可能性があることから、掘り起こし調査を継続しています。また、製造年などから低濃度のPCBを含有する可能性がある機器については、廃棄前に分析調査を行い、PCB含有の有無に従って適切に処理してまいります。

アスベストへの対応

アスベストは保温材や建材などの多くの用途で使用されてきました。当社では、使用状況の調査はすでに終了し、飛散性があるものについては、除去または封じ込めの措置を完了しています。仕上塗材やスレート屋根などの非飛散性のアスベストについては、解体時に適切に処理を行えるように、使用状況の把握を進めています。

大気汚染・水質汚濁防止への取組み

当社グループでは、ボイラの燃焼温度や焼却炉の排ガス処理設備を適切に管理することでNOxやSOx、ばいじんなどの大気汚染物質の排出量を規制値を下回るレベルまで低減しています。排水は加圧浮上、微生物分解、沈降分離などの浄化処理を行うことで規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。厳しい自主基準を設けて定期的な測定を行うことで、管理の徹底を図っています。

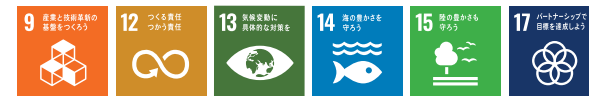
土壌汚染防止への取組み

当社の有害物質貯蔵指定施設および有害物質使用特定施設を設置している事業所・工場では、施設や周囲の床面などを定期的に点検・保全することで、漏えいなどによる土壌汚染を防止しています。

ENVIRONMENT

環境問題や社会課題を解決する製品の創出

関連するSDGs



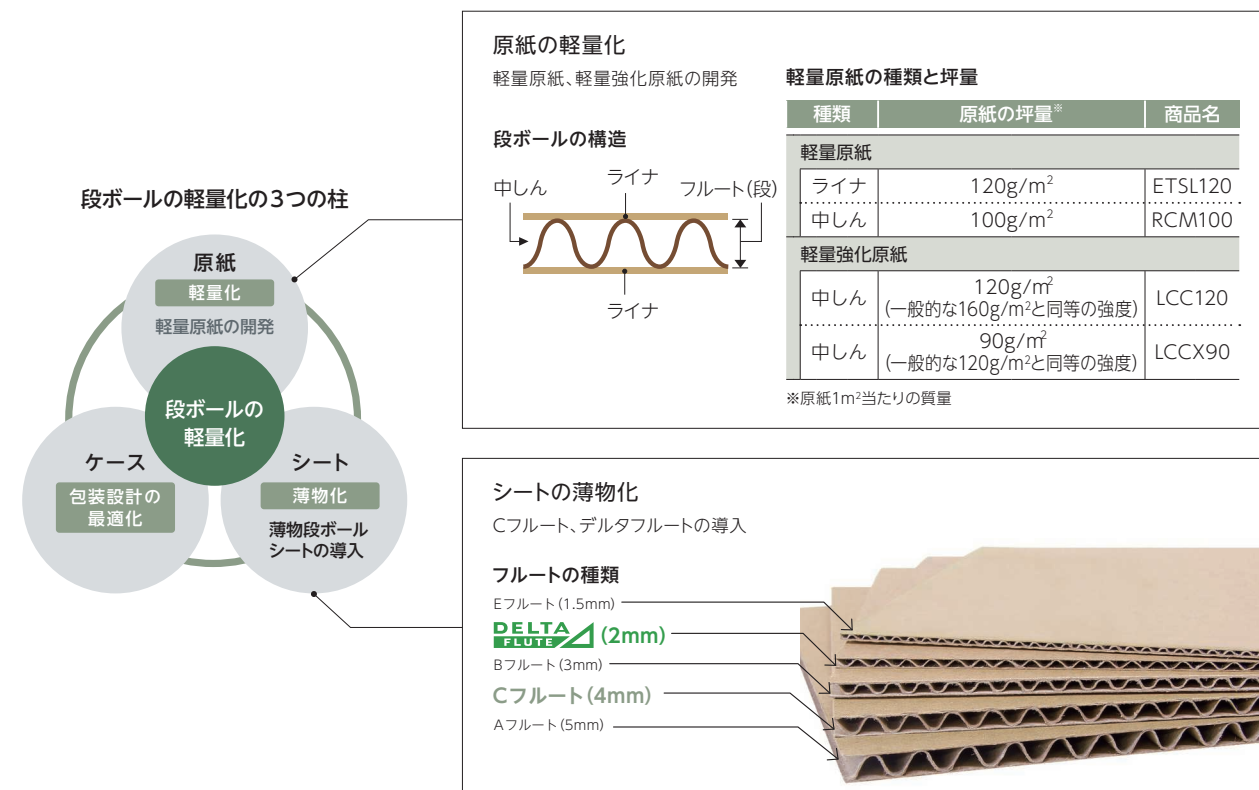
基本的な考え方

長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースに、環境に配慮した製品の研究・開発と供給に取り組むことで、サプライチェーン全体の環境負荷の低減に貢献することを目指しています。特に、軽量化に注力したパッケージや生分解性のあるセルロース関連製品の開発と普及に努めています。

段ボールの軽量化

当社グループは、主力製品である段ボールの軽量化を推進しています。段ボールの強度などの性能を維持しながらいかに軽くするかを課題とし、①段ボール原紙の軽量化、②段ボールシートの薄物化、③段ボールケースの包装設計の最適化の3つの方法を組み合わせることで軽量化を図っています。「エコチャレンジ2030」では、段ボールの平均坪量

(1m²当たりの質量)を0.5%/年削減することを目標に取り組んでおり、2021年度の段ボールの平均坪量は2020年度比0.1%の削減となりました。段ボールの軽量化は原材料使用量の削減のみならず輸送効率の向上にも貢献し、サプライチェーン全体の環境負荷の低減につながることから、今後も軽量化に努めてまいります。



サステナブルパッケージの開発と普及拡大

当社グループは、サプライヤーとの協働によるサステナブルパッケージ*の開発と普及拡大に取り組んでいます。「エコチャレンジ2030」では、当社の製品がもつ優れた環境性能をより分かりやすく社内外のステークホルダーへ

伝えるため、2022年度までにサステナブルパッケージ認定基準の策定を目指しています。

*当社グループにおける環境に配慮した製品

生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及

当社では、1934年に木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファン(セルロース)の製造を開始しました。以降80余年にわたるセロファンの製造技術を活かし、セルロースビーズ「ビスコパール®」やセルロースナノファイバー「RCNF®」、さらにセロファンや紙をベースとした高バイオマス・生分解性パッケージの新シリーズ「REBIOS®」を開発してきました。

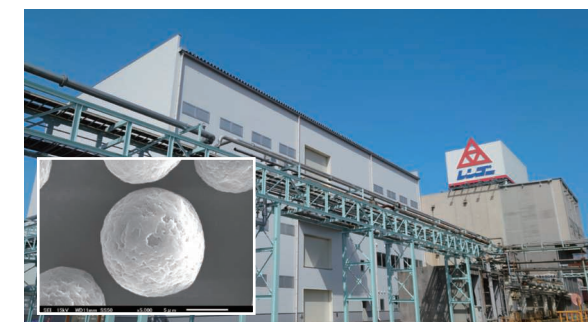
当社のセロファン、ビスコパールは、土中に比べて微生物の少ない海水中の生分解性を有することを特長としています*。「エコチャレンジ2030」では、生分解性のあるセルロース関連製品の開発・普及を目標に掲げ、プラスチック代替イノベーションを推進することで、海洋プラスチック問題を含むさまざまな環境課題の解決を目指しています。

*海洋生分解性を証明する「OK biodegradable MARINE」認証を取得

ビスコパール(球状セルロース粒子)の生産量拡大への取組み

近年、大きさが5mm以下のプラスチックである、マイクロプラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっています。ビスコパールは、木材由来のパルプからつくられた直径3μm~4mmの球状セルロース粒子で、土中や海水での生分解性を有していることから、マイクロプラスチックビーズの代替品として期待されています。「エコチャレンジ2030」では年間40t以上の生産を目標としており、2021年度の実績は52.8tとなり目標を達成しました。

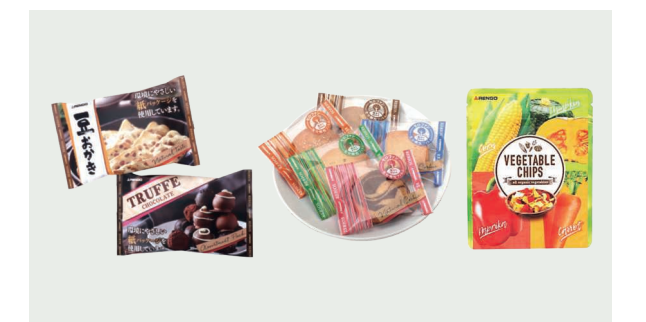
2022年7月には、当社金津工場の敷地内にマイクロサイズのビスコパールのプラントを新設し、量産体制を整えました。現在の主な用途は化粧品原料用ですが、これ以外にも、塗料・インキ、樹脂・ゴム改質剤などへの用途開発を進めることで、2030年度には2021年度の4倍となる年間200t以上を目標に生産量を拡大する計画です。



マイクロサイズのビスコパールと新プラント

REBIOS(高バイオマス・生分解性パッケージング材料)の採用に向けて

REBIOSは、セロファンや紙を最大限に活用し、これらを含む植物由来の生分解性素材を組み合わせたもので、ヒートシール性や防湿性、酸素バリア性などの機能を兼ね備えたパッケージです。高いバイオマス度と生分解性を有しつつ、セロファンの透明性や印刷適性、紙の風合いが生きる新たなパッケージシリーズとして、ラインアップに加わりました。食品、日用品、衣類、衛生材料など、幅広い用途での使用が可能で、従来の石油由来プラスチックを用いたパッケージの代替素材として普及を図っています。「エコチャレンジ2030」では2022年度までに5件の採用を目標としており、2021年度には2件の採用がありました。今後も、パッケージングにおける石油由来プラスチック使用量の削減に貢献してまいります。



高バイオマス・生分解性パッケージング材料「REBIOS(レビオス)」

ENVIRONMENT

バリューチェーンマネジメント(下流)

関連するSDGs



基本的な考え方 当社は、付加価値のある製品やサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。特に、物流に伴う環境負荷を最小限にすることに取り組んでいます。

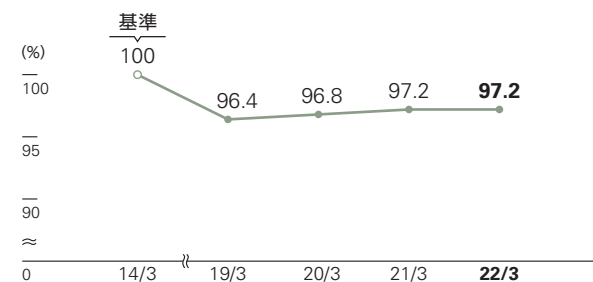
レンゴのバリューチェーン

当社のバリューチェーンにおいて、主要製品の段ボールの輸送については工場数が多く発送先が多岐にわたるなどの理由により、多くの課題がある一方で、潜在的な価値も大きいと考えています。課題を洗い出し改善に取り組むことで、納期を守るだけでなく、より環境負荷の低い輸送を目指しています。

段ボール輸送におけるCO₂排出削減

「エコチャレンジ2030」では、段ボール輸送におけるCO₂排出原単位を2030年度までに13%削減することを目標に取り組んでおり、2021年度は2013年度比2.8%の削減となりました。今後も、大型トラックの導入による積載量向上と輸送回数の削減、配送拠点と倉庫の配置の最適化による輸送距離の削減などを通じ、さらなる環境負荷低減を目指します。

段ボール輸送のCO₂排出原単位*指数(単体)



*CO₂排出量を売上高で除した値

Topics

当社グループでの物流効率改善の取り組み

製紙工場から段ボール工場へは日々、原材料となる段ボール原紙を輸送しています。輸送においてはさまざまな場面で時間的なロスが発生し、トラック運転手の労働時間の増加などが物流課題となっています。そこで、当社製紙工場(以下、製紙工場)と当社グループ会社の大和紙器株式会社(以下、段ボール工場)ではトラックの待機時間の削減に取り組むとともに、このホワイト物流への取り組みを切り口としたCO₂排出量の削減にも注力しています。

本取り組みでは、物流効率を第一に考え、発注・納入時間の調整による待機時間の削減、荷積み荷下ろし時間の削減を実施しています。特に段ボール工場では、荷下ろしに順番制を採用するとともに

納入時間の可視化を行うことで、トラックの待機時間を大幅に削減することができました。あわせて、輸送にかかるCO₂排出量は取組み前と比較し、約9t削減*できました(*当社製紙工場からの配送トラックにおける削減量)。

製紙から段ボールまでの事業を一貫で築く当社グループならではの取組みとして、今後もグループ各社への水平展開を図ってまいります。



納入時間の割り当てを可視化

生物多様性の保全

関連するSDGs



基本的な考え方 地球上では多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しています。森林資源である木材を利用した事業を営むに当たり、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めています。また、地域の自然環境との調和を目指し、地域社会とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでいます。

ビオトープでの生態系保全の取り組み

当社グループの事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた当社福島矢吹工場および武生工場、当社グループ会社の東海紙器株式会社岡崎工場では、敷地内にビオトープを造成し、地域の皆さまと連携しながら地域固有の生態系を大切に守り、育てています。

当社のビオトープでは、周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリング調査を行っています。2021年度は植物、昆虫、魚類、両生類、爬虫類、鳥類、ほ乳類など、福島矢吹工場では全88種(植物を除く)、武生工場では全219種の生息が確認されています。



調査実施状況(秋季、スウィープ法)

当社グループのビオトープの所在地

レンゴ(株) 武生工場



レンゴ(株) 福島矢吹工場



東海紙器(株) 岡崎工場

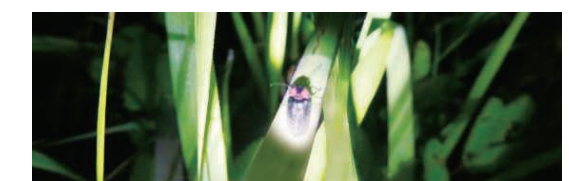


Topics

ビオトープにヘイケボタルがやってきました

福井県にある当社武生工場のビオトープでは、ヘイケボタルの幼虫が2019年から確認されており、翌年からは毎年成虫の飛翔も見られています。造成当初よりゲンジボタルの放流を実施していますが、ヘイケボタルの放流は行っておらず自然に定着したものと考えています。水路や池にはホタルの主食であるカワニナも生息しており、ホタルの生育に適した

環境となっています。これからも、地域の多様な自然環境の保護に貢献してまいります。



ビオトープのヘイケボタル

特集1 生分解性素材の開発

包装の未来を切り拓くGPIレンゴーは、長い歴史の中で培ってきたセルロース製品の製造技術を活かし、生分解性素材の研究開発に取り組んでいます。使用済みプラスチックの再資源化の取組みに加え、生分解性素材の開発を通じたイノベーションを推進し、持続可能な社会の実現を目指す当社の技術の一端を紹介します。



取り巻く環境

日常生活のあらゆる場面で使用されるプラスチックは便利である一方、不適切な廃棄や意図しない流出などにより、世界全体で年間800万tが海洋に流れ込んでいるといわれています。プラスチックは分解されないまま海を漂い半永久的に蓄積されるため、生態系を含めた海洋環境の悪化など、さまざまな問題を引き起こしています。また、近年、マイクロプラスチックが生態系に及ぼす影響が懸念されており、海洋プラスチック問題は世界的課題となっています。

2015年にはSDGsのターゲットの一つに海洋汚染防止が掲げられ、2018年にはEUがプラスチックの資源循環に

関する施策として「欧州プラスチック戦略」を公表、同年のG7では各国に海洋汚染対策を促す「海洋プラスチック憲章」が採択されました。日本政府は2019年、**3R+Renewable**を基本原則としたプラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。また、2021年には「プラスチック資源循環促進法」が国会で可決、2022年4月から施行されています。

持続可能な社会を実現するために、プラスチック資源循環体制の構築と、海洋プラスチックごみによる海洋汚染を防止する取組みは喫緊の課題となっています。

3R+Renewable

Reduce (リデュース) = ごみの発生抑制、Reuse (リユース) = 再使用、Recycle (リサイクル) = 再生利用を指す「3R」にRenewable (リニューアブル) = 再生可能資源への代替を加えた、資源循環型社会を目指すキーワード。

レンゴーが開発する生分解性素材

プラスチックに替わるものとして生分解性素材への注目度が高まっています。当社が開発したREBIOS (レビオス)、ビスコパール、RCNFはプラスチック代替素材として、持続可能な社会を実現する未来への道標です。

REBIOS (レビオス)

REBIOSは、植物由来で生分解性のあるセロファンや紙をベースに、ヒートシール性や防湿性、酸素バリア性などの機能も付与したパッケージです。高いバイオマス度と生分解性を有し、セロファンの透明性や印刷適性、紙の風合いを活かした新たなパッケージシリーズとして、2020年11月に上市しました。食品、日用品、衣類、

衛生材料など、幅広い用途での使用が見込まれ、石油由来プラスチックを用いたパッケージに替わるものとして提案しています。



「REBIOS」のロゴマーク 「REBIOS」使用イメージ

ビスコパール

ビスコパールは、木材パルプを原料とした直径が数μmから4mmの球状セルロースで、セロファン同様に土中や海中での生分解性を有しています。耐熱性や耐薬品性をもつことから、すでに機能性薬剤の担体、樹脂やゴムなどへの添加剤、研磨剤、化粧品原料などさまざまな用途で用いられ、農業・漁業分野などでの採用も

見込んでいます。特に河川や海に直接流出する可能性のあるマイクロプラスチックビーズの代替素材としての期待が大きいことから、2022年に新プラントを稼働し量産体制を確保しています。



ビスコパールを使用した香り見本

RCNF

RCNFは、当社が開発したセルロースナノファイバーで、木材パルプからセロファンをつくる製造工程の中間生成物を微細化した繊維状物質です。一般的にセルロースナノファイバーは鉄鋼の5分の1の軽さで5倍の強度を有するといわれており、次世代素材として産業界で大きな注目を集めています。RCNFは繊維径が細く緻密なネットワークを形成することが可能で、かつ熱安定性が高いことが特長です。樹脂材料と複合させることで樹脂の強度向上や使用量削減

につながる可能性があり、特に自動車部材においてRCNF複合樹脂に代替されれば、軽量化による燃費の向上が期待されます。2021年6月、武生・金津の両工場に実証プラントを開設し、プラスチックの削減に寄与する素材として早期の商品展開を目指しています。



RCNFパイロットプラント

特集2 | 社会の課題を解決する製品

当社は「パッケージプロバイダー」として、自ら未来をデザインし新たな市場を開拓することを目指しています。パッケージの機能に磨きをかけることで、流通市場における活躍の場はますます拡大しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に人手不足や安全性への対応が社会的課題となる中、当社製品がその解決に貢献しています。

関連するSDGs

- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12 つくも責任 つかう責任

流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」

少子高齢化により労働人口が減少している中、流通の現場ではいかに少ない人数で効率的に作業ができるかが大きな課題となっています。当社はこのような課題を解決するため、「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発しました。RSDPは、単に商品を「運ぶ」だけでなく、「開ける」「並べる」「売れる」という機能もあわせもつ革新的なパッケージです。

陳列にかかる作業時間を短縮するとともに、販促性の高いデザインでディスプレイ効果を高めることができます。物流センターや店舗バックヤード、売り場で必要とされているピッキングや開封・品出し、陳列の作業負荷軽減や販促性を大幅に向上させ、流通現場の業務効率化を実現します。新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においては、人手不足解消に合わせ、品出し作業で人の手に触れないことから、衛生面の改善にも貢献しています。

従来の段ボールケースと比べて、商品の開封・品出しや

開封しやすいRSDP

- トップオープン** 上から開ける
- サイドオープン** 横から開ける
- フロントオープン** 前から開ける

初めて品出しする人でも開け方がすぐに分かる

開封口と開け方が分かりやすいように目立たせた表示により、説明が不要で、直感的に伝わるデザインの工夫を施しています。

- 開封口が分かりやすい
- 開いた状態がイメージしやすい

特長

- 開封口とミシン目のマークが強調され、開封方法が分かりやすい
- 段ボールを開封した状態がイメージしやすい
- ケースで陳列する場合、販促性の高いデザインでディスプレイ効果が高い

情報発信をする段ボール「デジパケ®」

消費者のニーズや嗜好が多様化し、小売業における人手不足が深刻化する中、店頭や通販での効果的なプロモーションが求められています。当社は2019年8月、日本で初めて紙幅2,200mmのプレプリント・デジタル印刷機を導入し、そのデジタル印刷機で印刷したパッケージを「デジパケ」と名付けました。デジパケは印刷再現性が高いのが特長です。巻き取り原紙に印刷データを直接インクジェット印刷するため、可変印刷も可能です。お客様の商品価値向上とともに、販促などのプロモーション対応やユニークコードを活用した通販パッケージへの応用などに段ボールの新たな可能性が広がっています。

デジパケ3つのポイント

- Beautiful** 緻密なシズル表現や細字など、高い印刷再現性
- Timely** デザインデータを直接印刷することが可能
- Variable** デザインの一部や全部を変える可変印刷



プレプリント・デジタル印刷機



デジタル印刷を施したデジパケ

通販包装のイノベーション「通販向け自動包装システム」

急速に拡大する通販市場で人手不足と物流費の増大などの課題に対応するため、当社は「通販向け自動包装システム」を展開しています。さまざまな内容品の大きさに合わせてケースの高さが可変する「Gemini」「Gemini S」「I-Pack」「e-Cube」「BoxSizer」と、内容品の大きさに

合わせてタテ・ヨコ・高さが変わる「三辺可変自動包装システム」である「PALMIRA」をラインアップに加え、無駄のない最適包装を実現しています。包装の自動化による作業効率の向上に加え、ケースサイズの最適化による輸送効率の向上で、通販市場を取り巻く課題の解決に貢献しています。

通販向け自動包装システムのラインアップ

三辺可変	PALMIRA®	<ul style="list-style-type: none"> ● 資材の裁断ロスが少ない ● 開封性が良い ● デザインの自由度が高い 			
	e-Cube	I-Pack	Gemini	Gemini S	
高さ可変	<ul style="list-style-type: none"> ● 送り状を手貼りする運用も可能 		<ul style="list-style-type: none"> ● フタに自由なデザインが可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 薄物対応 ● 高さランダム対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 薄物対応 ● 高さ型替え
	BoxSizer <ul style="list-style-type: none"> ● ケースの長さ寸法(フットプリント)が異なる場合にもランダム対応で高さを可変させる(セット時間がかからない) ● 寸法登録は50種類まで可能 				

安心・安全をお届けする「抗ウイルス・抗菌製品」

■ ウイルスレンガード

「ウイルスレンガード」は、抗ウイルス銅化合物をライナ原紙にコーティングした段ボールケースで、一般社団法人抗菌製品技術協議会(SIAA)による抗ウイルス加工の認証「SIAAマーク」を取得しています。表面に付着したウイルスが24時間で99%以上減少することが確認できています。また、抗ウイルス剤をコーティングしたライナへの印刷適性は良好で、印刷部分でも抗ウイルスの効果が認められています。多くの人が直接手に取る通信販売、引越、医療現場、衛生用品向けの段ボールケースのほか、さまざまな場面で幅広くご使用いただけます。



ウイルスレンガード

■ セルガイア

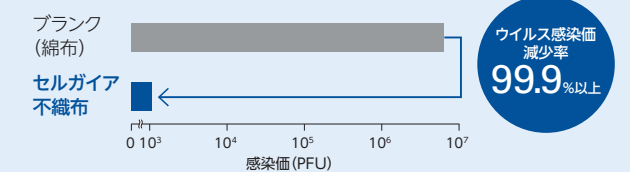
当社が開発したセルガイアは木材パルプ繊維とゼオライトを複合化した高性能繊維です。ゼオライトに銅や銀、亜鉛などの金属イオンを担持させることで、抗ウイルス性や抗菌性*などの機能を持たせることができます。紙や不織布への加工が容易なため、近年の新型コロナウイルス感染症予防対策にも対応したキッチンクロスやマスク、保護シールなどへの応用展開が可能です。

*抗ウイルス性・抗菌性については、外部試験機関で評価しています



セルガイアマスク

抗ウイルス性試験結果



試験機関 (一財)ニッセンケン品質評価センター

* 試験方法:ISO18184(ウイルスA・エンベロープあり)
* 銅セルガイアを10%配合した不織布での試験結果です
* 当商品は医薬品・医療機関等での医療を目的とした商品ではありません



品質保証

関連するSDGs



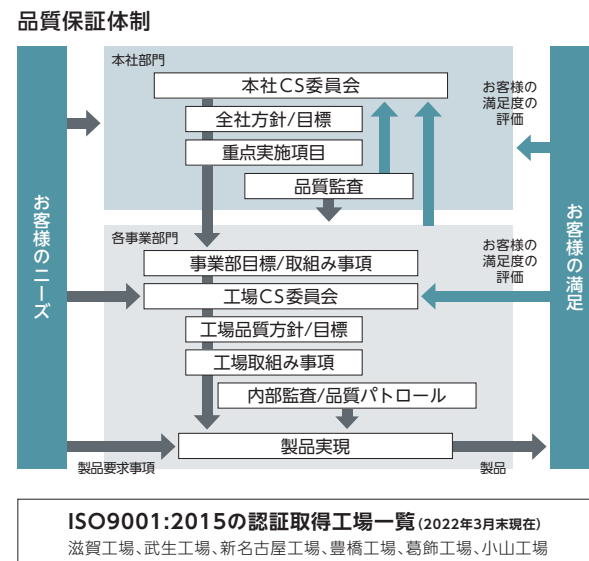
基本的な考え方 お客様のニーズを満たす商品を提供し、安心してご使用いただけるよう、6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法)活動が全ての土台であるという考え方のもと、品質改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

2021年度のCS活動方針 ZD(Zero Defects)活動を実りあるものを実現する

基本理念	利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足を最大限に向上させる
重点実施項目	不具合はゼロが当たり前という意識を定着し、品質改善のために現場から気付きを拾い上げて、すぐに対応する

品質保証体制

当社では、CS活動方針に基づき、独自の品質マネジメントシステムを運用して、品質を保証しています。品質保証活動を推進するため、全社を統括する「本社CS委員会」を設置しています。年2回開催し、全社の活動状況の把握、品質に対して重大な影響を及ぼすリスク抽出を行い、全社の活動方針や重点実施項目等を審議・決定しています。各事業部では本社CS委員会が決定した活動方針のもと、取組み事項を決定します。工場ではそれらを考慮し、より具体的な取組みの策定や工場目標を決め、毎月開催する「工場CS委員会」で、品質活動状況の確認、不具合対策の評価を行い、品質改善を実施しています。



品質管理活動

品質パトロールの実施

毎年、各事業部では事業部内の工場に対して、営業・製造部門を対象に品質パトロールを実施しています。他工場や本社品質保証部からの指摘で、改善活動がより強化されています。2021年度は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応により一部実施方法を変更しましたが、ルール通りの作業状況、作業環境の点検、帳票類の記述等を重点的に確認しました。



品質パトロールの様子

不具合未然防止の取組み

2021年度は異品種混入を重大不具合と捉え、全社の品質会議で発生工場の事例を水平展開し、再発防止のために周知徹底を行いました。また、前年に発生した典型的な不具合は、過去事例を水平展開して再発防止の注意喚起をしています。また、手配誤りは、前月に発生した事例を水平展開して、営業部の教育に活用しています。

計画的に設備更新または改造を行うことで品質の安定化を図り、随時検査装置をバージョンアップすることで不具合品の流出を防止しています。また、お客様から品質不具合連絡があった場合は迅速に対応し、ご安心いただけるようにトレーサビリティシステムを確立しています。

購入先、外注先の品質強化

購入品(主に軟包装)についても、厳しい品質管理体制で安定供給に努めています。主要な購入先とは密に情報を共有し、不具合防止に取り組んでいます。

サプライチェーンマネジメント

関連するSDGs



基本的な考え方 資源保護、環境保全、社会との共生に配慮した資材調達のため、原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先との連携を深め、確かな協力関係の構築に努めています。

持続可能な原材料調達

レンゴグループ調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、環境と社会に配慮した資材調達の質の向上が欠かせません。

そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月に「レンゴ株式会社調達基本方針」を制定し、2018年4月には当社グループ会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を新たに制定しました。

サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心で安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」の中で、お取引先に対して遵守していただきたい9項目について提示しています。これらの項目の詳細を

レンゴグループ調達基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

Webサイトに公開することで、お取引先にご理解をいただけるよう努めています。

サプライチェーン
マネジメント/サプライヤー
の皆さまへのお願い



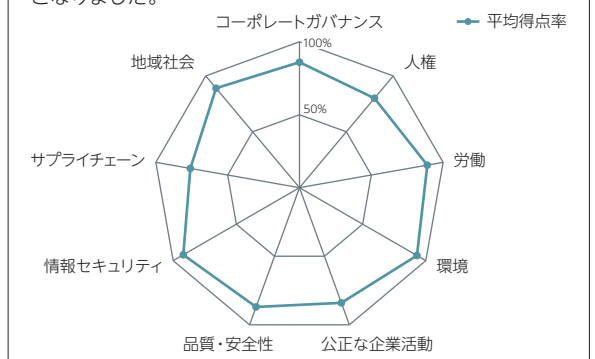
サプライヤーCSRアンケート

当社では「レンゴグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。サプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的として、2019年度からCSRアンケートを実施しています。2021年度は前年度の22社から拡大し、37社の主要なサプライヤーにアンケートを配布しており、子会社を含めた40社から回答をいただきました(回答率100%)。評価の低い項目がある場合には、改善の取組みのお願いや、実施状況の確認等を行っています。

本アンケートの結果から見えた課題の改善に取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとすることを目指しています。

2021年度CSRアンケートの結果概要

CSRアンケートには、2017年にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問票」を採用しています。回答いただいた40社の各項目の平均得点率は「環境」「情報セキュリティ」の項目の得点率が高く、「人権」「サプライチェーン」の項目の得点率が低い結果となりました。



SOCIAL

木材原料の調達

木材パルプの調達方針

当社の主要製品の一部には木材パルプを使用しています。パルプの調達に当たっては地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点

から、違法伐採された木材原料(チップ)を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。
6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

違法伐採対策

木材パルプは、約8割を国内、約2割を海外から調達しています。2020年に武生工場のセルロース関連製品用のパルプがFSC森林認証を取得したことにより、板紙用のパルプも含めて当社が調達する木材パルプは全量、第三者機関による森林認証を受けたパルプとなりました。

違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会が実施する「違法伐採モニタリング事業」による監査を毎年受けています。2020年度に調達したパルプは2021年10月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

2021年度に調達したパルプについても、2022年度中にモニタリング事業の監査を受ける予定です。

パルプの購入先と管理状況(2021年度)

原産国	構成比(%)	FSC森林認証	個別管理*
日本	86.5	○	○
ブラジル	7.3	○	-
南アフリカ	3.8	○	-
チリ	2.4	○	-

*日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています

FSC®森林認証製品の供給

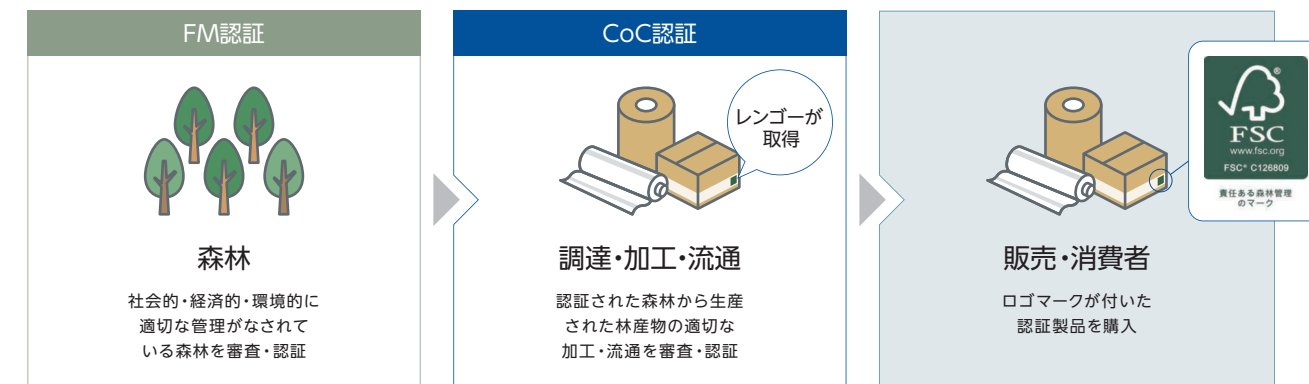
当社は木材パルプの調達が適切に行われていることを確認し、適切に管理された木材原料を購入するため、FSC森林認証制度を活用するとともに、FSC森林認証製品の普及にも努めています。

FSC森林認証にはFM認証とCoC認証があり、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール製品に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は製紙・段ボール一貫メーカーとして2016年にセルロース関連製品を除いた

全ての段ボール原紙および段ボール製品のFSC森林認証(CoC認証)を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。段ボール以外にも食品や日用品のパッケージに使用されるコート白ボール、チップボールでもFSC森林認証(CoC認証)を取得しています。

2020年9月に武生工場のセルロース関連製品でもFSC森林認証(CoC認証)を取得したことで、木材パルプを原料とする当社の製品の全てをFSC森林認証製品として供給することが可能となりました。これからも、原料の調達および製品の製造・供給を通じて責任ある森林管理に貢献します。

森林認証制度の仕組み



グリーンウッド法への対応

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称:グリーンウッド法)が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デューディリジェンス(DD)システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれ

からもグリーンウッド法に準拠した取組みを推進してまいります。なお、当マニュアルはWebサイトで公開しています。

合法証明デューディリジェンス(DD)システム
マニュアルはこちら



紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないよう配慮した取組みを推進しています。2017年4月に紛争鉱物対応方針を制定するとともに、サプライヤーの皆さまに対し、紛争鉱物の取組み、監査などが行われていることを確認しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないよう、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物)が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

SOCIAL

人権の尊重

関連するSDGs



基本的な考え方 経営理念に掲げる「働く者一人ひとりの価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること」の行動指針に基づき、「レンゴグループ人権方針」を策定し、人権尊重の環境づくりを推進しています。

人権方針

レンゴグループ人権方針

レンゴグループは、働く者一人ひとりの価値を尊重することを、経営理念に掲げています。レンゴグループは、企業の社会的責任として人権を尊重し、人権に関する取組みを推進するために、「レンゴグループ人権方針」をここに定めます。

1. 国際規範と法令の遵守

レンゴグループは、人権に関する国際的な規範を支持、尊重します。また、レンゴグループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。各国・地域の法令と国際的な規範との間に矛盾がある場合は、国際的な規範を尊重するための方法を追求します。

2. 事業活動を通じた人権尊重の責任

- (1) レンゴグループは、事業活動において人権を尊重し、人権侵害に関する問題が起きた場合は速やかかつ適切に対応します。
- (2) 個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、障がいの有無、国籍、人種、宗教、信条、性的指向、性自認、社会的身分等を理由とするあらゆる差別およびハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- (3) 人身売買、強制労働、児童労働、その他不当な労働慣行とあらゆる差別を禁止し、結社の自由および団体交渉権、最低賃金の確保、適正な労働時間の管理を含め、働く者の人権を保障します。
- (4) 一人ひとりが心身ともに健康で、安全かつ安心して、いきいきと働くことができる職場環境を築くとともに、仕事と生活の調和のとれた働き方を推進します。

3. 人権デュー・ディリジェンスの実施

レンゴグループは、人権の侵害を防止するため、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施していきます。

4. 是正・救済の措置

レンゴグループは、事業活動によって引き起こされた人権侵害に関わる事案や問題に対する申し出を受けた場合には、適切な対応をすべく是正、救済措置を講じます。

5. 教育・研修の実施

レンゴグループは、本方針を事業活動全体に定着させ、本方針が正しい理解に基づき実践されるよう、また、人権に関するリスクの予防を目的に、従業員に対して適切な教育・研修を行います。

6. ステークホルダーとの対話・協議

レンゴグループは、関連するステークホルダーとの対話と協議を行うことにより、人権尊重の取組みの向上と改善に努めます。

7. 情報開示

レンゴグループは、本方針に基づく人権尊重の取組みについてウェブサイトや報告書を通じて開示します。

8. 適用の範囲

本方針は、レンゴグループのすべての役員と従業員に適用します。また、自らの事業活動に関係するすべての取引関係者や事業パートナーに対し、本方針への賛同を期待し、ともに人権尊重を含む社会的責任を果たすよう働きかけていきます。

2021年11月2日制定

人権デュー・ディリジェンスの取組み

人権方針に掲げる人権デュー・ディリジェンスの実施を一連のサイクルとして次のように行っています。

- 顕在的・潜在的な人権に関するリスクを特定し、現状を把握します。
- リスクを予防・軽減するための適切な措置を実施します。具体的には、従業員に対するハラスメントやダイバーシティをテーマとした人権関連の教育・研修、設備・規定・労働慣行などの整備・改善などを行います。
- 取組みを検証するためのモニタリング(追跡調査)を行い、取組みを強化します。

- ウェブサイトなどを通じて、ステークホルダーに対して情報を公開します。
- 従業員や関連するステークホルダーから、人権関連トラブルについての苦情・相談・通報などを受け付け、対応する仕組みを整備します。
- 倫理委員会によるマネジメント体制を構築し、これらの取組みを評価し改善に努め、実効性を高めていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権を尊重する環境づくり

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

教育・研修の実施

人権に対する正しい理解と認識を深めるため、毎年4月に社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を実施しています。2021年度は、①社会と人権の関わり ②人権課題とステレオタイプ・偏見 ③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解 ④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

また、ハラスメント防止の取組みとして、管理職を対象とした研修や、全従業員に配布するグループ報での周知を行っています。

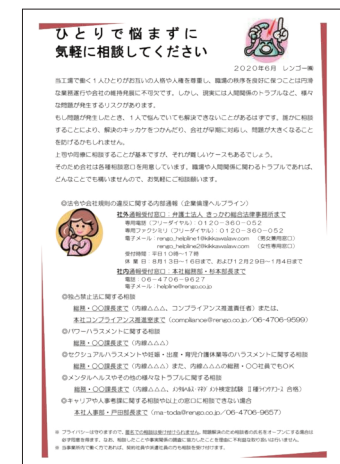


人権講演会の様子

相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社で早期に対応できるようにハラスメントやメンタルヘルスケア、人事考課など相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。

社外窓口はグループ会社従業員も利用できるようなるほか、プライバシー保護を厳守し、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。



相談窓口啓発ポスター

健全な労使関係の構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています(本部・本社間では年4回開催)。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。実施回数は全社合計で年間400回以上にも及び、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。



労使協議会の様子

SOCIAL

多様な人材が能力を発揮できる環境づくり

関連するSDGs



基本的な考え方 従業員こそが企業の財産、すなわち「人財」と考え、一人ひとりが意欲とやりがいを持って働ける環境をつくり出すために、人事制度や教育制度を整備・拡充し、健康増進に関する取組みを進めています。

能力を向上させる人材教育

従業員の成長を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育研修を実施しています。体系的な教育研修を実施することで、高度な知識・技能、責任感と気概を有し、かつ時代の変化に的確に対応できる柔軟性、

創造性のある従業員を育成しています。それぞれの職場において日々の業務を通じて行うOJTのほか、階層や職種別に必要な知識・技能を習得させる教育研修を実施し、従業員の能力とモチベーションの向上を図っています。

階層別キャリア教育の実施

入社3年目までの従業員の教育研修は特に手厚い体制をとっており、各部署が連携して知識・技能・姿勢を習得させるほか、現場主義の考えに基づき、工場実習を行っています。また、自身の働き方を振り返り、今後のさらなる成長につなげるため、定期的にフォロー研修を実施することで、将来を担う若手従業員をサポートしています。さらに、中堅以上の従業員にはより専門性の高い研修を、管理職にはマネジメントに必要な知識やスキル向上を図るための場を提供しています。

また、従業員の自己啓発による能力の開発を援助する制度を設け、成長の機会とし、自己実現をサポートしています。



新入社員研修の様子

小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。2021年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS(顧客満足)といった全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)の向上にも関わる取組みをテーマとし、当社グループ全体では794チーム、7,300名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるとともに、「レンゴの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。



小集団・改善活動全社発表大会の様子

教育体系図

対象	新入社員層		中堅社員層			監督者層		管理職層		
	1年目	2年目	3~4年目	5~7年目	8~9年目	主任	課長代理 係長	課長	部長代理 部長	
階層別教育	総合職A	定期採用導入教育	1年目フォロー研修	2年目フォロー研修	3年目フォロー研修					
		総合職B	工場定期採用集合研修						新任管理職研修	
			業務職	新規入社者研修						新任工場長研修
部門別教育	パッケージング部門・営業		新人営業社員研修			チューター研修				
	パッケージング部門・製造				SP知識研修					
					包装管理士講座研修					
					包装技術研修					
製紙部門		オペレータ教育・初級		オペレータ教育・中級						
人事・法務・環境・安全衛生・情報システム		女性現業職交流会		レンゴ一技塾		新任主任研修				
				蒸気システム講習会						
公開講座		コンプライアンス入門				新任主任研修				
		与信管理入門								
選抜教育				女性活躍研修(一般社員)				女性活躍研修(管理職)		
				下請取引適正化推進講習会						
				コンプライアンス研修						
				環境スキルアップ講座						
選抜教育				内部環境監査員養成講座						
				メンタルヘルス・マネジメント検定受験講座						
						部下のマネジメント研修				
				小集団・改善活動研修						
						ビジネススクール派遣				
				グローバル人材育成						
				国内語学学校派遣						

SOCIAL

グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムで2010年から現在まで計44名を選抜・派遣しています。

ほかにも、語学力(英語・中国語)に関しては、自己啓発によって一定のレベルに達すると、10～30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が互いに尊重かつ受容し、誰もがその能力を最大限に発揮できる企業を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

高齢者雇用の促進

高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、希望する再雇用者は最長70歳まで働き続けることができるようにしました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めています。

適正な評価制度の構築

公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立てています。

また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認しています。

障がい者雇用の促進

障がい者雇用は、誰もが働きやすい職場環境を整える上で大切な取組みです。当社は、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでおり、2021年6月時点の障がい者雇用率は2.3%と法定雇用率を満たしています。

また、当事者意識をもって正しい理解のもと行動できる従業員を増やすため、「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。研修では、「障がいの定義」「声のかけ方」など、適切なサポートやコミュニケーション方法の基礎知識のほか、ケーススタディを通して実際に必要となる具体的なマインドとアクションを学んでいます。今後も障がいのある方が生き生きと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置し(2022年4月より、D&I推進室に改組)、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できるよう環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に

認定されました(認定段階2)。その後、女性の採用促進・積極登用・職域拡大に注力してきたことで、2020年11月にあらためて1ランク上の評価を受けています(認定段階3)。

2016年度から2020年度を計画期間とした行動計画の目標は全て達成しました。2021年度から5年間の行動計画には、取組みをもう一段加速させる目標を設定し、全社の女性社員比率を高めるとともに、女性のさらなる意欲と能力の向上を図っています。



行動計画に掲げた目標

計画期間:2021年4月1日から5年間

- 1 総合職女性採用比率を3割以上とする
- 2 業務職女性採用比率を2割以上とする
- 3 女性管理職数を1.5倍以上とする(2020年度40名→60名以上)
- 4 男性の育児休業取得率を8割以上とする

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(名)	うち女性(名)	3,730	3,817	4,042	4,132	4,180
	女性比率(%)	9.3	9.7	11.2	11.6	12.3
平均年齢(歳)	男性(歳)	40.0	39.8	40.3	40.5	40.9
	女性(歳)	40.3	40.2	40.6	40.9	41.4
平均勤続年数(年)	男性(年)	15.0	14.8	14.9	15.3	15.7
	女性(年)	15.4	15.2	15.4	15.8	16.3
採用者数(総合職)(名)	うち女性(名)	59	89	70	77	90
	女性比率(%)	17	21	20	20	28
採用者数(業務職)(名)	うち女性(名)	28.8	23.6	28.6	26.0	31.1
	女性比率(%)	124	185	187	128	122
管理職数(名)	うち女性(名)	18	18	15	19	26
	女性比率(%)	14.5	9.7	8.0	14.8	21.3
中途採用比率(%)		684	686	716	754	764
障がい者雇用率(%)	うち女性(名)	29	33	34	40	39
	女性比率(%)	4.2	4.8	4.7	5.3	5.1
中途採用比率(%)		55.1	55.6	71.3	38.0	50.5
障がい者雇用率(%)		2.2	2.4	2.2	2.3	2.3

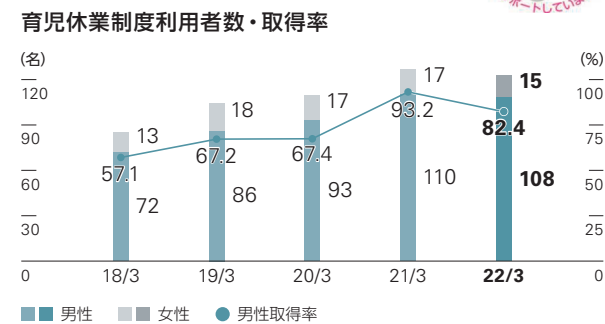
SOCIAL

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージに合わせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。2018年11月には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

男女ともに育児休業を取得・職場復帰しやすい環境を整備するため、制度説明や体験談を掲載したパンフレットやグループ報を作成して従業員の意識啓発を行っています。特に男性の育児休業の取得促進に注力し、年々取得率が上昇しています。

また、少子化対策と次世代育成支援の一環として、第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈しています。制度導入の2006年4月から、延べ433名(2022年3月末時点)が受給し、制度面だけでなく経済面でのサポートも行っています。



両立支援制度

制度	内容
育児休業	子が1歳2カ月に達するまで取得可。保育所に入所できない場合等は2歳まで延長可。開始から7日間は有給。
育児短時間勤務	子が小学校第3学年修了前まで、1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。
子の看護休暇	子が小学校第3学年修了前まで取得可。子1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
介護休業	要介護者1人につき3回まで取得可。要介護者1人につき連続する期間としては1年を限度とし、通算2年を限度。
介護短時間勤務	1日の勤務時間を6時間または7時間に短縮可。フレックスタイム制との併用可。 ※3年を限度としてその他の介護のための勤務時間に関する措置を利用した場合はその期間を通算して3年を限度。
介護休暇	要介護者1人につき年5日、2人以上の場合10日以内。
その他の育児・介護のための勤務時間に関する措置	フレックスタイム制。時差出勤。
育児・介護サービス利用補助	福利厚生代行サービスにより利用料を一部補助。
出産祝い金	第1子2万円、第2子5万円、第3子以降100万円を支給。

テレワークの活用

ワーク・ライフ・バランス対策だけでなく、生産性の向上を目的として、2019年4月に在宅勤務制度を導入しました。週に1日、通常と同じ就業時間で、生産現場や営業活動に関わる工場や部門は対象外としています。

2020年4月からは、新型コロナウイルス感染症拡大という緊急事態を踏まえ、従業員の健康確保・感染予防のため、制度とは別の時限措置として、主に本社部門において在宅勤務を実施しています。

健康経営の推進

2019年4月からの「65歳定年」実施に合わせて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定し、全ての従業員が生涯を通じてはつらつと働き、はつらつと生きるために、日々の健康づくりと安全・安心な職場づくりを実践しています。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー

2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

2022年には、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に、3年連続で認定されました。



レンゴー
はつらつ
健康宣言

重点施策

健康増進に向けた取組み

- 禁煙の推進
- 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施
- 健康づくりを促進するセミナーの開催

こころの健康に向けた取組み

- ストレスチェックの実施と分析結果の活用
- メンタルヘルス教育の実施
- 社内相談窓口の設置

すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取組み

- 所定外労働時間の削減
- 年次有給休暇取得の促進
- 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善

健康増進に向けた取組み

2019年度より全社共通の活動として、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施しています。また、はつらつリーダーを中心に、正しいラジオ体操の定着に向けた指導・解説、禁煙推進、コミュニケーション

活性化のための声掛け・意見聴取などを積極的に行い、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上を図っています。

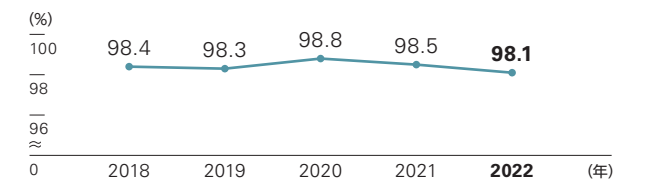
こころの健康に向けた取組み

社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定II種(ラインケアコース)の受験を推奨し、246名(2022年6月時点)が合格しています。2012年には、当社の取組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開したほか、2014年にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にもスムーズな職場復帰ができるように配慮しています。

また、2016年から毎年実施しているストレスチェックについて、分析結果をより一層有効活用するため、2019年度

より設問や集計・分析方法などの実施内容を見直しました。事業所・工場の総務部門長を対象に分析結果をフィードバックする研修を行い、組織改善に向けた取組みを進めています(2021年度ストレスチェック受検率98.1%)。

ストレスチェック受検率

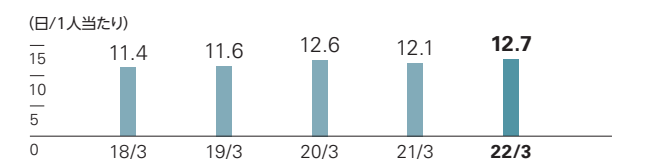


所定外労働の削減、年次有給休暇取得の促進

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国を挙げた取組みとなる中、当社では2015年より全社で「全要素生産性(TFP)向上による総実労働時間削減」に取り組んでいます。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体となり推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、

2021年度の年次有給休暇の平均取得日数は12.7日となり、「平均10日以上」という目標を達成し、着実に成果を上げています。

年次有給休暇平均取得日数



SOCIAL

安全衛生の確保

関連するSDGs



基本的な考え方

全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。特に死亡などの重大災害は本人や家族、会社にとって取り返しのつかないことであり、絶対に発生させないという考えのもとに重点活動項目を設定しています。
また、協力会社を含め全ての従業員に対し安全衛生教育や相互注意を行い、ルールを守ることの大切さを認識させ、安全で働きやすい職場環境づくりに継続的に取り組むことで労働災害発生防止につなげています。

2021年度 安全衛生方針

1. 安全衛生基本方針

働く人達の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成するとともに、職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。

2. 目標

「災害の撲滅」

3. 安全魂

「油断大敵」

4. スローガン

「注意する厳しい言葉は思いやりみんなで作ろう安全職場」

5. 重点活動項目

労働安全衛生マネジメントシステムの運用により重大危険源^{※1}を継続的に抽出し、リスク除去・低減対策等の災害発生防止を図ることで「重大災害^{※2}」を撲滅する。

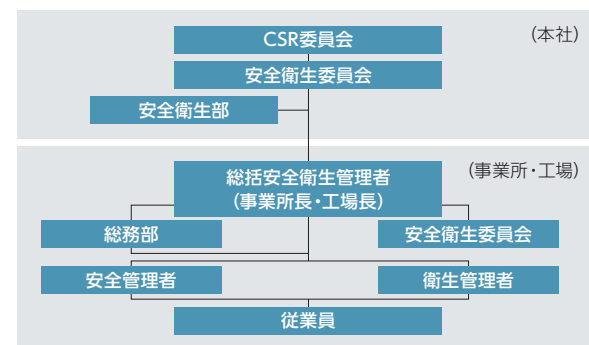
※1 重大危険源: 重大災害につながる作業や危険箇所

※2 重大災害: 死亡、植物状態、両目失明や手足の切断などで被災者の本来業務ができない、あるいは大きく制限されるような重度の災害

安全衛生推進体制

安全衛生管理を総合的に推進するために、全社を統括する「安全衛生委員会」を本社に、その傘下には事業所・工場の「安全衛生委員会」を設置しています。本社の安全衛生委員会は年2回開催され、全社の安全衛生方針や安全衛生に関する施策を策定します。各事業所・工場の安全衛生委員会は、全社方針や施策に沿った具体的な安全衛生活動を計画し、従業員に周知させ推進しています。

安全衛生推進体制



労働災害発生状況

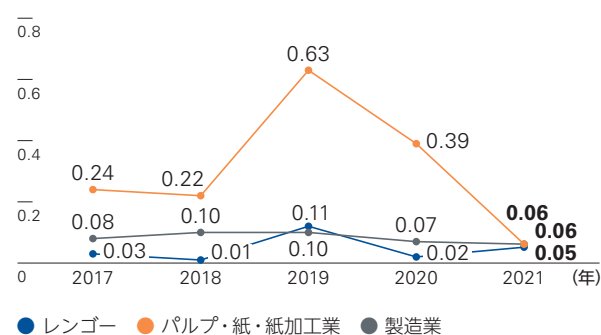
各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標に安全衛生活動計画を立てて取り組んでいますが、2021年の休業災害件数は11件となり前年から5件増加し、度数率は0.97に悪化しました。強度率はパルプ・紙・紙加工業や製造業の平均より低い値で推移しているものの、0.05に悪化しました。労使が協力し合い安全衛生活動を推進することでリスクの除去・低減と安全意識の向上に継続的に取り組み、災害ゼロを目指してまいります。

度数率[※](暦年)の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
度数率	0.63	0.44	1.16	0.53	0.97

※度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(死亡災害および休業1日以上の災害)で、労働災害の頻度を表す

強度率[※](暦年)の推移



出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

※強度率: 1,000 延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

消防訓練

工場・事業所では消防訓練を、年に1回以上、実施しています。実際に火災や地震が発生したと想定して消火、通報および避難の訓練を行い、非常事態にも従業員が安全に対応できるようにしています。また、消火器を実際に操作することで、使用方法の習熟を図っています。



消防訓練の様子

安全衛生パトロール

事業所・工場およびグループ会社の安全担当者がパトローラーとなり、1年に1回全ての事業所・工場をパトロールし、客観的な視点で確認することで潜在的なリスクを発見し職場の改善につなげています。テレビ会議やウェブカメラを活用して、3密を回避しながら結果報告や意見交換を行いました。また、指摘や改善の取組みは水平展開して安全衛生レベルの向上を図っています。



安全衛生パトロールの様子

熱中症対策

熱中症対策としてウェアラブルIoTを活用しました。使いやすい腕時計タイプを選定し、従業員の健康状態を遠隔で管理する取組みを行っています。装着者の心拍数や皮膚温度を測定し、一定値を超えたら管理者に通知することで熱中症を予防しています。また、転倒を検知する機能もあり、一人作業時の安全管理にも活用しています。



ウェアラブルデバイスを装着している様子

VOICE



レンゴー株式会社
金津工場物流部物流課
係長

竹内 廣宣

令和3年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞

(2021年度)

このたび、「令和3年度 安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞しました。私の職場では、パルパー粕等の運搬、工場内職場で発生する廃棄物の収集運搬、工場内外の緑地管理などの業務をしています。作業において、タイヤショベルやダンプのような大型の荷役車両を取り扱うことから、ケガや事故を発生させないよう危険予知はもちろんのこと、細心の注意を払って作業しています。

また、金津工場では茶殻入りの原紙を製造しており、原料として使用するために茶殻を粉砕・スラリー化(固形物を水中に分散させること)する工程も担当しております。

多岐にわたる業務を安全に行うためには、工場の状況を把握して適切な指示・情報伝達を行うことが重要です。絶えず現場を確認し、安全に作業が行えるように改善や指導に努めています。

若い世代の模範となり、より安全な職場環境をつくれるように、これからも自らが進んで行動し、安全文化の継承にまい進してまいります。



安全教育の様子

SOCIAL

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会とともに成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指しています。

ステークホルダーとの対話状況

さまざまな機会を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を推進しています。多様な立場からの期待や要請を把握し取組みに活かすことで、企業価値の向上に努めます。

	主な対話方法	対話頻度
お客様	● 営業活動、CS活動	通年
	● 見学会、展示会	随時
	● 情報発信 (Web) / レポート発行 (統合報告書、サステナビリティレポート等)	通年 / 年1回
株主	● 株主総会 / 決算説明会	年1回 / 年2回
	● 個別説明会	随時
	● 情報開示 (Web) / レポート発行 (有価証券報告書、統合報告書等)	通年 / 年1回
お取引先	● サプライヤー CSRアンケート	年1回
	● 意見交換会	随時
	● レポート発行 (統合報告書、サステナビリティレポート等)	年1回
地域・社会	● 社会貢献活動	随時
	● NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携	随時
	● 採用活動 ● 情報開示 (Web) / レポート発行 (統合報告書、サステナビリティレポート等)	随時 通年 / 年1回
従業員	● 労使協議会	随時
	● 人材の育成	通年
	● グループ報の発行 / レポート発行 (統合報告書、サステナビリティレポート等)	年4回 / 年1回
	● 通報窓口 (内部通報制度)	随時

製品・技術開発に関する評価

パッケージングによって時代とともに変化する社会的課題の解決を目指し、パートナーとの積極的な協働のもと、製品や技術の開発に取り組んでいます。

製品名	パートナー (お客様)	コンテスト/コンペティション名
白鶴 浮世絵ラベルシリーズ	白鶴酒造株式会社様	ワールドスターコンテスト2021 ^{*1} マーケティング特別賞 (シルバー)
「ピュアセレクト [®] マヨネーズ」新鮮キープボトル200g	味の素株式会社様 シロウマサイエンス株式会社様 株式会社フジシル様	ワールドスターコンテスト2022 ^{*1}
ぬりえぼうし付き 西村のこいのぼりぼうし	株式会社西村衛生ボーロ本舗様	2021 日本パッケージングコンテスト ^{*2}
スマートキューブ 緩衝材一体型天底共通トレイ	ダイキン工業株式会社様	
すごいみかん・すごいかき・すごいもも外装ケース	東京青果株式会社様 Wismettacフーズ株式会社様	
鉢までオール紙製 胡蝶蘭花器	松浦園芸様	
腰のないコートボールの中間箱も楽々開封 新ワンアクション開封箱	株式会社名古屋モールド様 アサヒグループ食品株式会社様	
景品付き紙製首掛けPOP	サンスター株式会社様	
ハウス食品 「やさしく夜遅カレー」段ボール箱	ハウス食品グループ本社株式会社様	
「久原醤油野菜キット」段ボール連結の2分割シュレディパッケージ	株式会社久原本家食品様	
キャノンミニフォトプリンター陳列台	キャノンマーケティングジャパン株式会社様	JPM POP クリエイティブ・アワード ^{*3}
ミンティアハロウィン限定 魔女りんごハンガー仕器	アサヒグループ食品株式会社様	
BOSS カフェベース1コマ仕器	サントリーフーズ株式会社様	
アロマリゾートボディジェルクリアレモン&ミントDP	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
ディアポーテ香り見本 (スカンジナビア・オーロラ)	クラシエホームプロダクツ株式会社様	
青果物「ゆらみかん」の段ボール輸送箱	JA静岡市様	Pentawards 2021 ^{*4}
11月11日ポッキー & プリッツの日輸送兼販用デジパケ	江崎グリコ株式会社様	第61回2022年ジャパンパッケージングコンペティション (2022JPC) ^{*5}
おめんを作ろう! 西村の豆まきボーロ	株式会社西村衛生ボーロ本舗様	
パンザイ山椒 超たまりませんセット	岩塚製菓株式会社様	

*1 使いやすさやデザイン、環境面への配慮などを競いながら、優れたパッケージング技術を啓蒙・普及させることを目的とした、世界包装機構主催の世界的コンテスト
 *2 時代と社会の要請に対応した、優れたパッケージングおよびその技術の開発普及を目的とした、(公社)日本包装技術協会主催のコンテスト
 *3 プロモーションツールの表現力向上と、プロモーション業界に対する社会的認知を高めることを目的とした国内プロモーション業界最大のPOPツールコンテスト
 *4 パッケージデザインのみを対象とした世界的なコンペティション
 *5 使いやすさなど従来の機能に加えて、安心・安全、環境への配慮など多様な機能を総合的・多角的に評価し、優秀作品を顕彰するコンペティション

社会貢献活動

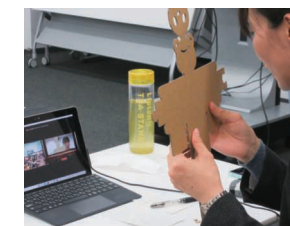
基本的な考え方

良き企業市民として地域社会と積極的に交流を行い、事業を活かした取組みや社会の課題に応える活動を通じて、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。当社ならではの事業を活かした取組みや地域の課題に応えるさまざまな活動を行っています。ここでは代表的な取組みとして次世代育成、災害対策・復興支援、文化振興・科学技術支援についてご紹介します。

次世代育成

出前授業の実施

2010年度から毎年、次世代を担う子どもたちに向け、段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別の大切さなどを、楽しく分かりやすく伝える出前授業を実施しています。この12年間で累計141回、約6,200名の子どもたちが受講しました。2012年度からは越前市が「夢ある子ども育成事業」の一環として展開している「モノづくり出前講座」に当社武生工場が参画し、セロファンの特性やモノづくりの楽しさを伝えています。2020年度からは新型コロナウイルス感染症予防対策として、Webを利用したオンライン授業も実施しています。



出前授業の様子



防災総合訓練の様子

災害対策・復興支援

自治体の災害対策を支援

地震や台風などの自然災害発生時、避難所の床敷き用段ボールシートやパーティション、段ボールベッド、緊急支援物資輸送用の段ボールケースなどを緊急支援物資として提供しています。特に、段ボールベッドは避難所生活が長引く場合、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つものと知られています。全国の事業所・工場では、地元自治体である市町村や都道府県と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループ全体では全国300以上の自治体と個別の防災協定を結んでいます。また、大阪府が開設した大阪コロナ大規模医療・療養センターに、利用者へ食品類などを提供する台として「ラックパ デイスプレイ」210台を提供しました。

文化振興

オーケストラ・アンサンブル金沢への支援

オーケストラ・アンサンブル金沢は、故音楽監督岩城宏之氏のリーダーシップのもと、石川県と金沢市によって、わが国初となるプロフェッショナルの常設室内管弦楽団として1988年11月に設立されました。当社は演奏会の後援や、ヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス「ラング」(1714年製作)」を貸与するなど、継続した支援を行っています。



オーケストラ・アンサンブル金沢

科学技術支援

日本の南極地域観測隊への支援

南極地域観測隊に第1次(1956年)より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。2021年8月には第63次南極地域観測隊へ段ボールを提供しました。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収集物を保護するための包装材料として、当社の段ボールが活躍しています。



南極地域観測隊に提供している段ボール (写真提供: 国立極地研究所)



役員紹介

(2022年6月29日現在) ※所有株式数は2022年3月31日現在

取締役



代表取締役会長兼CEO
大坪 清

1962年 4月 住友商事(株)入社
1992年 6月 同取締役
1996年 6月 同常務取締役
2000年 4月 同代表取締役副社長
2000年 6月 当社代表取締役社長
2014年 4月 代表取締役会長兼社長
2020年 4月 代表取締役会長兼CEO(現任)

所有株式数:164,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回



代表取締役社長兼COO
川本 洋祐

1978年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員
2011年 6月 取締役兼執行役員
2014年 4月 取締役兼常務執行役員
2019年 4月 取締役兼専務執行役員
2020年 4月 代表取締役社長兼COO(現任)

所有株式数:92,600株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回



社外取締役
玉岡 かおる

1989年 6月 神戸文学賞受賞作(「夢食い魚のブルー・グッドバイ」)にて文壇で作家活動(現在に至る)
2008年 4月 大阪芸術大学大学院教授(現任)
2009年 11月 織田作之助賞(受賞作「お家さん」)
2012年 10月 兵庫県教育委員
2014年 4月 関西大学客員教授(現任)
2018年 4月(地独)大阪市博物館機構理事(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/9回[※]
※玉岡 かおる氏の就任後の取締役会の開催回数は9回です。



代表取締役兼副社長執行役員
前田 盛明

1973年 4月 当社入社
2003年 6月 取締役
2007年 4月 取締役兼常務執行役員
2011年 4月 取締役兼専務執行役員
2013年 4月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:96,100株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回



取締役兼副社長執行役員
馬場 泰博

1974年 4月 福井化学工業(株)(現 当社)入社
2007年 4月 当社執行役員
2009年 6月 取締役兼執行役員
2012年 4月 取締役兼常務執行役員
2014年 4月 取締役兼専務執行役員
2021年 4月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:81,500株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回

監査役



常勤監査役
橋本 研

1974年 4月 当社入社
2004年 6月 取締役
2007年 4月 取締役兼執行役員
2009年 4月 取締役兼常務執行役員
2013年 4月 取締役兼専務執行役員
2015年 4月 取締役
2015年 6月 常勤監査役(現任)

所有株式数:68,300株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回



常勤監査役
正住 つとむ

1985年 4月 当社入社
2010年 4月 情報システム部長
2015年 4月 理事
2016年 4月 情報システム本部長
2020年 4月 総務部管理役員付
2020年 6月 常勤監査役(現任)

所有株式数:14,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回



取締役兼副社長執行役員
長谷川 一郎

1976年 4月 住友商事(株)入社
2002年 3月 当社顧問
2002年 6月 取締役
2003年 6月 常務取締役
2007年 4月 取締役兼専務執行役員
2013年 4月 代表取締役兼副社長執行役員
2021年 4月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:619,800株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/10回



取締役兼副社長執行役員
井上 貞登士

1985年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員
2012年 6月 取締役兼執行役員
2014年 4月 取締役兼常務執行役員
2019年 4月 取締役兼専務執行役員
2021年 6月 専務執行役員(上席)
2022年 4月 副社長執行役員
2022年 6月 取締役兼副社長執行役員(現任)

所有株式数:81,200株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回



社外監査役
石井 淳蔵

1986年 4月 同志社大学商学部教授
1989年 4月 神戸大学経営学部教授
1999年 4月 神戸大学大学院経営学研究科教授
2008年 4月 流通科学大学学長
2015年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:15,500株
出席状況(2021年度) 取締役会:9回/10回
監査役会:9回/10回



社外監査役
常陰 均

1977年 4月 住友信託銀行(株)入社
2004年 6月 同執行役員
2005年 6月 同取締役兼常務執行役員
2008年 1月 同代表取締役社長
2011年 4月 同代表取締役会長兼社長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役会長
2012年 4月 三井住友信託銀行(株)代表取締役社長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同取締役会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役
2020年 6月 当社監査役(現任)
2021年 4月 三井住友信託銀行(株)特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回
監査役会:10回/10回



社外取締役
佐藤 義雄

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同取締役
2002年 4月 同常務取締役兼常務執行役員
2007年 7月 同代表取締役社長兼代表執行役員
2011年 7月 同代表取締役社長 社長執行役員
2014年 4月 同代表取締役会長
2015年 7月 同取締役会長 代表執行役員
2018年 6月 当社取締役(現任)
2021年 4月 住友生命保険(相) 取締役
2021年 7月 同特別顧問(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:10回/10回



社外取締役
奥 正之

1968年 4月 (株)住友銀行入行
1994年 6月 同取締役
1998年 11月 同常務取締役
2001年 1月 同代表取締役専務取締役
2001年 4月 (株)三井住友銀行代表取締役専務取締役
2002年 12月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役
2003年 6月 (株)三井住友銀行代表取締役副頭取
2005年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ代表取締役会長
(株)三井住友銀行代表取締役頭取
2011年 4月 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
2017年 4月 同取締役
2017年 6月 同名誉顧問(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

所有株式数:0株
出席状況(2021年度) 取締役会:8回/10回



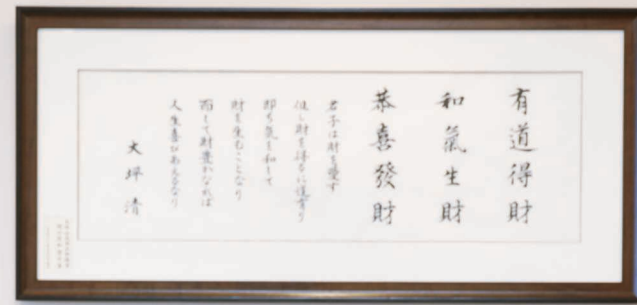
社外監査役
藤野 正純

1981年 3月 公認会計士登録(現在に至る)
1981年 5月 税理士登録(現在に至る)
公認会計士藤野正純事務所開設(現在に至る)
税理士藤野正純事務所開設(現在に至る)

2008年 4月 大阪地方裁判所民事調停委員
2010年 4月 大阪市立大学理事
2010年 6月 当社買収防衛策独立委員会委員
2013年 4月 大阪府立大学理事
2022年 6月 当社監査役(現任)

所有株式数:7,000株
出席状況(2021年度) 取締役会:—
監査役会:—

社外取締役座談会



社外取締役
奥 正之

社外取締役
佐藤 義雄

社外取締役
玉岡 かおる

これまで追求してきた企業価値を踏まえて、世界に飛躍するレンゴグループを後押ししていきます。

当社では、持続的成長に向けてコーポレート・ガバナンスの体制強化に継続して取り組んでいます。このたび、体制の現状や運用状況について3名の社外取締役から率直な意見を語っていただくとともに、今後の持続的成長に向けた課題についても提言をいただきました。

ガバナンスの実効性について より高い次元に向けた取組みを加速

佐藤 レンゴでは、取締役会において、大坪会長および川本社長のリーダーシップのもと、決議事項や報告事項に関して効率的かつ活発な意見交換が行われています。社外取締役からの質問に対しては、会長、社長から丁寧な説明がある点も評価できます。

加えて、経営に関する大局的な議案について取締役会とは別にテーマごとに議論する機会を設けていただくなど、コーポレート・ガバナンスの実効性をさらに高めていくという強い意思を実感しています。今後、環境問題への対応や新規事業、DXの推進といった重要課題について、社外取締役の一人として積極的に提言していく考えです。
奥 コーポレート・ガバナンスの強化に向けては、コーポレートガバナンス・コードに準拠した対応を基本としつつ、それだけにとられない企業独自の取組みを通じてガバ

ナンスを実質的に高めていくことが大切です。その点、私が社外取締役に就任した際の実効性評価では、機関の構成メンバーの数をはじめ、社内および社外の取締役の比率、さらにはダイバーシティの課題など、多岐にわたる意見を率直に提言しました。これらの点についての対応は、この3年間で迅速に進んだ印象を抱いています。また、社外取締役に指摘されたことだけに取り組むのではなく、ガバナンスの実効性を中長期で高めていくという組織としての気概も感じています。

佐藤 確かに最近の役員人事を見ても、奥さんがおっしゃるように、ガバナンスの実効性を中長期で継続的に高めていくという企業の実意を感じますね。

奥 私の就任期間中だけを見ても、外部の声に誠実に応えることでガバナンスをより良い方向に変えていくという意図が明確です。レンゴグループがこれから発展していく上でより高みを目指した経営体制に進む必要があるわけですが、この点、着々と前進しています。

玉岡 私は昨年の株主総会で社外取締役に任命され、約一年が経過しました。当初はダイバーシティの観点で、外部の女性を取締役に置く必要から声をかけていただいたものと受け止めていましたが、今は取締役として活動する中で、それは単なるガイドラインへの対応ではなく、中長期で取り組む必要性もはっきり認識された上でのことだったと分かりました。そのため、今後社内から任命されてくるはずの女性の取締役のために、今私自身としては使命を果たさねばならないと肝に銘じております。

佐藤 私が就任したのは約4年前ですが、その頃からガバナンスの実効性はすでに進んでいました。加えて、この4年間でさまざまな課題にスピード感をもって対応してきたのは事実です。

奥 社内の人々が真剣に取り組んでいることから、我々としても報告事項などについて真剣に議論してきました。時には厳しい意見を述べることもありますが、こうした外部の声に真摯に応える組織である点、評価したいと考えています。

取締役会において積極的に提言していく 上で十分な資料と丁寧な説明を評価

玉岡 新人の社外取締役としてありがたかったのは、取締役会の議案に関する資料が分かりやすく作られているのに加えて、不明な箇所については丁寧に説明していた点です。また、コロナ禍で大変な時期であり

ながら工場見学をさせていただき、ものづくりの現場を見ることで事業の内容を深く知ることができました。いくら丁寧な説明とはいえ、提供された書類や口頭だけで経営を巡る判断を行うのは難しいわけですから、現場に足を運んで業務の実態を知ることは重要と考えています。

奥 さまざまな手段を通じて、社外取締役が知る機会を得るのは良いことですね。とはいえ、社外取締役が社内の人と同様に全ての現場を知るとするのは困難です。社外取締役として大切なことは、社内の人々とは異なる視点から意見を述べることで、社内では当たり前と思われている点に新たな気づきをもたらすことにあります。我々は株主から付託された義務を担っているだけに、この点は常に意識していることです。

佐藤 玉岡さんのおっしゃるように、社外取締役に対する説明は丁寧ですね。取締役会に臨む上では数日前に資料を送っていただき、必要に応じて追加の説明も受けています。何事も真面目に対応するレンゴらしいと思います。

奥 加えて申しますと、これは私からお願いしたことですが、取締役会の冒頭、大坪会長や川本社長から15分程度、経営で何が進行中かという観点での報告を行っていただいています。これは業績に関することだけでなく、環境問題への対応など幅広いテーマに及んでいます。まだ正式な議案になる前のことについて、「こんなことを考えている」「こんなことに取り組んでいる」と知らせてもらえるのは社外取締役にとって有意義です。

佐藤 確かに、あらかじめ情報をいただけるというのは社外取締役にとってありがたいことです。正式な議案になる前に考える時間ができず、先々のことに関する情報を得ることで、ボードメンバーとの距離が縮まり信頼感が増すという利点もあります。

奥 社外取締役の役割には経営のけん制という面がある一方、経営会議から上がってきた議案が合理的なものだと判断した時は、取締役会で承認することで成長戦略を後押しすることも重要です。その意味でも先手先手で情報をいただけるのは良いことです。

佐藤 それと、社外取締役として大切なことは、決議した案件についてその後のフォローをしっかりと行うということです。決議して終わりではなく、モニタリングを心がけています。

玉岡 お二人と異なり私には企業経営の経験はないのですが、だからこそ私独自の角度から「おや?」と疑問に思ったことを率直に尋ねるように努めています。疑問に対して社内の方から返答していただくことで、正しい理解ができることに存在価値があるかと思います。いわば一般株主の代表のつもりで取締役会に臨んでいます。

海外事業の展開や新規事業の創出について、中長期の視点に立った経営が重要

奥 レンゴーグループのこれからを考えた時、経営環境については、厳しい競争にさらされている上、原燃料価格の高騰といったマイナス要因もあります。しかしながら、ヘキサゴン経営の追求においてグループとしての競争力は群を抜いているわけですから、今後も成長を着実に続けていくと考えています。さらなる成長という点では、国内市場は厳しいと言われる中で価格のたたき合いから脱却し、収益性の高い領域に向けて舵を切っている点が評価できます。一方で、伸びしろが大きい海外市場での成長をさらに取り込んでいく必要もあります。今後、海外事業に対して、ヒト、モノ、カネといった経営資源をどう配分していくかが重要と言えます。

佐藤 私も同意見です。現在、GPIレンゴーの旗印のもと、国内の包装市場で確固たる地位を占めているわけですが、この力を海外でも発揮していくことで業界をリードし、さらなる成長を見込むことができます。環境問題への対応だけを見ても、早くから手がけていたセロファン®の事業をこれまで継続してきたことが、プラスチックフィルムの代替品として今脚光を浴びることにつながっています。グループの総合力に基づく先見性のある取組みは今後、世界で大きな価値をもたらすはずですが、過当競争や原燃料価格の高騰といった逆風を跳ね返す力がGPIレンゴーにはあるとみています。

玉岡 大坪会長がしばしば話している「情の経営」は、いかにも日本型経営と捉えられがちですが、この一年間、



取締役会で経営を巡る議論に参加させていただいて、果たしてそうなのだろうか考えるようになりました。例えば近年、レンゴーグループに加わりたいという企業が引きも切らず集まっているのはすごいことで、それは情という日本人に特有のものが戦略的な強みにもなっているということではないでしょうか。今日ではSDGsが盛んに唱えられていますが、レンゴーでははるか昔から追求してきた価値であり、海外展開に際しても十分通用するものだと確信しています。

奥 今後、レンゴーの普遍的な価値を理解した上で、これからの中長期の持続的成長に向けて我々社外取締役としてもしっかり提言を行う必要があると考えています。もちろん短期的な経済価値の追求も重要ですが、目先の数字ばかりを追いかける経営であってはならないのです。たとえ、現在は収益性が低くても社会的価値がある事業に対しては、社外取締役として応援する姿勢が欠かせません。

佐藤 時代の風が変わりつつある中で、投資家の方々も中長期を見据えた持続的成長の重要性に対する理解が進んでいると感じます。この点、レンゴーが長年にわたって高めてきた普遍的な価値と合致するものです。

玉岡 短期志向での株式投資がなおも主流とはいえ、「この会社に投資することで、社会を良くする一助になりたい」という価値観は広がりを見せているように感じます。

特に環境問題に真剣に取り組んでいるレンゴーグループの取組みをもっと広く知っていただくことが必要だと考えています。

奥 その意味では大坪会長が発案した“Less is more.”は分かりやすい、よくできたスローガンですね。

玉岡 けれども、一般の消費者の方々の間ではあまり浸透していないのが残念です。もっとブランディング戦略に注力しても良いのではないのでしょうか。

世界において日本を代表するトッププレーヤーとしての躍進に期待

佐藤 現在、創業115周年となる2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」が進行中ですが、さらにその先に向けてレンゴーグループがどのように持続的成長を果たしていくかの議論が始まっています。この中では財務情報にとどまらず、非財務情報もまた重視されるべきだと考えています。環境問題への対応は申すまでもなく、顧客や従業員の満足度といった情報もまた、投資家の方々から重視する傾向がますます強まってくるでしょう。こうした非財務の価値をどのように向上させていくかを含め、社外取締役は積極的に関わっていくべきです。

玉岡 レンゴーグループは、環境問題が重要な経営課題となる以前からセロファン®などの機能材製品の芽を育ててきました。これからの時代、長年にわたって注力してきたことが強みになると考えています。世界に先駆けて一歩も二歩もリードしているわけですから、こうした企業価値をこれからの時代における持続的成長の基盤にしてほしいと思います。“Less is more.”の理念を世界に発信していきたいものです。

奥 時代の先を見据えた取組みを進めていく上では、人材基盤の強化が何よりも重要と考えています。特に、レンゴーグループが世界に乗り出していく上で、ダイバーシティに対する取組みは重要課題の一つであり、積極的に取り組んでほしいと考えています。時には人材を大胆に起用することも必要です。加えて、経営人材の育成に関しても、時代の先を見据えた候補者のリストアップといったことが求められます。社外取締役の使命の一つとして、人材基盤のあり方に対する提言も欠かせないものと言えます。

玉岡 これからの経営のあり方ということでは、私自身企業経営に通じていない分、逆に分からないからこそ、それで当たり前と思われていることを別の視点で確認

することが大切だと思っています。説明を受けて私が納得できたということは、投資家の方々を含めて社外の皆さまが納得できるはずであり、そのようにしてレンゴーグループの持続的成長に向けたドアを開くための鍵穴になることが、社外取締役としての私の役目だと考えます。

奥 日本では人口減少が進み、市場が縮小していきます。そのため、海外市場の開拓が欠かせないものとなりますが、レンゴーグループにはそのための経営基盤をしっかり固めてほしいと考えています。未来に向けたレンゴーグループのあるべき姿とは、世界において日本を代表するトッププレーヤーです。

佐藤 国内の市場は引き続き重要ではありますが、奥さんが指摘される通り、海外市場の開拓、そして新規事業の創出を加速させていく必要があります。あるべき姿という点では、包装業界のリーダーという枠を超えて日本の産業をけん引していくリーダーという気概をもって挑戦してほしい。環境問題への対応にしても、こうした大きな視野に立って取り組むべきです。



玉岡 思えば、ヘキサゴン経営の話は初めて聞いた際、6つの領域の一つとして海外事業が含まれていたのが印象的でした。この中には、世界の中のレンゴーグループという将来像がすでに明示されているのです。リサイクルシステムをはじめ、これからの世の中に役立ち、人々の暮らしに欠かせない未来の姿がはつきり見えているわけですから、その実現に向けた今後の展開を、社外取締役として大いに期待しています。



GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真実は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において当社の考え方を開示しており、直近で2022年6月30日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

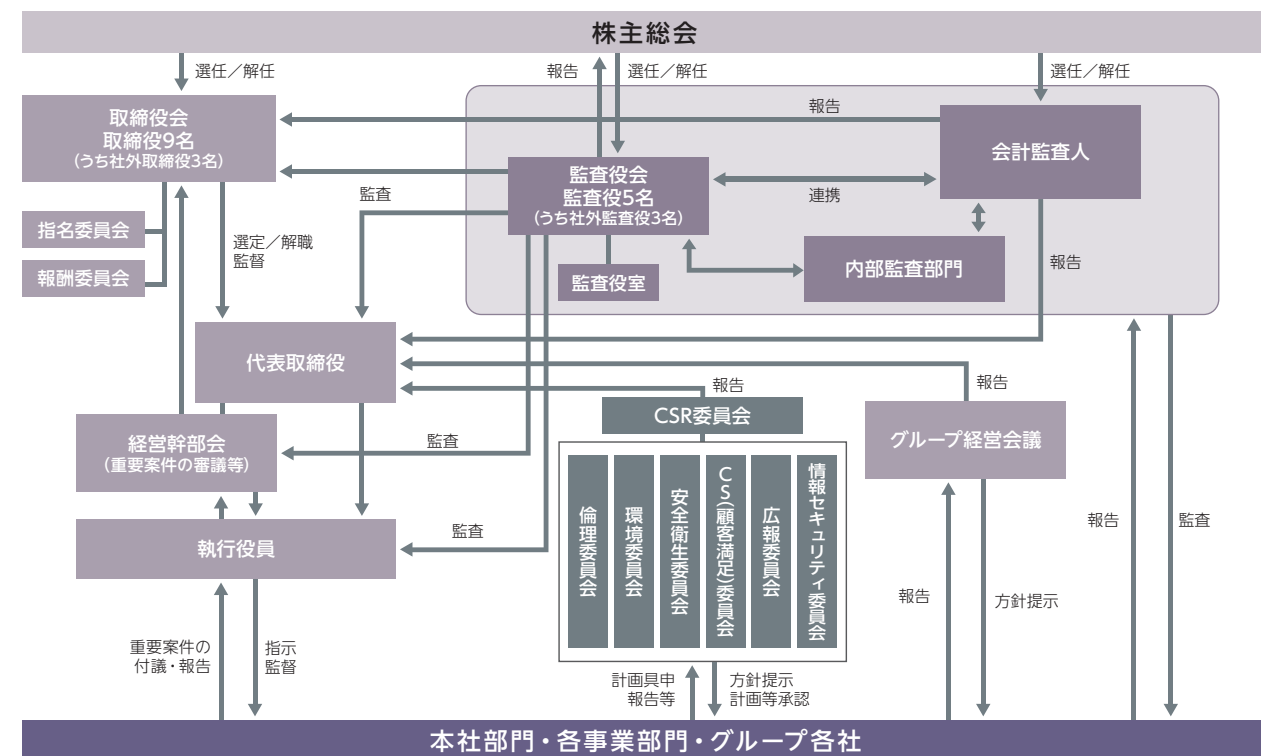
監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程や監査体制の確保に努め、外部会計監査人の適正な監査を確保しています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	監査役設置会社
監査役会設置の有無	有
取締役の人数	9名
社外取締役の人数	3名
社外独立役員の数	3名
監査役の数	5名
社外監査役の人数	3名
社外独立役員の数	3名
取締役の任期	1年

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年6月29日現在)



取締役会の専門性・独立性・多様性の確保

2022年6月29日現在、当社の取締役は9名で構成しています。取締役の指名については、その経験、見識、専門性などを総合的に評価・判断するとともに、監督の実効性および実質的な議論を確保するため、取締役会全体としてのバランスおよび多様性も考慮して指名しています。

また、独立社外取締役を3名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、一般の株主と利益相反の生じるおそれがない東京証券取引所の定める独立役員資格を満たすことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選任しています。

取締役9名のうち1名については女性の社外取締役を選任しています。これにより、取締役会の社外取締役比率3分の1以上、およびメンバーの多様性についても確保しています。

社外監査役は3名選任しており、それぞれ独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年度、社外役員を含む取締役・監査役にアンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会において報告・議論することで、取締役会の機能向上に努めています。

2021年度のアンケートの結果、取締役会の実効性は、引き続き全体として確保されていることを確認しました。他方、取締役・監査役から取締役会の構成、役割、運営について、さらなる改善に向けて建設的な意見・提案が示され、課題認識を共有しました。

今後も、取締役会の実効性についての分析・評価を定期的に変更することにより、継続的に取締役会の機能向上に努めてまいります。

指名委員会および報酬委員会の設置

2019年12月に取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しました。各委員会は、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その半数以上は社外取締役とするともに、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。これにより、社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化しています。

役員報酬

当社は、経営陣の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブを与えるため、中長期的な業績に連動する報酬制度を採用しています。また、自社株報酬を実施し、現金報酬と自社株報酬との割合を適切に設定するとともに、役員持株会への加入など自社株式の保有を通じて企業価値の向上を意識した経営を行っています。

取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬等（賞与）および非金銭報酬等（株式報酬）により構成し、社外取締役の報酬は独立性担保などの観点から基本報酬のみとしています。

報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

*報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました（2020年4月に最終改定）。

金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部において、内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。2021年度においては、当社および当社の連結子会社120社の全社的な内部統制、および、これらのうち重要な事業拠点（前期売上高の上位から合算し連結売上高の概ね3分の2に達する事業拠点）の業務プロセスにかかる内部統制を評価しました。この結果、2022年3月31日時点において、当社グループの財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

GOVERNANCE

コンプライアンス

関連するSDGs



基本的な考え方

当社は経営理念に「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけでなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

コンプライアンス推進体制

法令遵守に関しては、倫理委員会にて方針を決定し、法務部・コンプライアンス推進室が実務を担当しています。また各事業所・工場に「コンプライアンス推進責任者」を任命し、適宜連携しながら活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。

なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令に対する審判請求については、2021年2月に請求を棄却する審決を受けましたが、審決取消訴訟を提起し、現在も係争中です。

コンプライアンス教育

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的実施しています。研修は2012年度より独占禁止法を中心とした内容で、グループ会社の従業員も対象に開催しています。

階層別教育として、新入社員には入社時にコンプライアンスの基本的な考え方などを、管理職昇進時、工場長就任時などの機会にコンプライアンス全般に関する講義を実施しています。また役員・部門長やグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭において、顧問弁護士を講師とした講演会を定期的開催しています。

2021年度 研修会・階層別教育開催実績

	頻度/時期	主な内容	受講者数(名)
グループ会社を含む全従業員	年4回以上	・独占禁止法	—*
新入社員	入社時1回	・基礎的な関係法令 ・コンプライアンス関係	55
管理職昇進者・工場長就任者	昇進/就任時1回	・各種法令 ・コンプライアンス関係	6
役員・部門長・グループ会社経営トップ	年2回	・独占禁止法	133
会議参加者	都度	・各部/事業所の依頼に応じた内容	111

※2021年度は新型コロナウイルス感染症への対応により延期

内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡・相談できる通報窓口を社内と社外(弁護士事務所)に設けています。通報は、役員・社員、当社に勤務する派遣社員、請負社員および退職者(退職後1年以内)が利用でき、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。また、匿名の通報も受け付けています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けないよう、適正に対応しています。

事業所訪問

2017年度から担当者が全国の事業所を順次訪問し、独占禁止法や下請法などの法遵守状況の確認、各種ハラスメントの有無、地域社会との関係性などについて聞き取りや意見交換を行い、コンプライアンスに関する意識の向上と理解の浸透に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナウイルス感染症への対応により計画していた訪問が実施できませんでしたが、今後も引き続き、グループ会社も含めて順次訪問する予定です。

知的財産の保護

自社の知的財産を保護するとともに、他社の知的財産権を尊重することが重要であるとの認識から、弁理士も所属する専門部署を設置しています。また、自社の知的財産の権利化や他者の知的財産権への侵害防止等を目的とした調査をはじめ、知的財産権の適正な活用や管理に努めています。さらに、イントラネットへ知的財産に関する教育資料や自社技術分野に関わる調査資料などを掲載するとともに、営業担当者や研究・開発担当者に対して、別途教育の場を設けています。なお、2021年度において権利侵害警告は受けていません。

リスクマネジメント

関連するSDGs



基本的な考え方

当社グループは、「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めています。あわせて、生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、平時より各種の準備・管理を行うとともに、災害発生時の基本方針を定め、体制の整備に努めています。

リスクマネジメント体制

当社は、経営品質の向上と将来のリスクの低減あるいは回避などを目的に、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置しています。コンプライアンス、環境、災害、品質、情報などにかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティの6つの委員会が協力して社内規程の策定、マニュアルの作成などを行うとともに、全社状況の監視を行っています。

また、取締役会は、取組状況について、各部門を管掌・担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議・決定しています。

自然災害対策

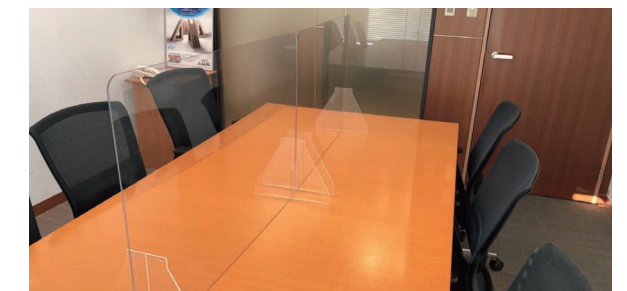
地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害発生時の会社の対応を示した基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には衛星携帯電話を設置しました。2012年4月からは、自動配信メールによって大規模地震発生時の従業員等の安否や被害情報を把握する体制を整えました。以来、半年ごとにテストメールを配信し、有事に備えています。

災害時の基本方針

1. 従業員およびその家族の安全確保を最優先に対応する。
2. 自社設備の被災状況の把握とその早期復旧に努め、事業継続に最大限の努力を行う。
3. 企業活動を維持・継続することにより、社会的責任(雇用・供給責任等)を果たす。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として、感染症拡大防止に最大限努めています。生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、2020年4月に代表取締役会長のもと代表取締役社長を対策本部長とする「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置しました。同本部ではグループ全体への感染予防対策などの指示・連絡、政府等関係機関から提供される情報の周知、感染予防用品の調達・配付などを行っています。



本社会議室の間仕切り

情報管理

近年、リモートワークの導入やクラウドシステムの利活用、工場でのAI・IoT化が急速に進み、取り扱うデジタルデータが急増する中、情報セキュリティの重要性が非常に高まっています。

当社グループはより一層のリスク管理の徹底と、強靱なセキュリティ体制を構築するため、セキュリティポリシーや運用体制の見直し、啓発活動を継続的に実施しています。お客様や投資家、従業員などステークホルダーの情報については重要な資産と捉え、適切に保護・管理しています。また、不審なメールへの注意喚起や対応をイントラネット上で情報提供するなど、従業員のセキュリティ意識向上のための教育も進めています。

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
(2012年3月期～2022年3月期)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
年間 (百万円) :											
売上高	¥ 492,628	¥ 502,625	¥ 523,141	¥ 522,671	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926
売上総利益	86,196	88,468	82,606	76,428	87,288	98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716
営業利益	25,068	23,890	14,221	5,567	15,727	23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279
税金等調整前当期純利益	11,272	25,066	9,687	12,081	16,268	24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437
親会社株主に帰属する当期純利益	7,148	12,956	3,702	5,718	9,816	13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188
研究開発費	1,541	1,581	1,421	1,405	1,441	1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151
減価償却費	27,149	27,898	28,581	29,611	29,333	29,524	30,880	32,259	35,076	38,114	41,723
設備投資	47,741	37,014	52,849	39,982	29,656	30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509
EBITDA	52,217	51,789	42,802	35,179	46,454	54,372	49,616	59,028	77,662	80,014	77,193
期末 (百万円) :											
総資産	¥ 549,057	¥ 572,591	¥ 629,054	¥ 655,674	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345
運転資本	(46,134)	(30,389)	(40,772)	(34,146)	(36,801)	(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411
有利子負債	229,443	237,745	263,430	276,906	264,728	283,350	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415
純資産	170,931	188,132	201,658	222,390	221,733	241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289
自己資本 ^{*1}	164,338	180,733	196,359	216,353	215,962	234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909
1株当たり数値 (円) :											
1株当たり当期純利益	¥ 27.74	¥ 50.99	¥ 14.95	¥ 23.09	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年間配当額	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00
1株当たり純資産 ^{*2}	637.85	729.53	792.78	873.60	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74
比率 :											
自己資本利益率 (%)	4.4	7.5	2.0	2.8	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6
総資本利益率 (%)	1.4	2.3	0.6	0.9	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1
D/Eレシオ (倍)	1.40	1.32	1.34	1.28	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03
自己資本比率 (%)	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6
その他のデータ :											
発行済株式数 (千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
従業員数 (名)	12,961	13,082	13,095	14,060	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141
株価 (円) :											
高値	¥ 619	¥ 599	¥ 651	¥ 558	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990
安値	458	311	438	443	459	546	603	787	660	776	730

*1 自己資本=純資産-非支配株主持分

*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています

企業情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	レンゴー株式会社
本社所在地	本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
	東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
創業	1909年(明治42年)4月12日
設立	1920年(大正9年)5月2日
資本金	31,066百万円
上場証券取引所	東京(証券コード:3941)
連結対象会社数	168社(親会社および子会社)
持分法適用会社数	16社
従業員数	20,141名(連結) 4,181名(単体)



本社

東京本社

主要な営業所および工場

■当社

段ボール工場	恵庭(北海道) 旭川(北海道) 青森(青森県) 新仙台(宮城県) 福島矢吹(福島県) 小山(栃木県) 前橋(群馬県) 東京(埼玉県) 千葉(千葉県) 湘南(神奈川県) 新潟(新潟県) 長野(長野県) 松本(長野県)	清水(静岡県) 豊橋(愛知県) 新名古屋(愛知県) 福井(福井県) 滋賀(滋賀県) 新京都(京都府) 三田(兵庫県) 和歌山(和歌山県) 岡山(岡山県) 広島(広島県) 防府(山口県) 松山(愛媛県) 鳥栖(佐賀県)
紙器工場	葛飾(東京都) 利根川(茨城県)	新京都(京都府)
製紙工場	利根川(茨城県) 八潮(埼玉県)	金津(福井県) 尼崎(兵庫県)
セロファン工場	武生(福井県)	
研究所	中央研究所(大阪府、福井県)	

■子会社

大和紙器株式会社	大阪府茨木市
セツカートン株式会社	兵庫県伊丹市
東海紙器株式会社	名古屋市中南区
日之出紙器工業株式会社	鹿児島県日置市
R Gコンテナ株式会社	埼玉県川口市
レンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社	東京都港区
丸三製紙株式会社	福島県南相馬市
大興製紙株式会社	静岡県富士市
レンゴーペーパービジネス株式会社	兵庫県尼崎市
朋和産業株式会社	千葉県船橋市
サン・トックス株式会社	東京都台東区
日本マタイ株式会社	東京都台東区
レンゴーロジスティクス株式会社	大阪市西淀川区
山陽自動車運送株式会社	大阪府東大阪市
トライウォール社	中国・香港
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国・江蘇省

株式の状況

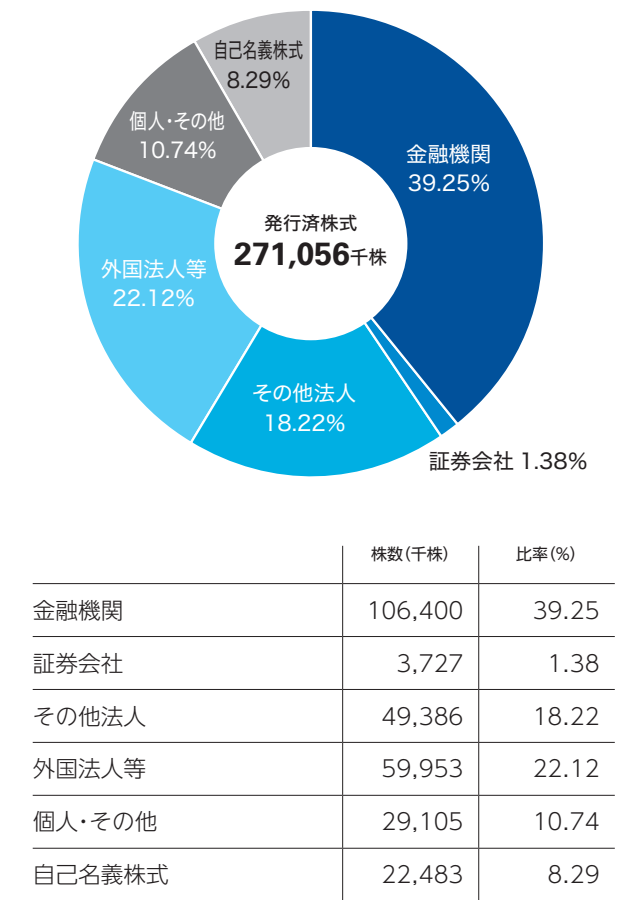
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	271,056,029株 (自己名義株式22,483,244株を含む)
株主数	27,627名
1単元の株式数	100株

■大株主

株主名	株数(千株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,157	14.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,577	8.2
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
レンゴー社員持株会	3,971	1.5
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,324	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3
王子ホールディングス株式会社	3,066	1.2

※1 当社は自己株式を22,483千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しています
2 比率は自己株式を控除して計算しています

■所有者別分布状況



IRカレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 通期決算発表 ● 決算説明会			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表 ● 決算説明会				● 第3四半期決算発表
報告書			● 有価証券報告書提出 ● 報告書発行		● 四半期報告書提出		● 統合報告書発行	● 四半期報告書提出		● 中間報告書発行		● 四半期報告書提出
株主総会			● 招集通知発行 ● 定時株主総会									